2024
埼玉県立大学
FACTBOOK

2024埼玉県立大学FACTBOOKの発刊にあたり

埼玉県立大学は、1999年に埼玉県越谷市に開学して以来、「陶冶」、「進取」、「創発」という基本理念の下、保健医療福祉に関する教育・研究の中核となって地域社会に貢献しています。

この間、本学は、保健医療福祉学部に5学科・5専攻、大学院に博士前期課程と後期課程を整備するとともに、研究開発センター、高等教育開発センター、専門職連携教育研修センターの設置を行うなど、その規模と機能の両面において大きく発展してきました。

このような中で、本学の運営について、受験生や保護者の方々を始め、関係者の皆様にご理解をいただくためには、学内の情報の収集・整理・分析（IR）を行い、その結果をわかりやすい形で提供していくことが重要と考えられます。

このため、今般、本学の運営状況を示す代表的なデータを図表によって整理し、一目で理解することができるような冊子として、「2024埼玉県立大学FACTBOOK」を作成いたしました。

本冊子を通じて、関係者の皆様に本学の現況をご理解いただくとともに、本学の一層の発展に向け、ご支援・ご指導を賜れば幸いです。

埼玉県立大学　学長

星　文彦

目次

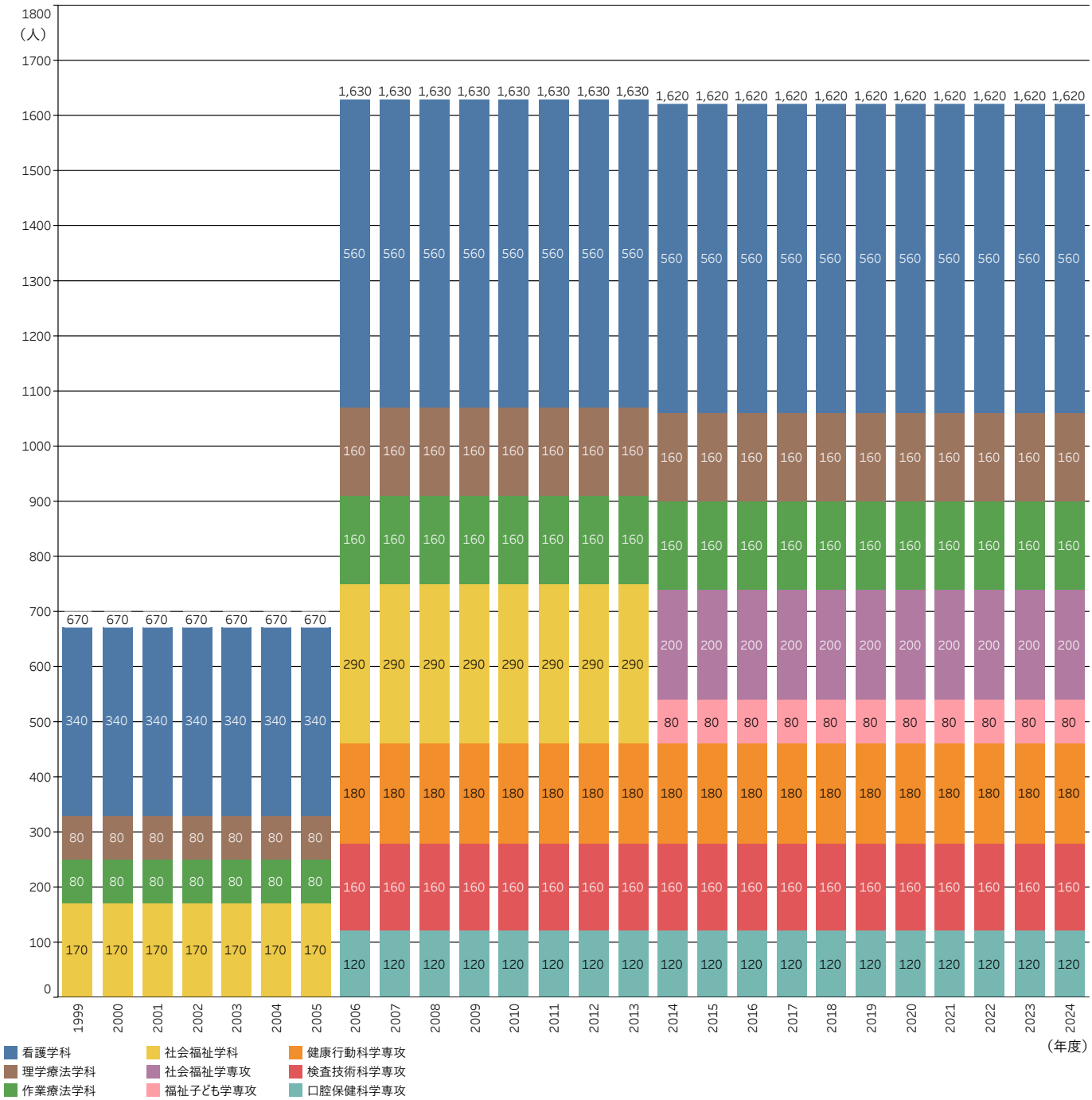
1　教育
1－1　学部教育
1－1－1　収容定員　1
1－1－2　在学生　2
1－1－3　入学者　4
1－1－4　休学者・退学者　6
1－1－5　卒業者　8
1－1－6　国家試験合格率　9
1－1－7　教育免許・保育士の資格取得者数　１２
1－1－8　交換留学生・科目等履修生・聴講生・研究生　１３
1－2　大学院教育
1－2－1　収容定員　１４
1－2－2　在学生　１５
1－2－3　入学者　１６
1－2－4　休学者・退学者　１７
1－2－5　修了者　１８
2　入試
2－1　学部入試
2－1－1　学部全体の志願者数・志願倍率　１９
2－1－2　学科専攻別の志願者数・志願倍率　２０
2－2　大学院入試
2－2－1　大学院全体の志願者数・志願倍率　２４
2－2－2　博士前期課程専修別の志願者数　２５
3　進路
3－1　学部の進路
3－1－1　学部全体の進路決定率　２６
3－1－2　学科専攻別の進路決定率　２７
3－1－3　就職分野　２８
3－1－4　県内就職率　２９
3－2　大学院の進路決定率・県内就職率　３０
3－3　キャリアセンター相談件数　３１
4　学生生活
4－1　奨学金・入学金・授業料等減免制度　３２
4－2　サークル活動・自宅・自宅外の割合　３４
5　教員
5－1　常勤教員　３５
5－2　常勤教員１人あたりの学部学生数・常勤教員の男女比率　３７
6　研究活動
6－1　文部科学省の科学研究費（科研費）　３８
6－2　共同研究・受託研究・補助事業・特定講座　３９
7　地域貢献
7－1　オープンカレッジ講座・出張講座　４０
7－2　委員委嘱数・指導助言数・講師派遣数　４１
8　図書館（情報センター）　４２

9　財務
9－1　収入・支出（決算）　４３
9－2　自主財源比率・学生と常勤教員１人あたりの経費　４４

（注）
本データは一部を除き、独立行政法人化された2010年度からのデータを掲載しています。
一部の学科・専攻・課程は以下のとおり設置・募集停止があったため、データがない年度があります。
健康行動科学専攻・検査技術科学専攻・口腔保健科学専攻：2006年度設置
博士前期課程（修士課程）：2009年度設置
社会福祉学科：2013年度募集停止
社会福祉学専攻・福祉子ども学専攻：2014年度設置
博士後期課程：2015年度設置

1　教育
1－1　学部教育
1－1－1　収容定員

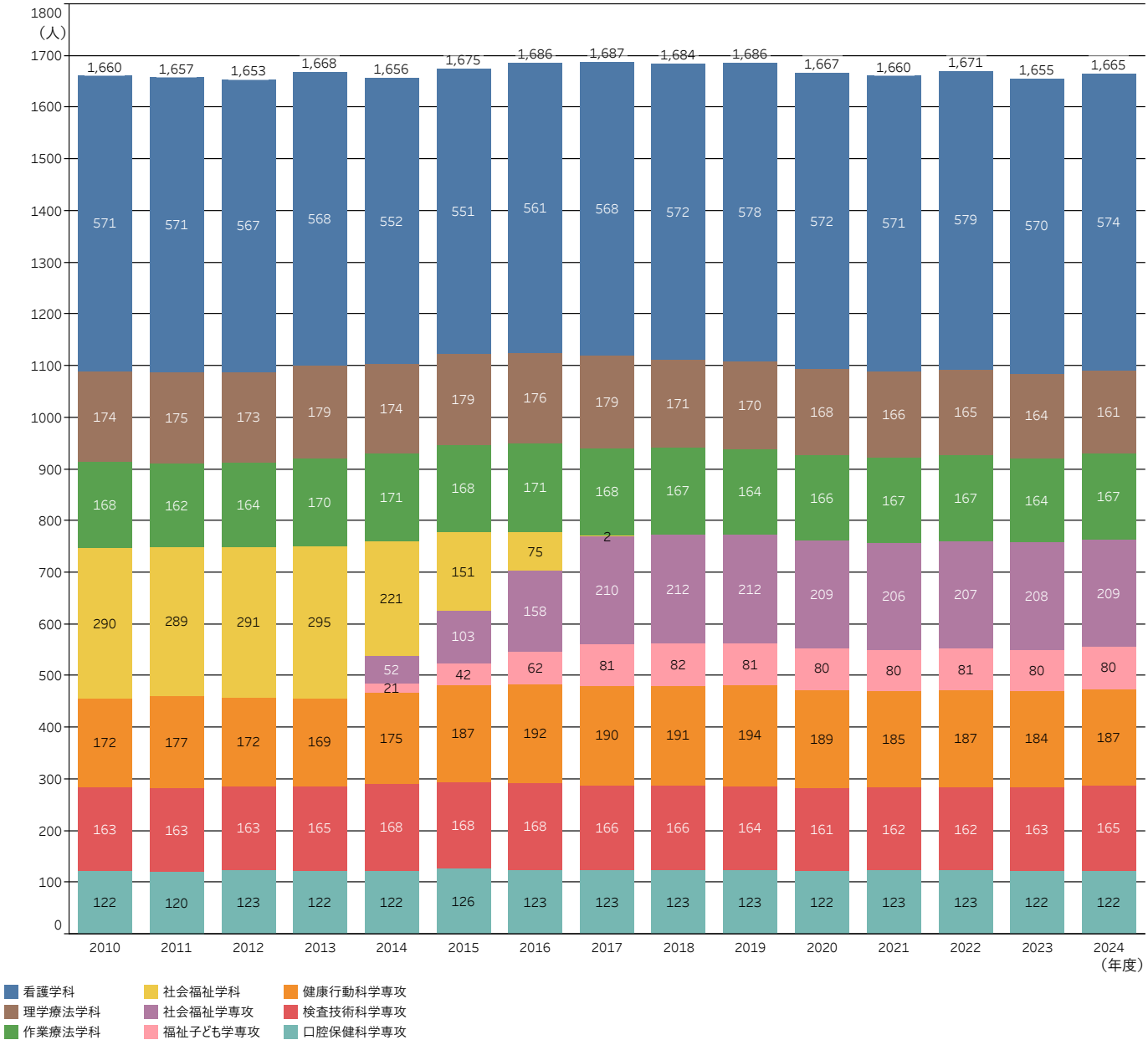
収容定員数は、1～4年次の定員数を合計したものです。
本学は、1999年度に開学し、2006年度には短期大学を統合して学科・専攻を増やしたため、収容定員数が大幅に増加しました。



１－１－２　在学生

学生数

学部学生数は、1～4年次の在籍学生数を合計したものであり、1700人弱で推移しています。
2014年度に社会福祉学科を改組し、社会福祉学専攻と福祉子ども学専攻が設置されました。

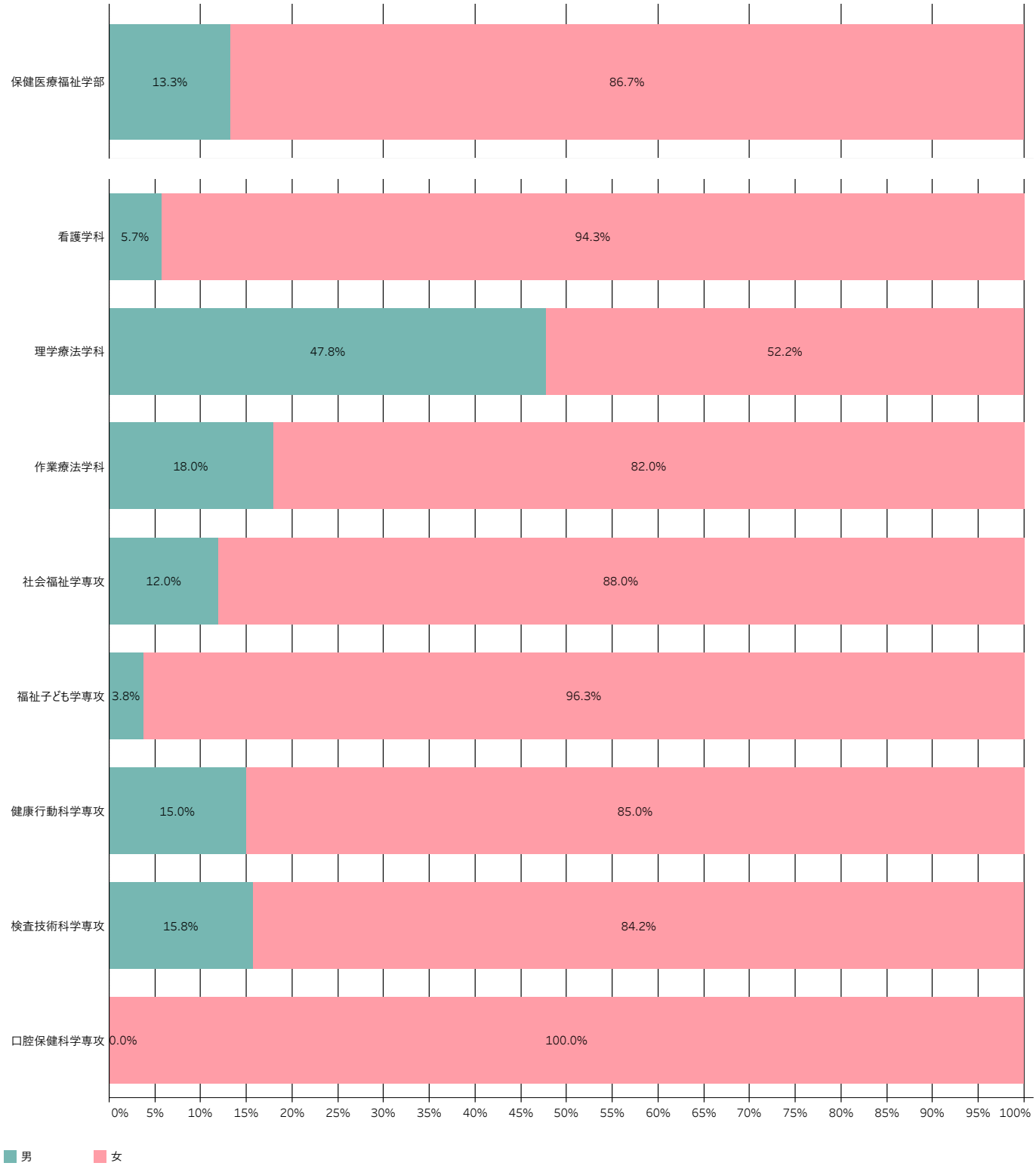


※2019年度までは4月1日時点、2020年度からは5月1日時点。

１－１－２　在学生

男女比

学部学生では、女性の割合が大きくなっています。

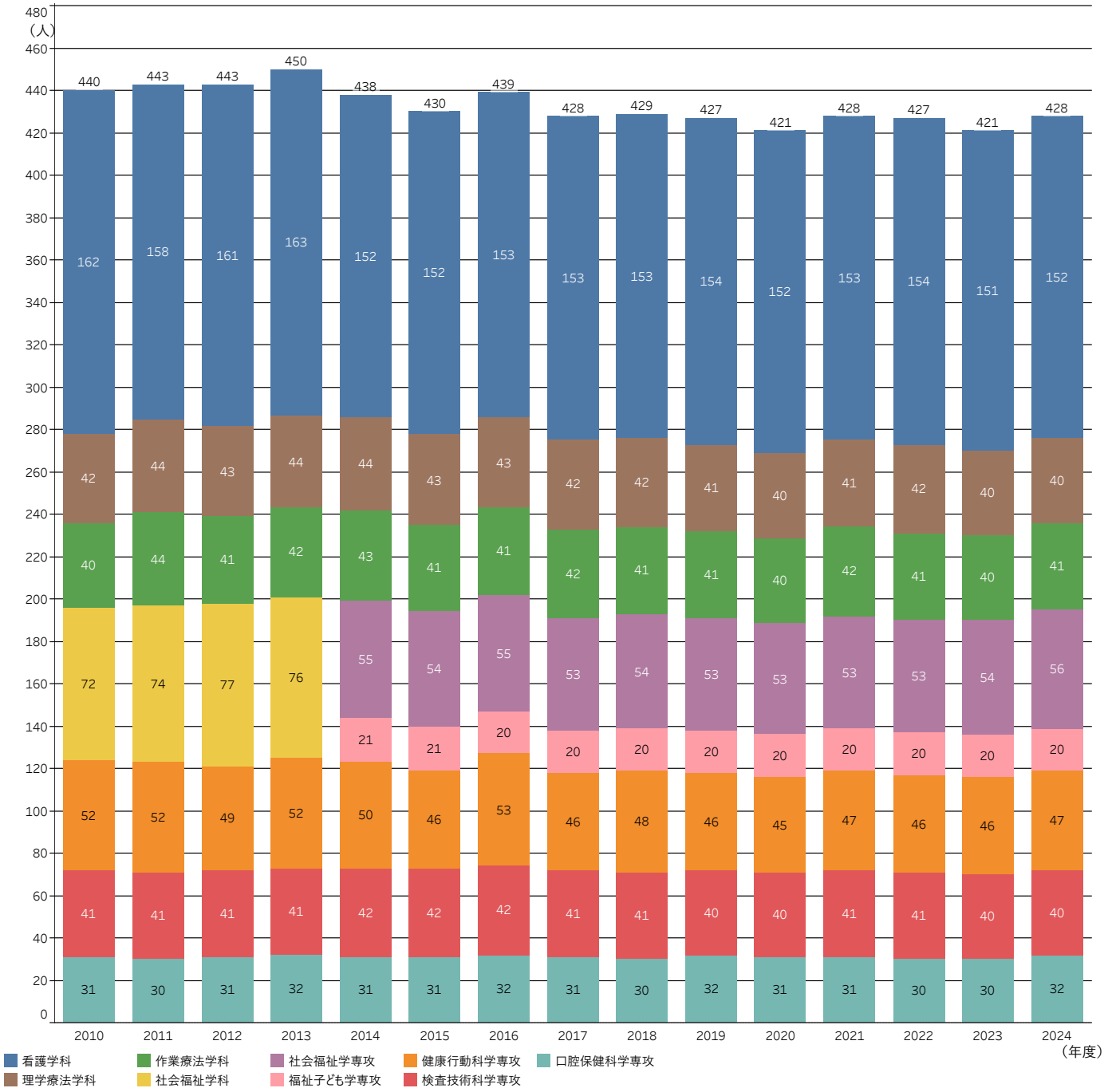


※2024年5月1日時点。

１－１－３　入学者

入学者数

入学者数は、編入制度の見直しなどにより若干減っていますが、概ね横ばいで推移しています。

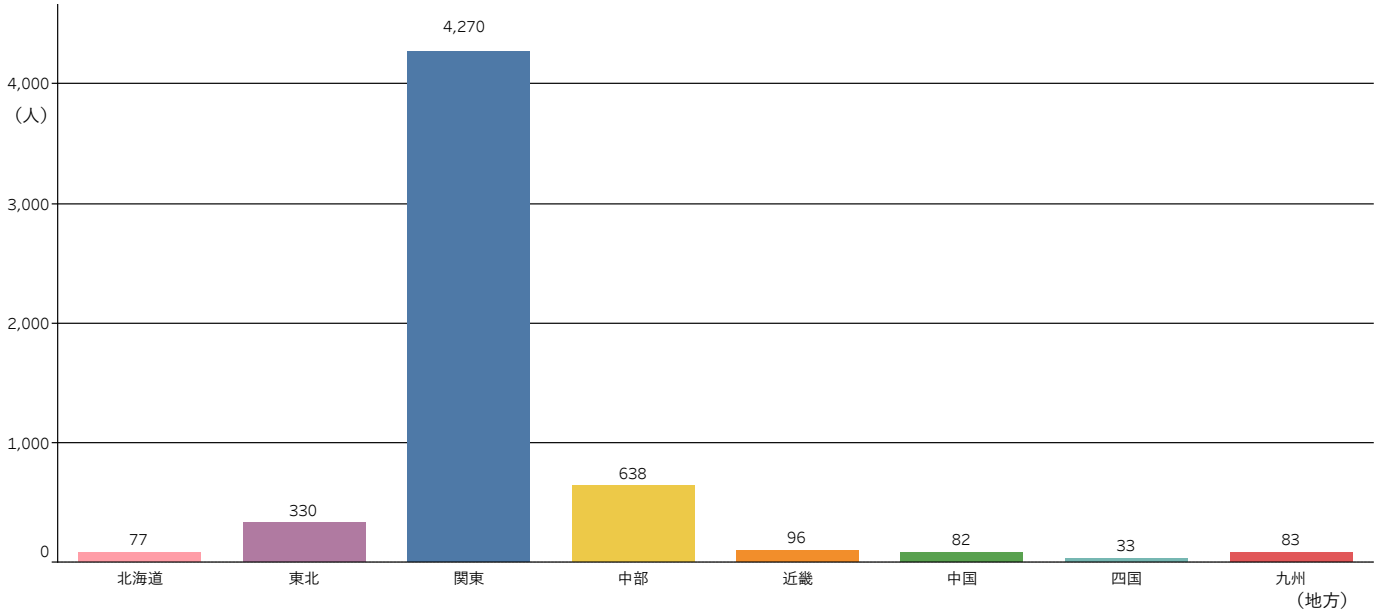


１－１－３　入学者

出身地方・都道府県別の入学者数

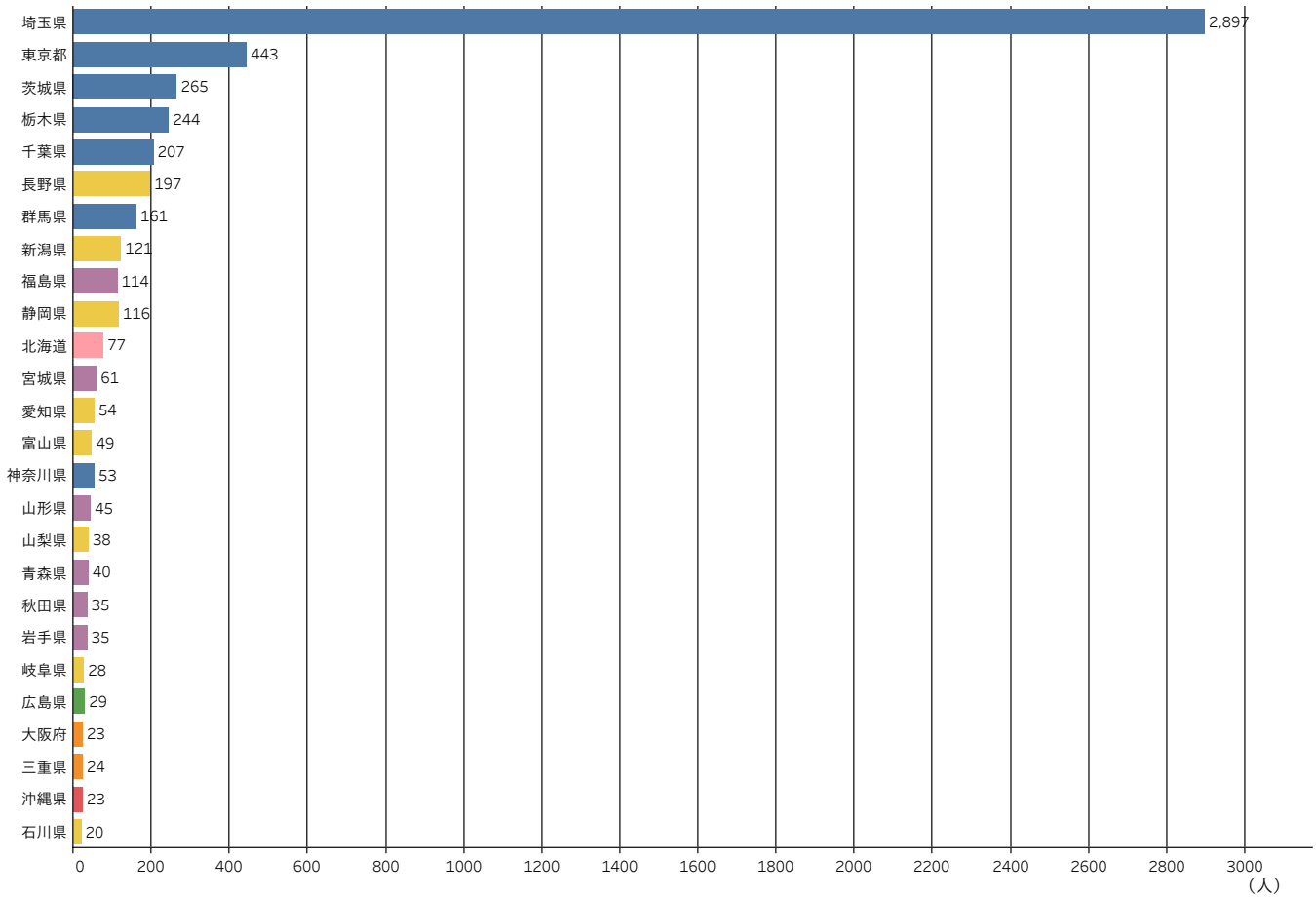
入学者は、関東地方の出身者が多く、次いで、中部・東北地方が多くなっています。また、都道府県別に見ると、埼玉県、東京都、茨城県、栃木県、千葉県の順に多くなっています。

地方別の入学者数



※2012年度～2024年度入学生の累計。

都道府県別の入学者数



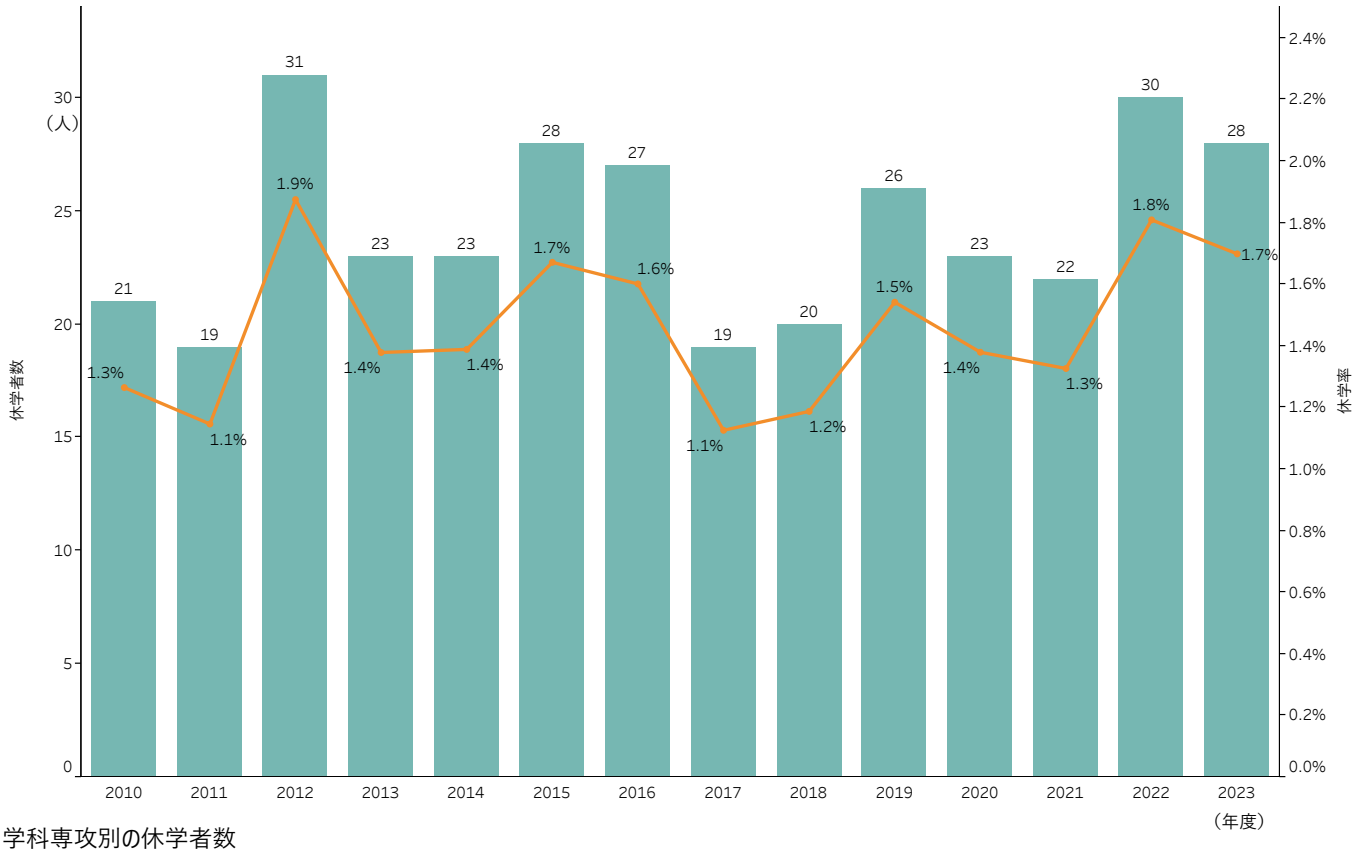
※2012年度～2024年度入学生の累計。
※入学者が20名以上の都道府県を掲載。

１－１－４　休学者･退学者

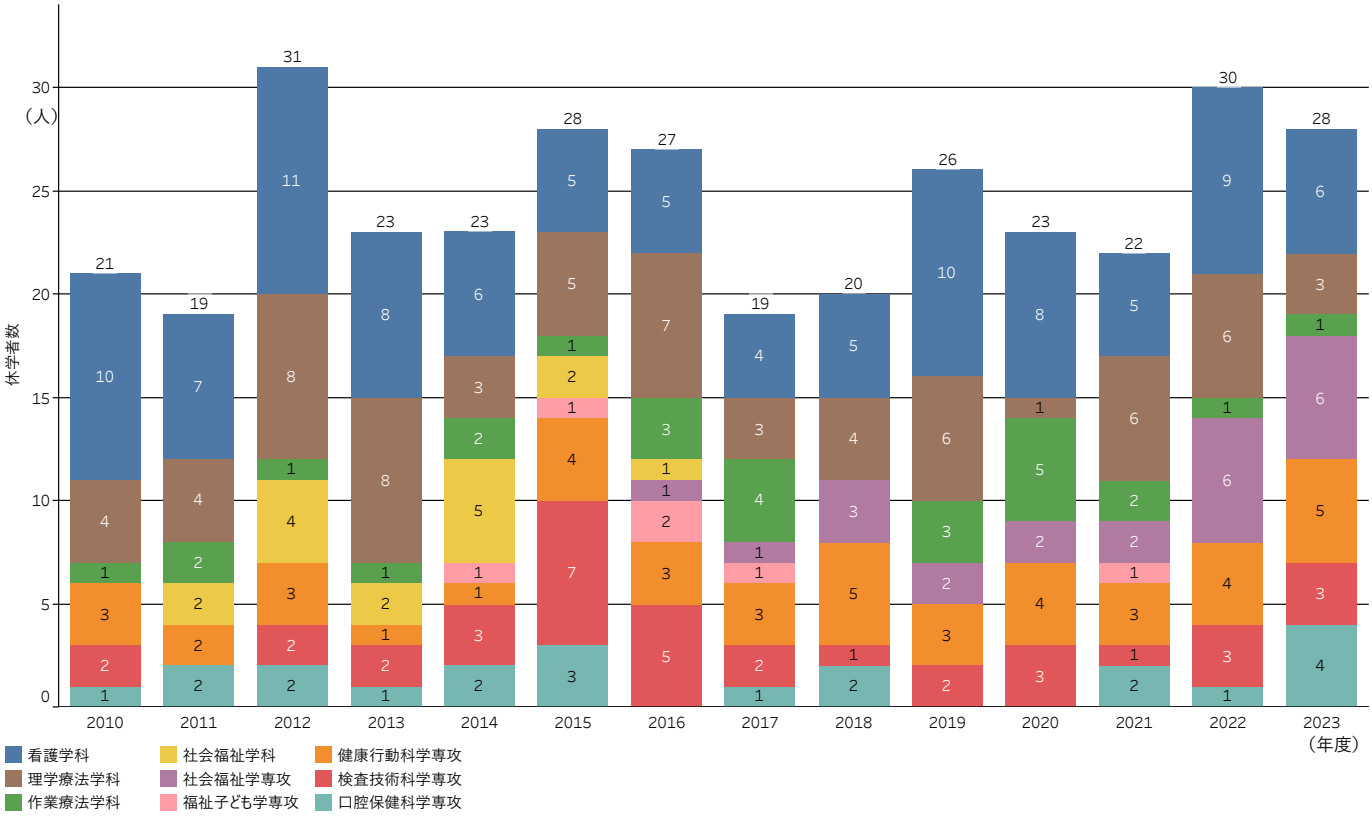
休学者

学部学生の休学率（学生数に対する休学者数の割合）は、１～２％程度で推移しています。

学部全体の休学者数･休学率



学科専攻別の休学者数

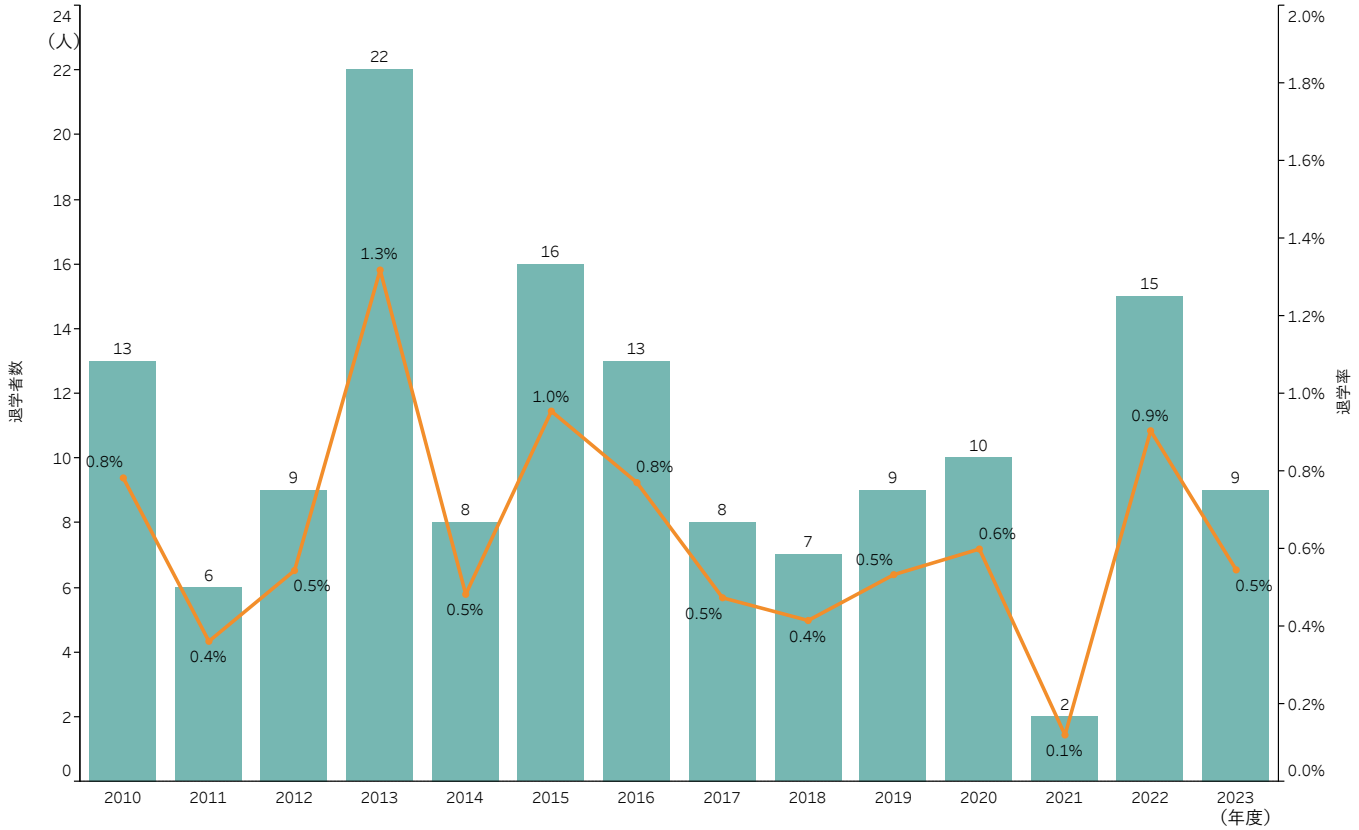


１－１－４　休学者･退学者

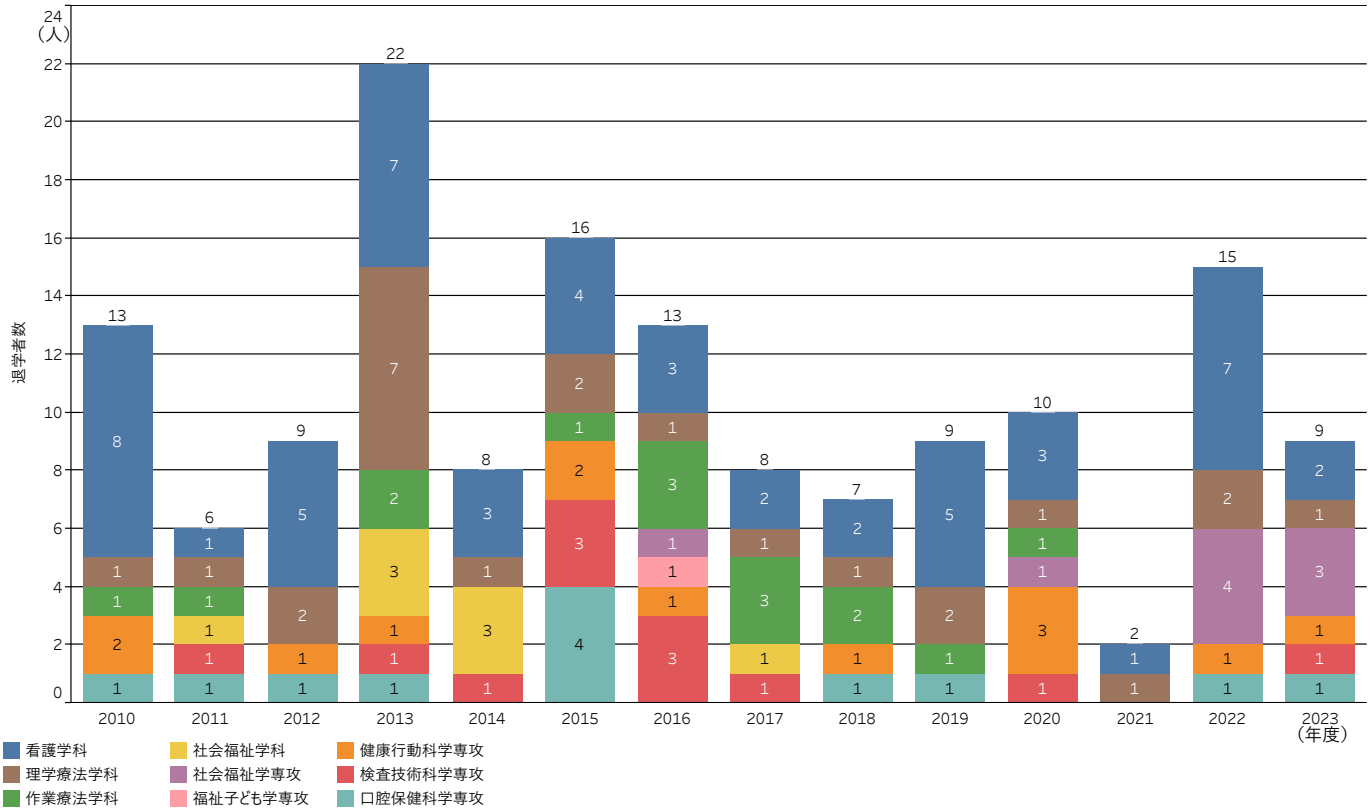
退学者

学部学生の退学率（学生数に対する退学者数の割合）は、概ね１％以下で推移しています。

学部全体の退学者数･退学率



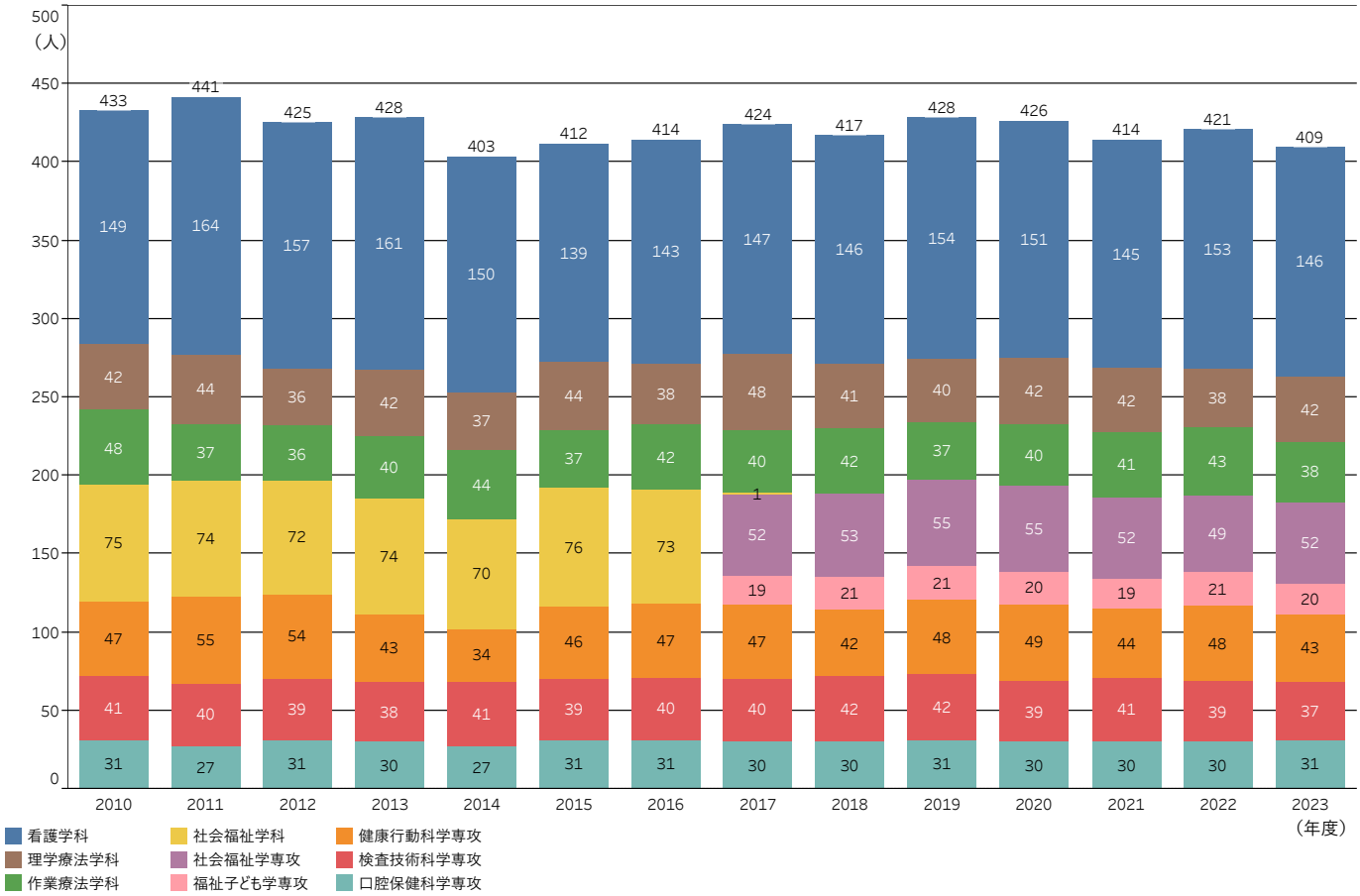
学科専攻別の退学者数



１－１－５　卒業者

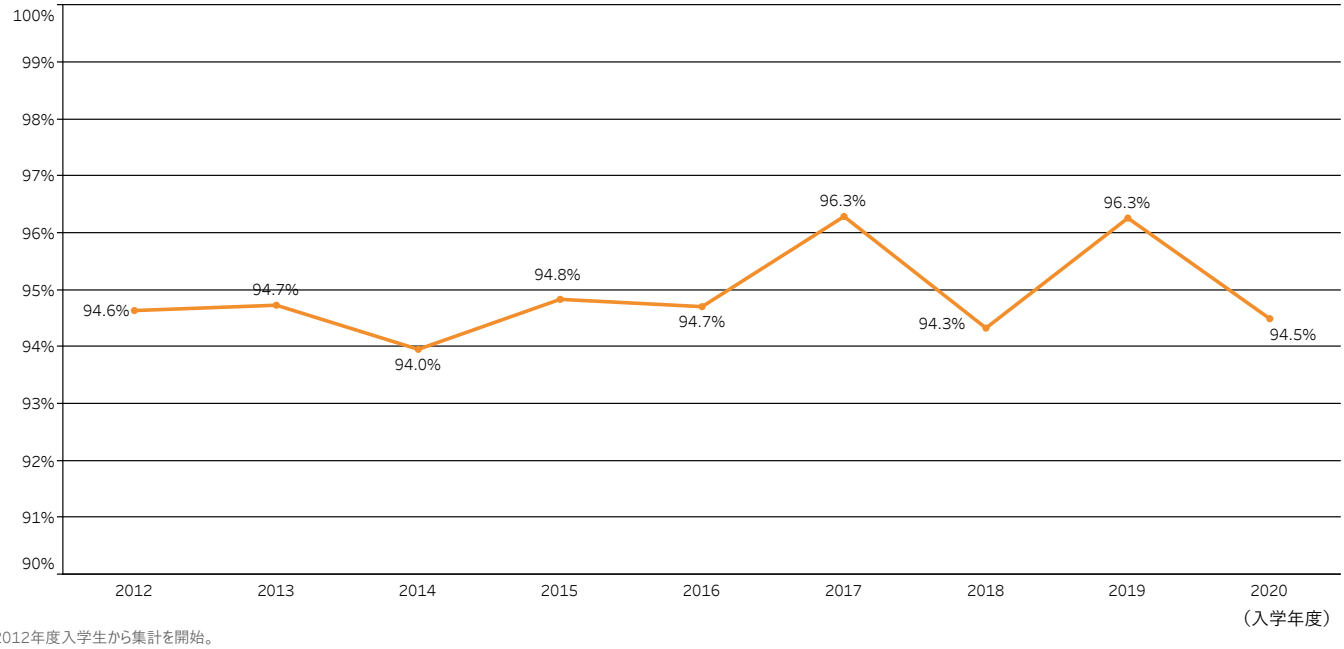
卒業者数

学部の卒業者数は、毎年度400人強で推移しています。



標準修業年限内卒業率

標準修業年限卒業率は、入学者のうち4年間で卒業した学生の割合であり、94％以上で推移しています。



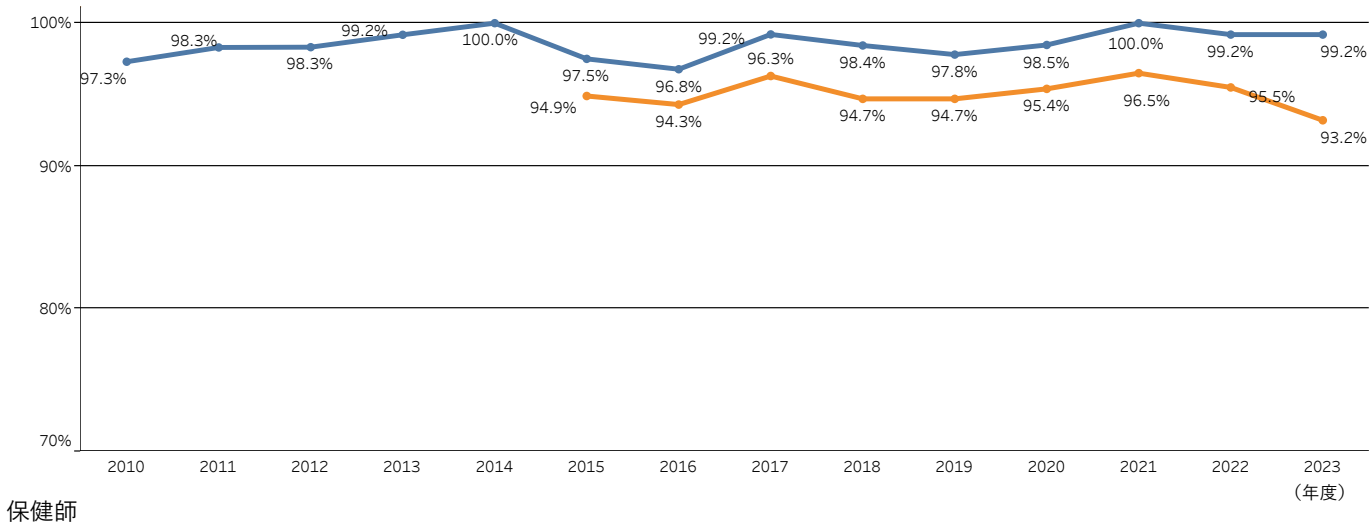
※2012年度入学生から集計を開始。
※編入生を除く。

１－１－６　国家試験合格率

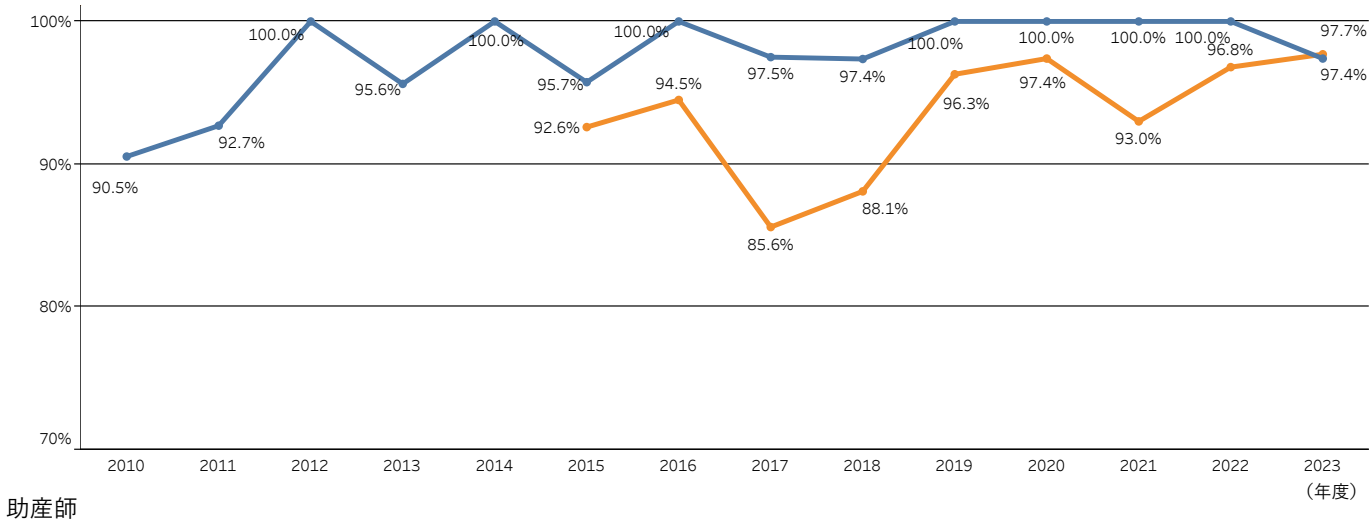
看護師・保健師・助産師

多くの国家資格で、全国の大学等新卒の平均を上回っています。

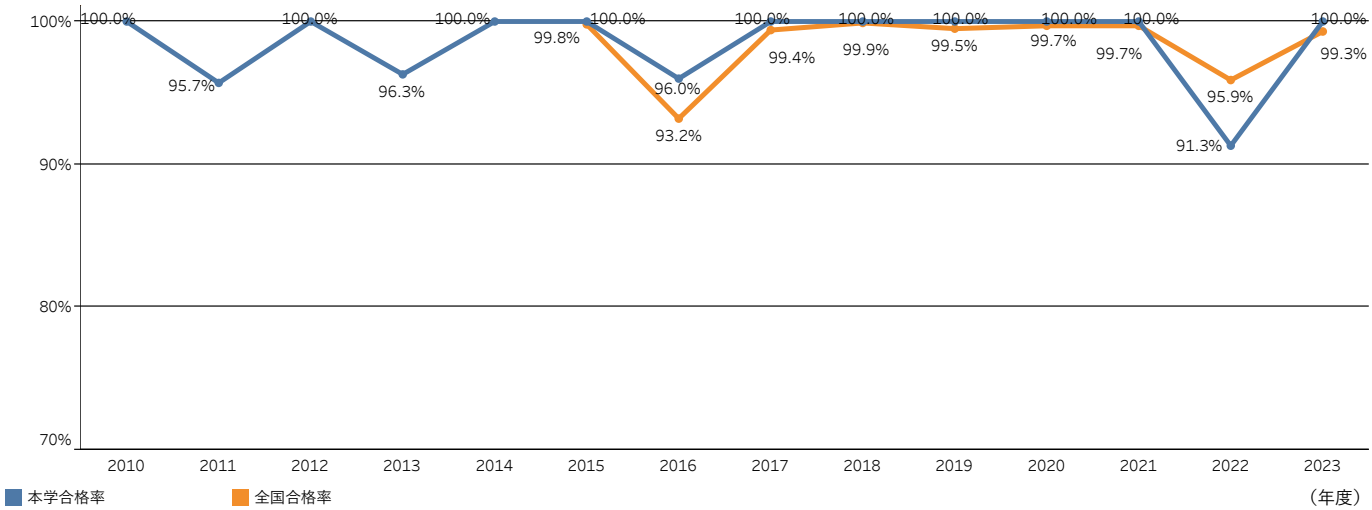
看護師



保健師



助産師



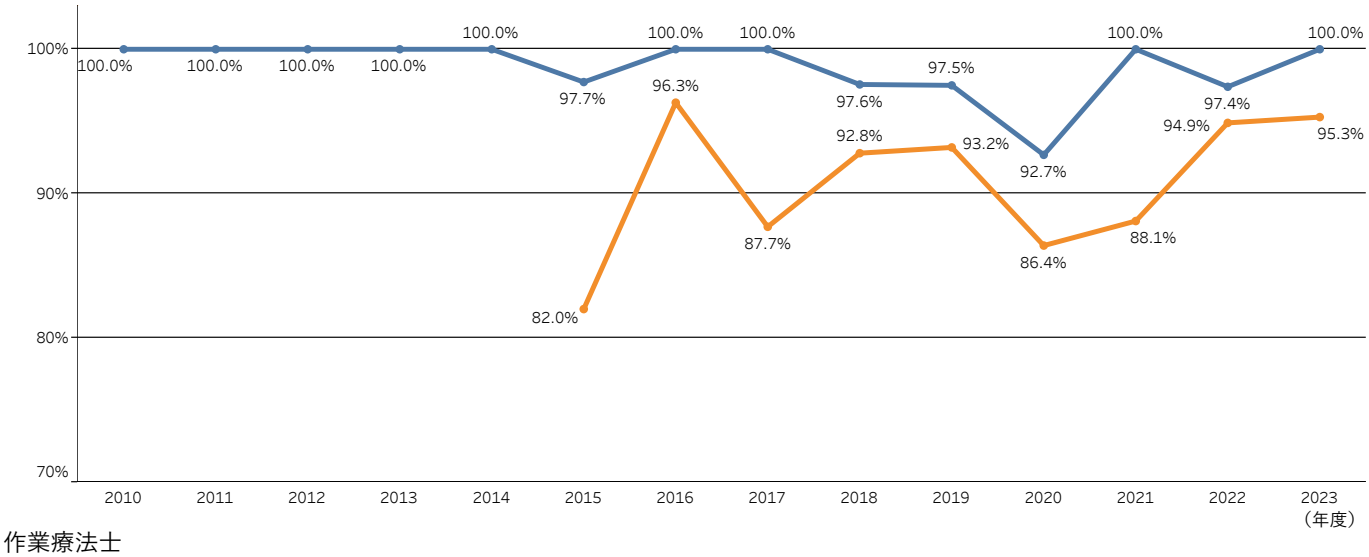
※2014年度以前の全国の大学等の新卒者の合格率は公表されていないため、掲載していない。

１－１－６　国家試験合格率

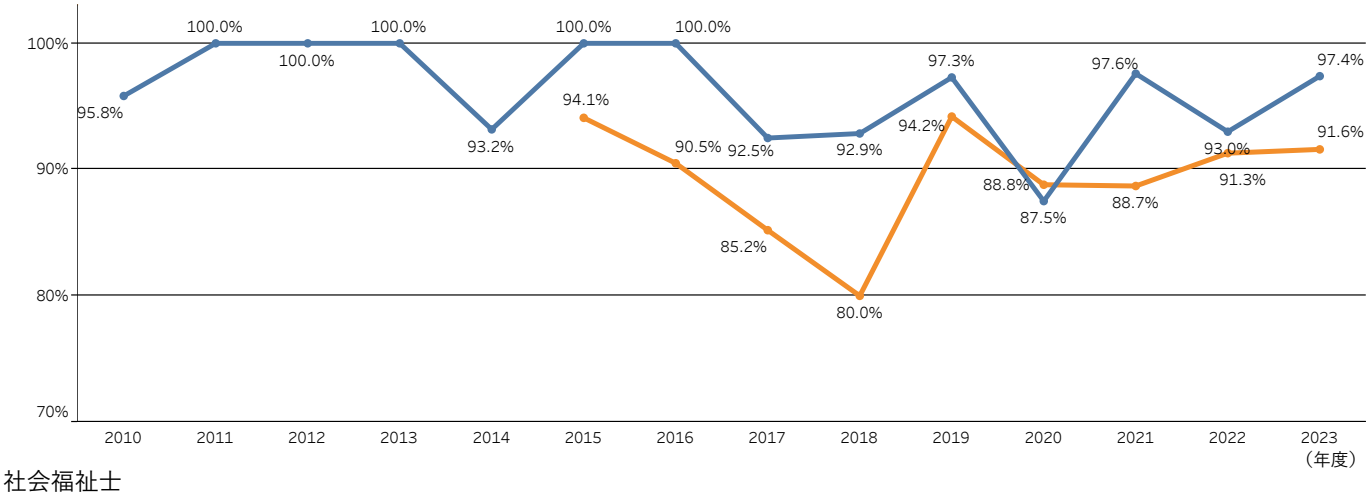
理学療法士・作業療法士・社会福祉士

多くの国家資格で、全国の大学等新卒の平均を上回っています。

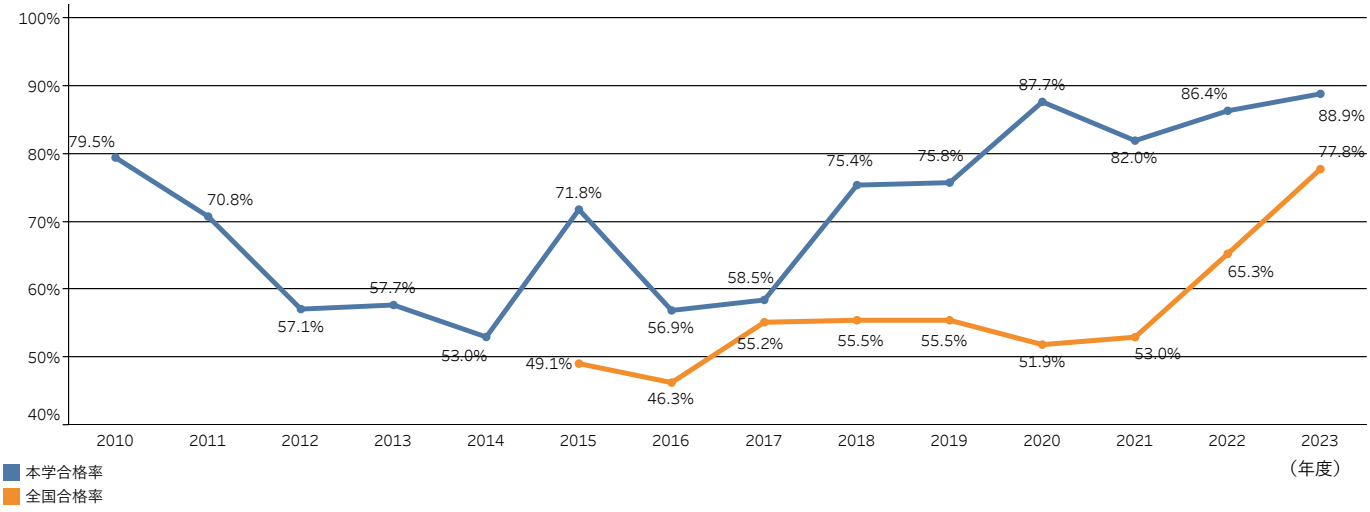
理学療法士



作業療法士



社会福祉士



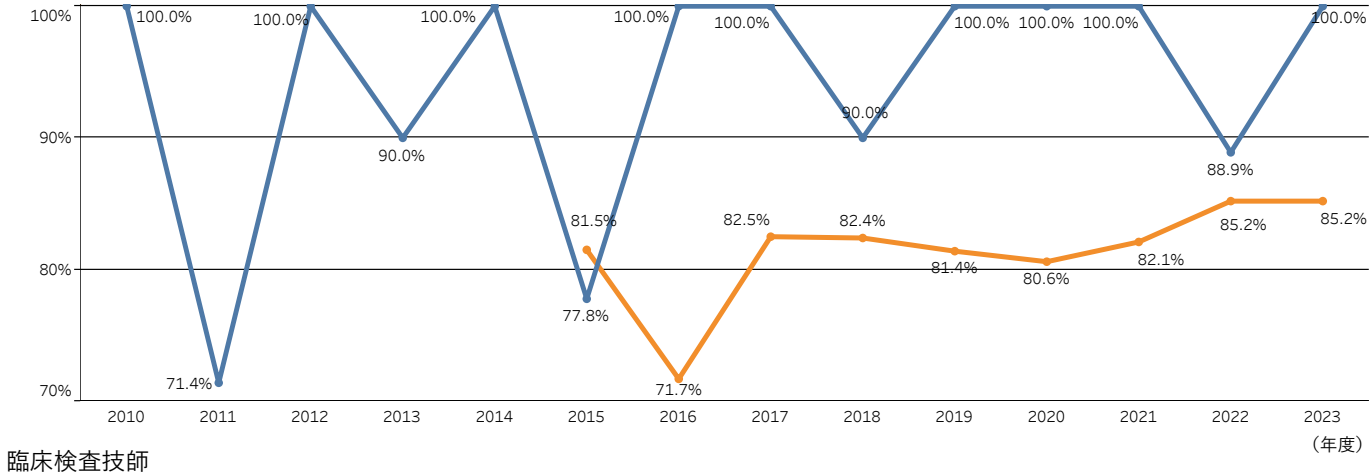
※2014年度以前の全国の大学等の新卒者の合格率は公表されていないため、掲載していない。

１－１－６　国家試験合格率

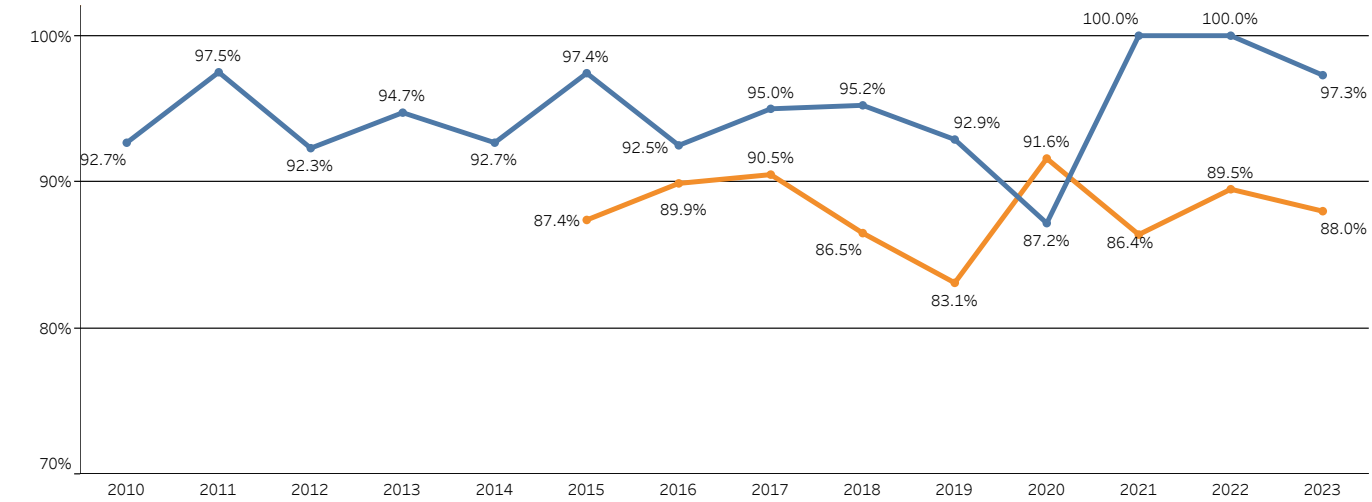
精神保健福祉士・臨床検査技師・歯科衛生士

多くの国家資格で、全国の大学等新卒の平均を上回っています。

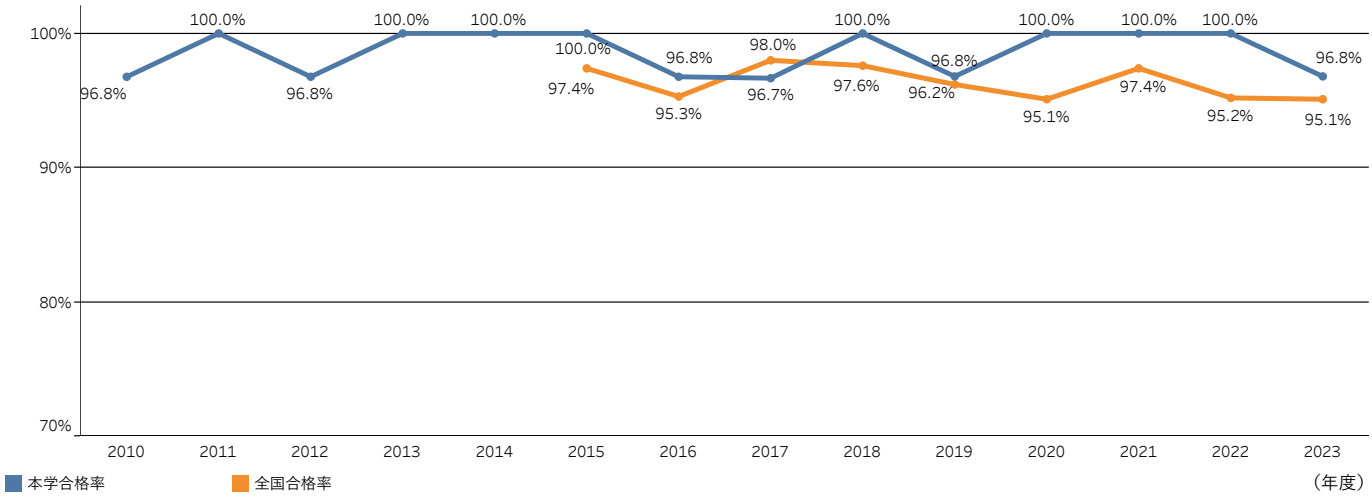
精神保健福祉士



臨床検査技師



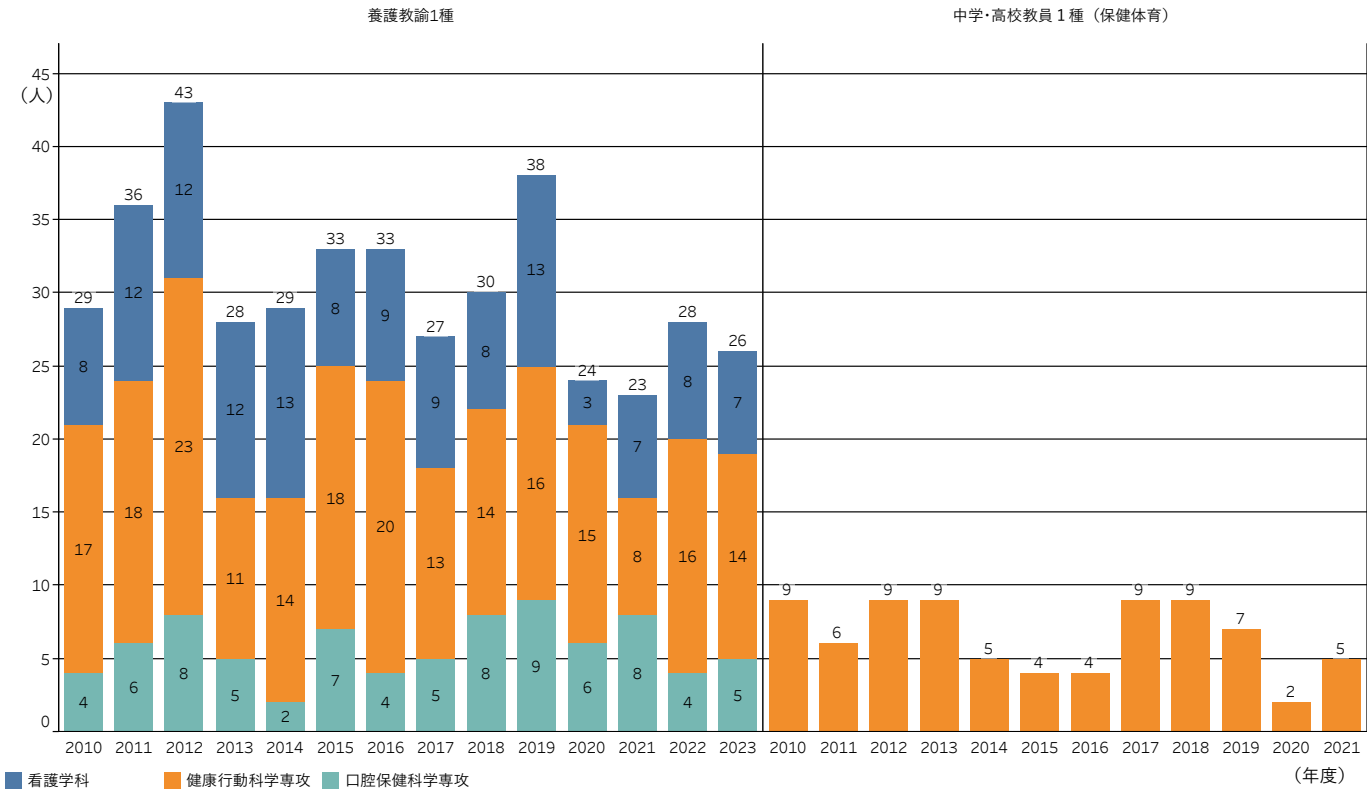
歯科衛生士

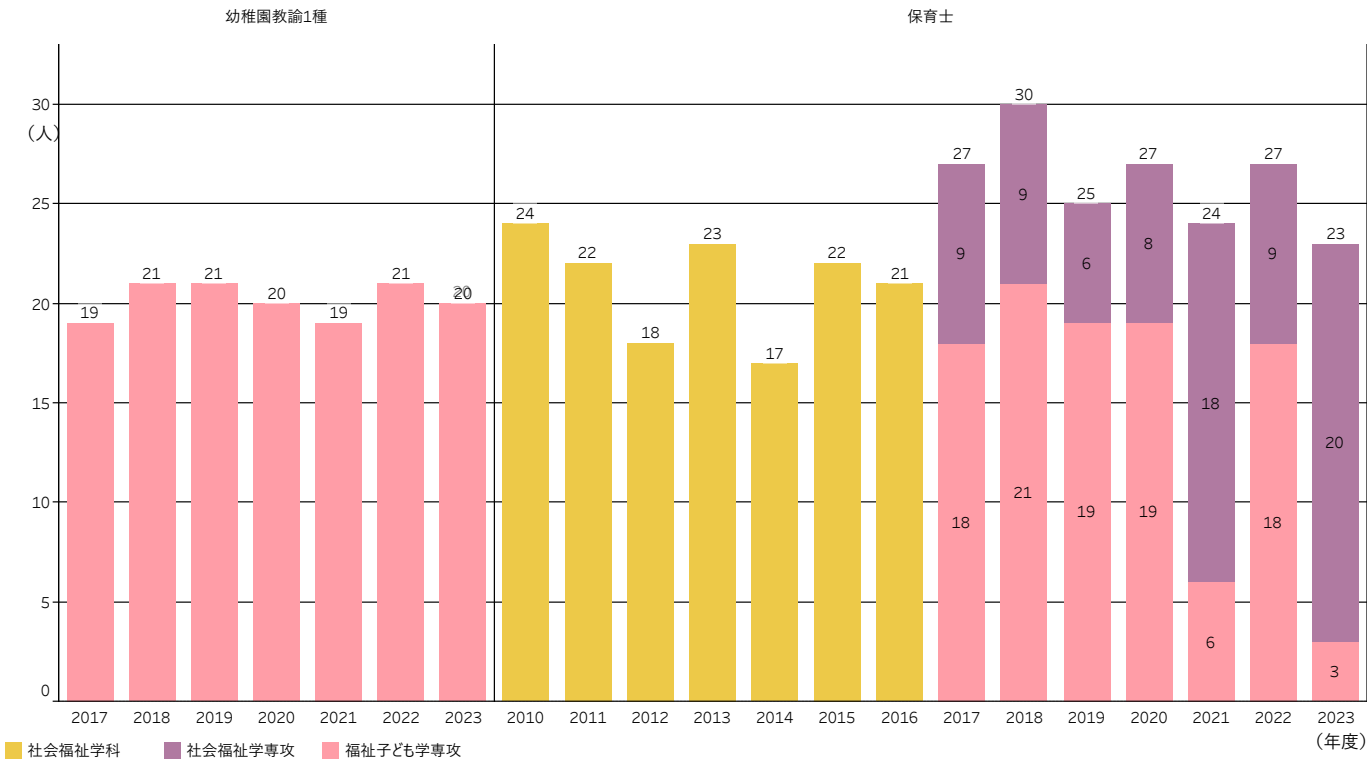


※2014年度以前の全国の大学等の新卒者の合格率は公表されていないため、掲載していない。

１－１－７　教員免許･保育士の資格取得者数

本学では、養護教諭1種及び幼稚園教諭1種の教員免許並びに保育士資格を取得することができます。
中学･高校教員1種（保健体育）の教員免許は、2019年度以降の入学生は取得することができません。



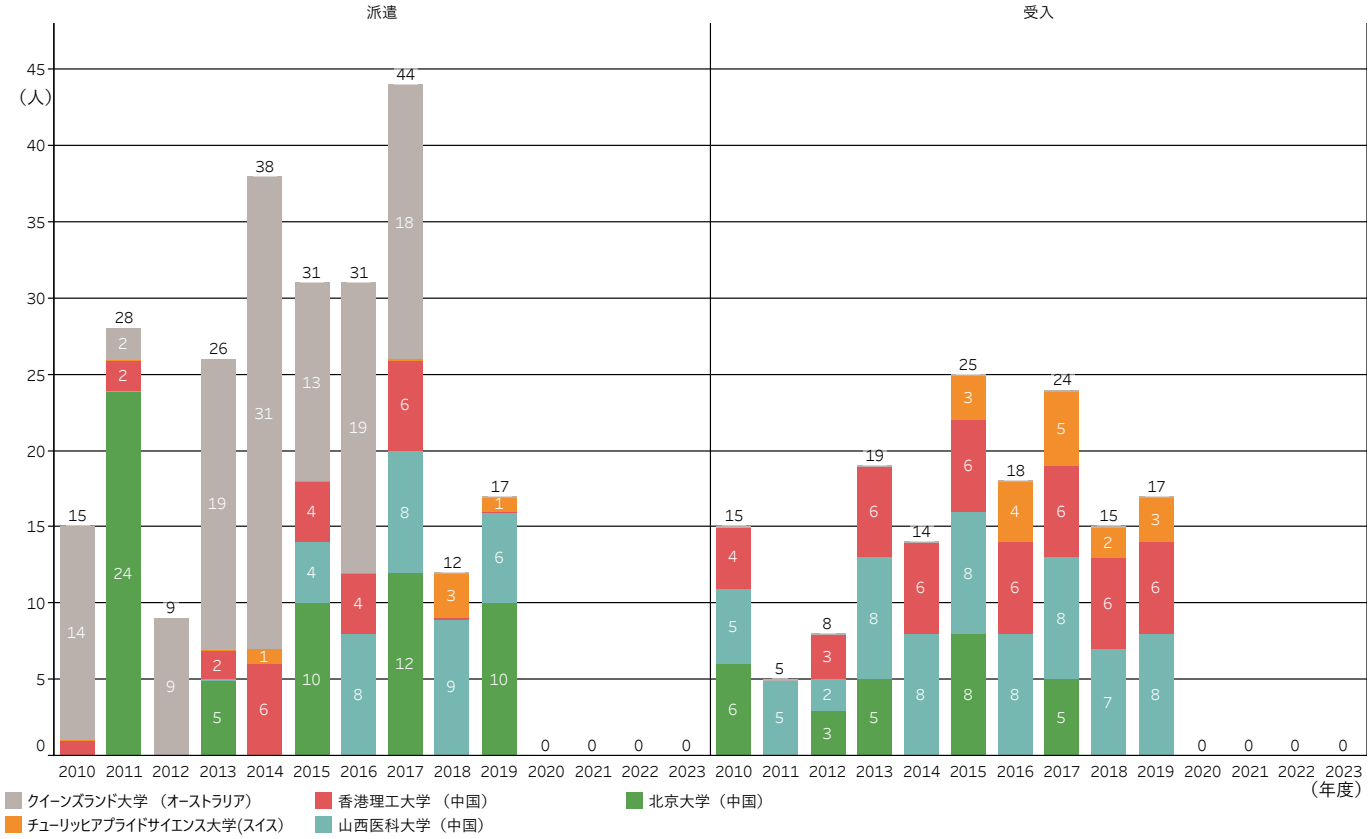


※幼稚園教諭１種を取得できる福祉子ども学専攻は2014年度に設置されたため、幼稚園教諭１種の実績は2017年度から掲載。

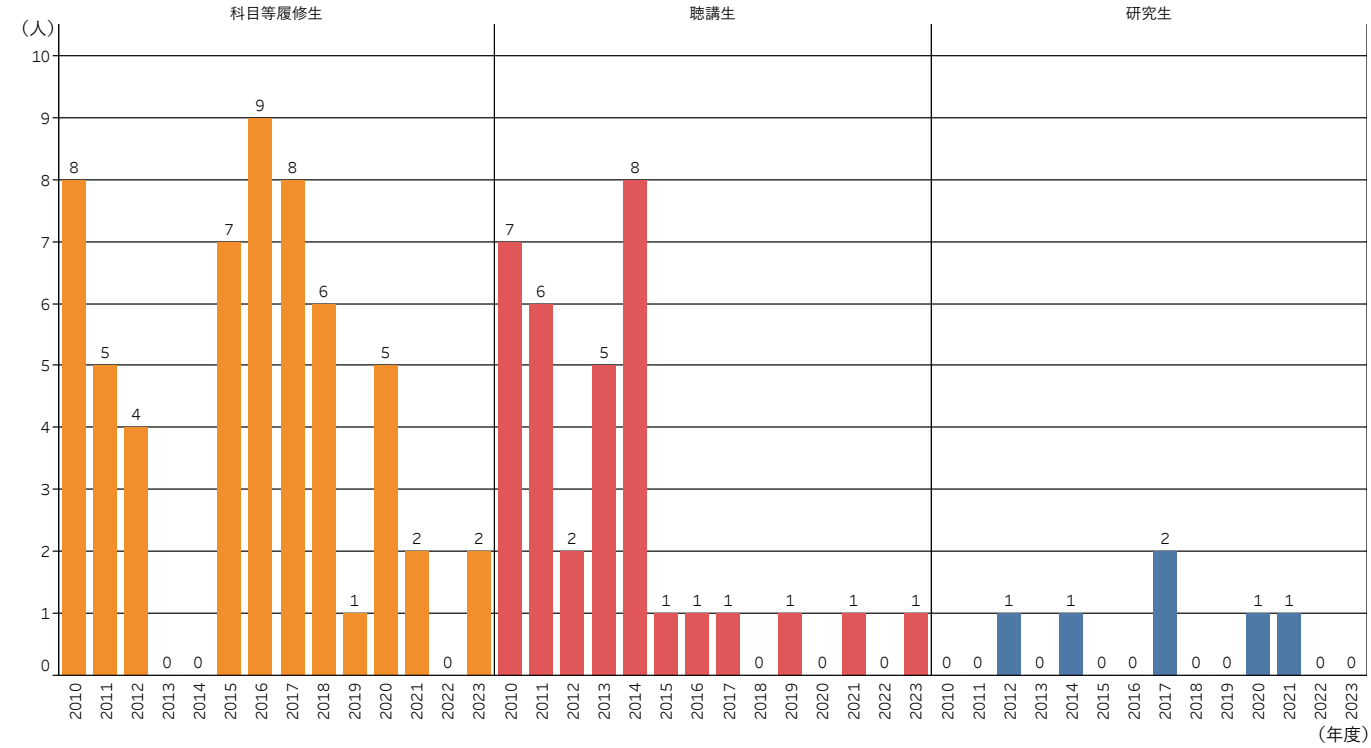
１－１－８　交換留学生・科目等履修生・聴講生・研究生

本学では、海外の5つの大学との間で交換留学生の派遣・受入れを行っています。
また、一般の学生とは別に、科目等履修生、聴講生及び研究生の受入れを行っています。
２０２０～２０２３年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、派遣・受入れを停止しました。

交換留学生数



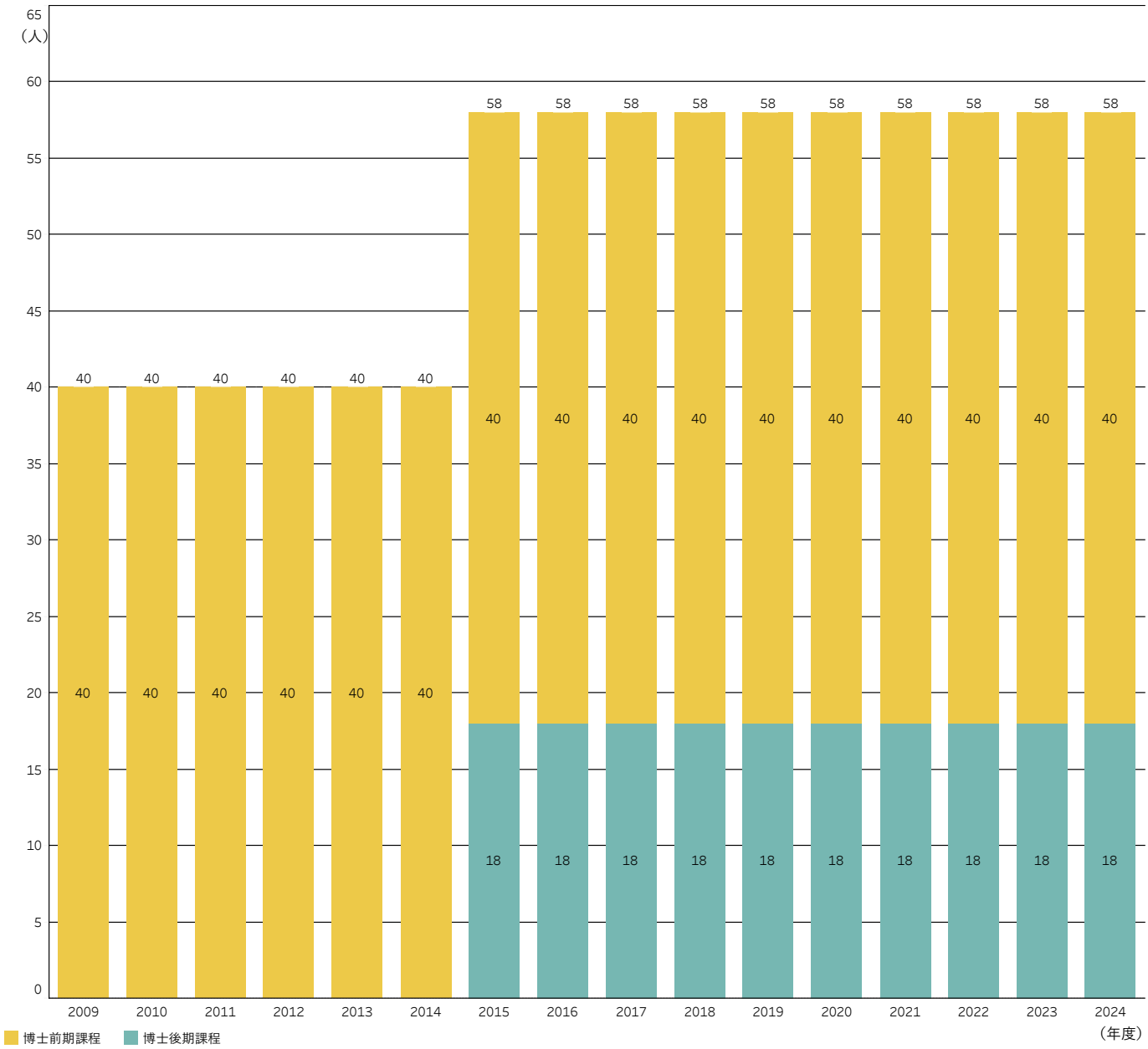
科目等履修生・聴講生受入科目数　　研究生数



1－2　大学院教育

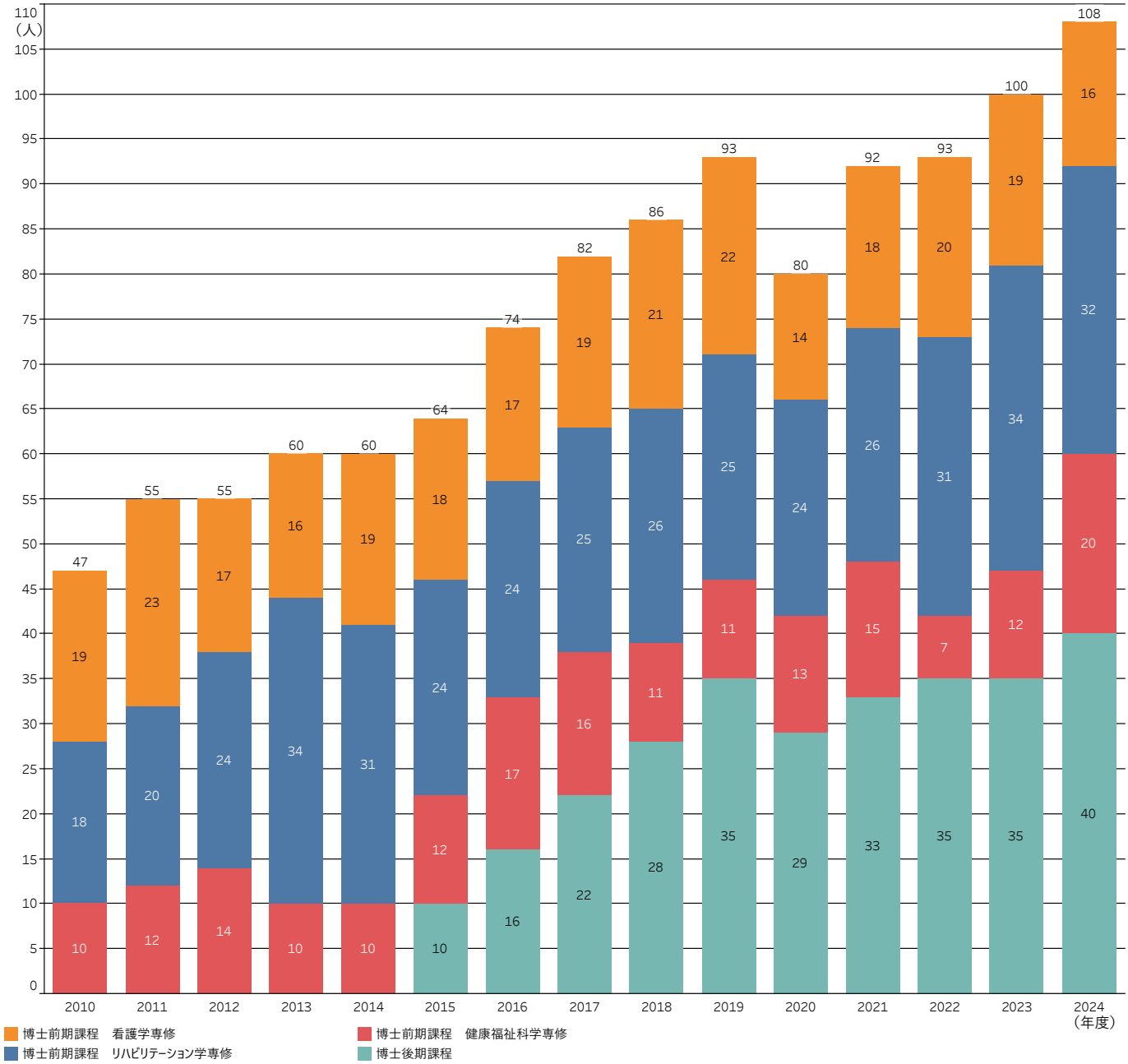
1－2－1　収容定員

本学では、2009年度に大学院修士課程（2015年度から博士前期課程に改称）を設置し、2015年度に博士後期課程を設置しました。



1－2－2　在学生

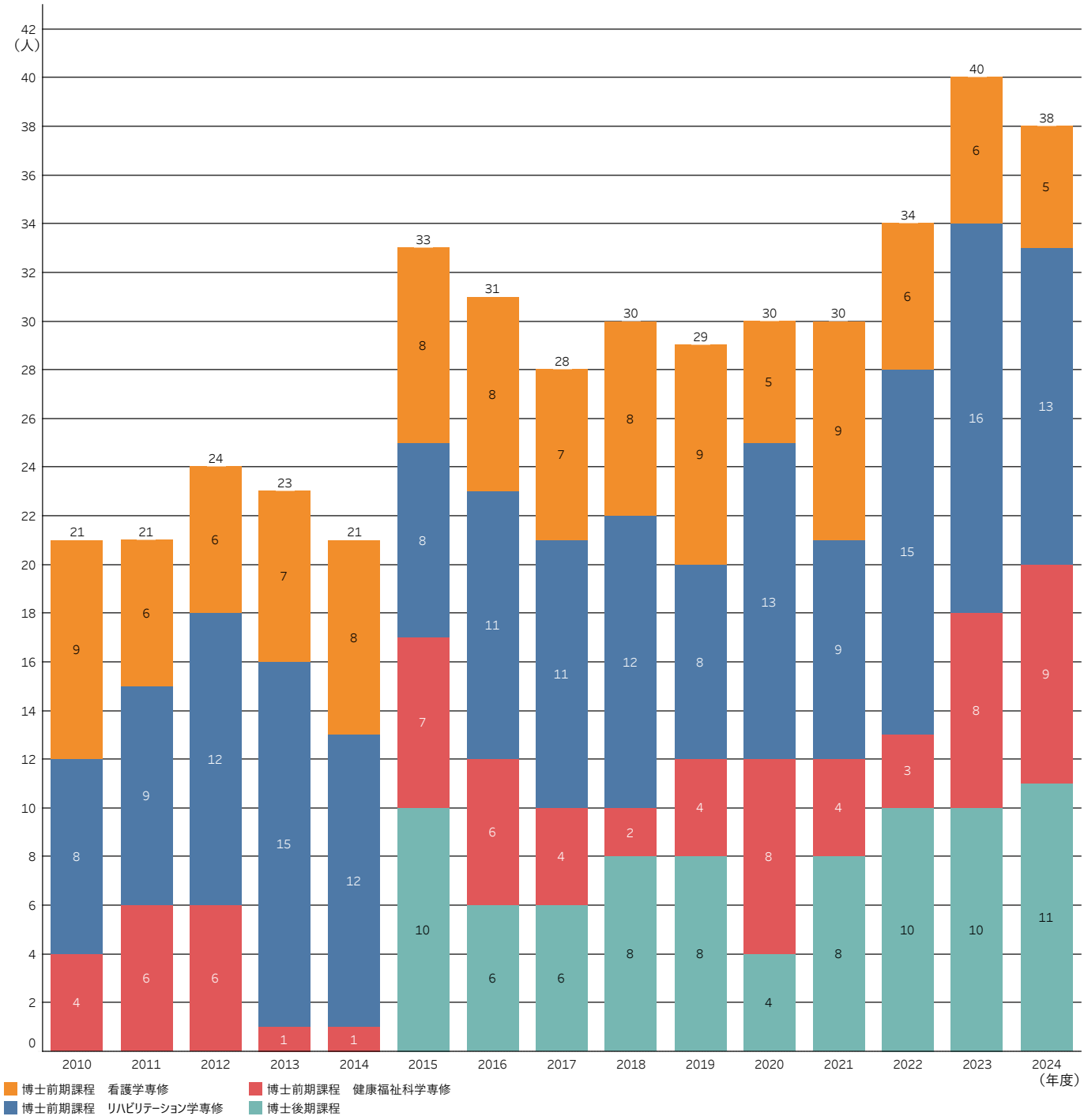
博士前期課程と博士後期課程を合わせた大学院の学生数は、博士後期課程が設置されたことなどに伴い、増加しています。



※2019年度までは4月1日時点、2020年度からは5月1日時点。

1－2－3　入学者

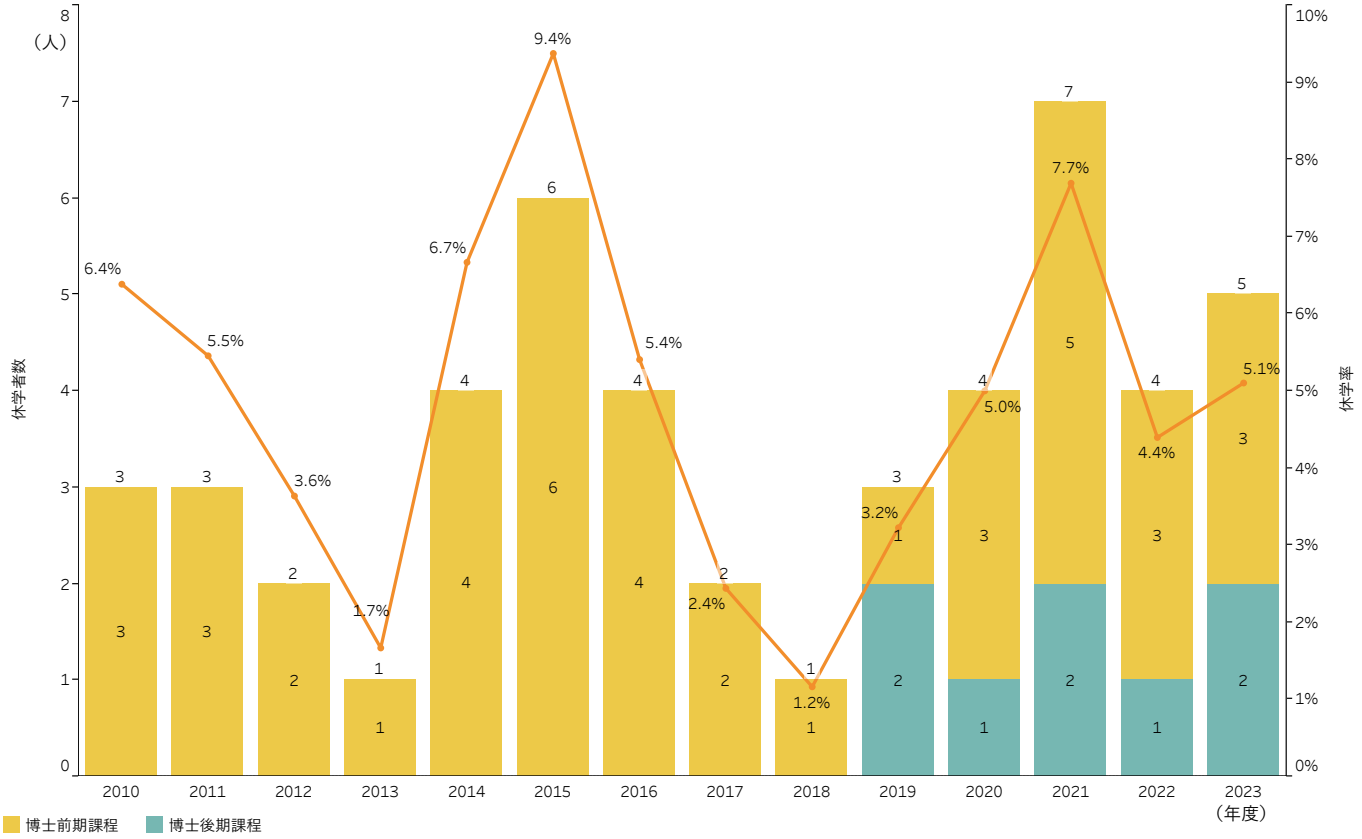
2015年度に博士後期課程が設置されたため、入学者数が増加しています。



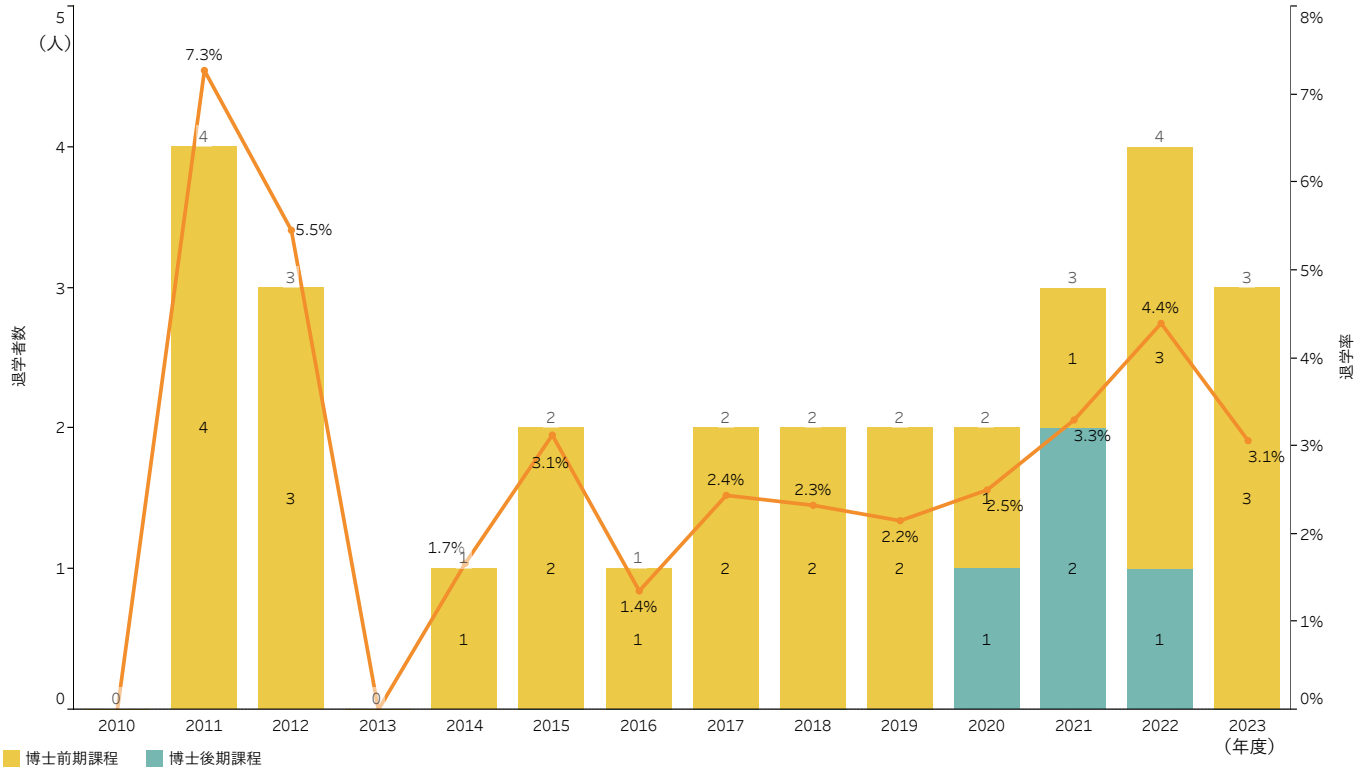
１－２－４　休学者・退学者

大学院の休学率・退学率（大学院の学生数に対する休学者数または退学者数の割合）は、母数となる学生数が少ないため、毎年度の変動が大きくなっています。

大学院全体の休学者数・休学率



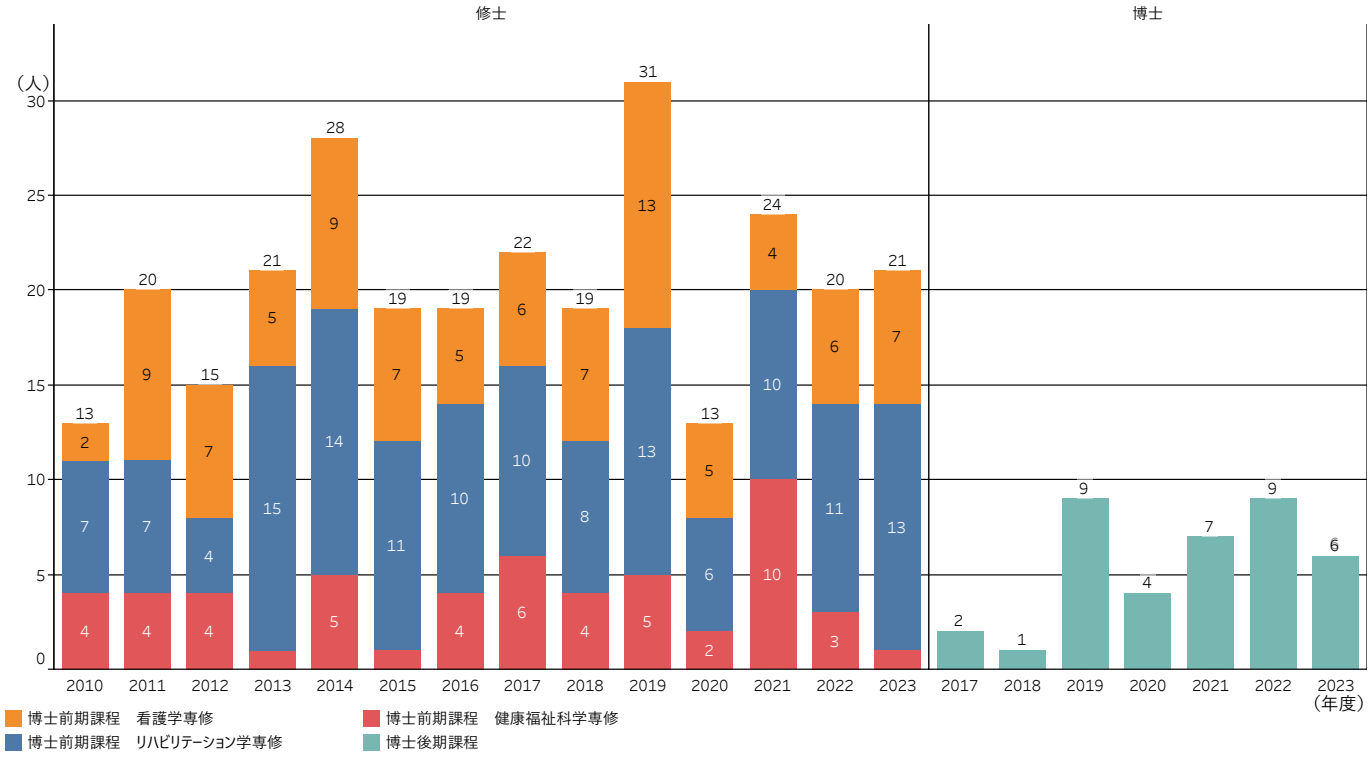
大学院全体の退学者数・退学率



１－２－５　修了者

学位取得者数（修了者数）

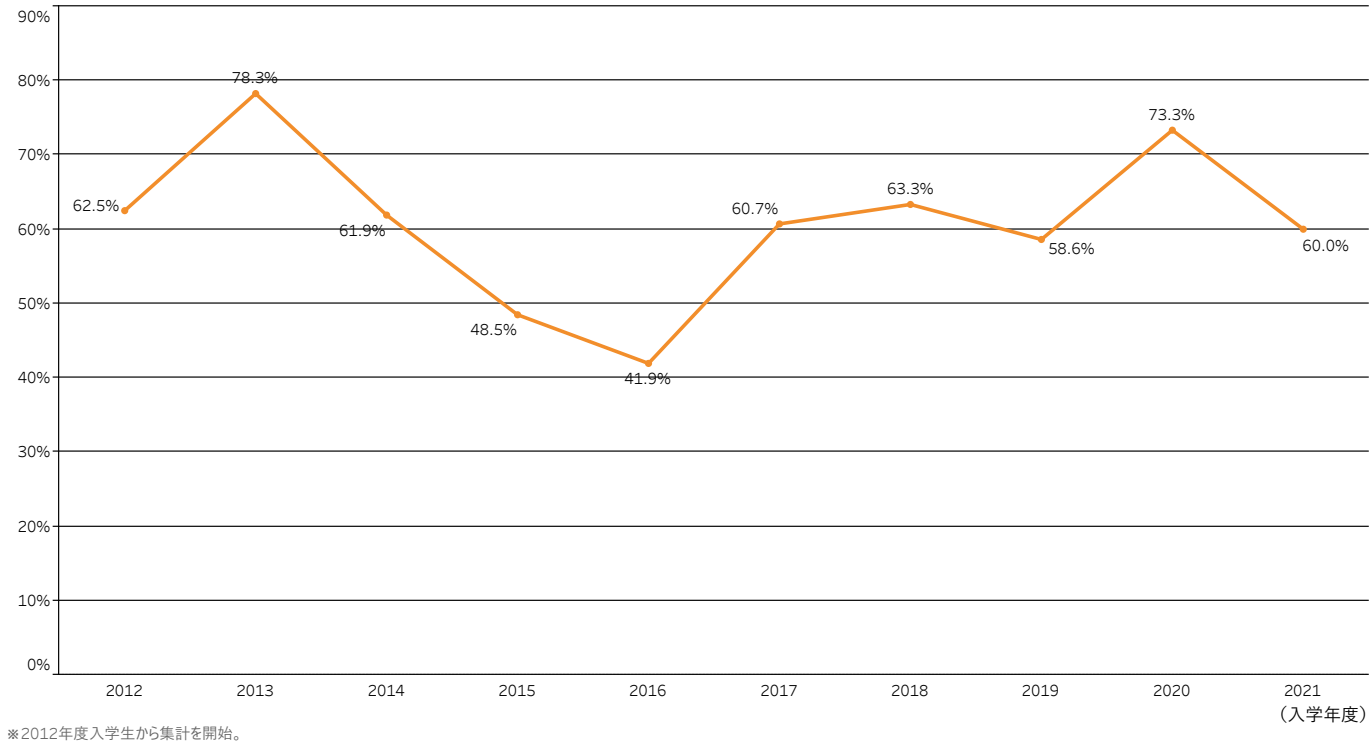
博士後期課程は2015年度に設置されたため、博士の学位取得は2017年度からとなっています。



標準修業年限内修了率

標準修業年限内修了率は、大学院入学者のうち、2年以内（博士前期課程）又は3年以内（博士後期課程）に修了した者の割合です。

学部の標準修業年限卒業率と比べて低くなっているのは、長期履修者が多いためです。
長期履修者とは、仕事の都合などのため博士前期課程では2年、博士後期課程では3年を超えて大学に在籍する制度を利用している学生です。



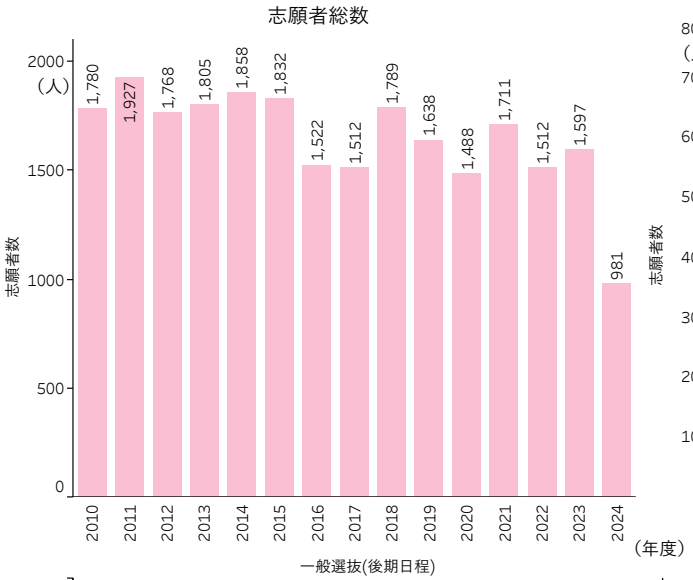
※2012年度入学生から集計を開始。

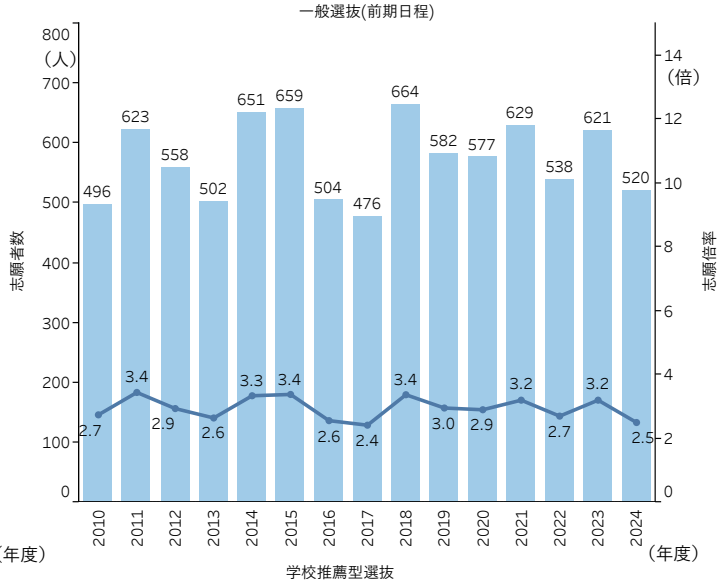
2　入試

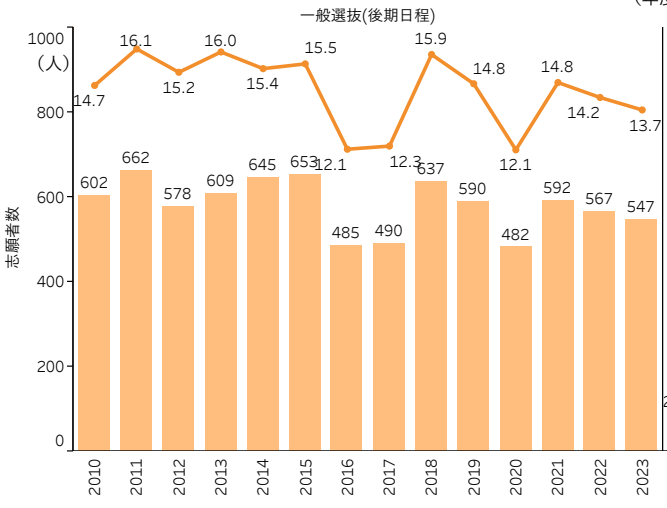
2－1　学部入試

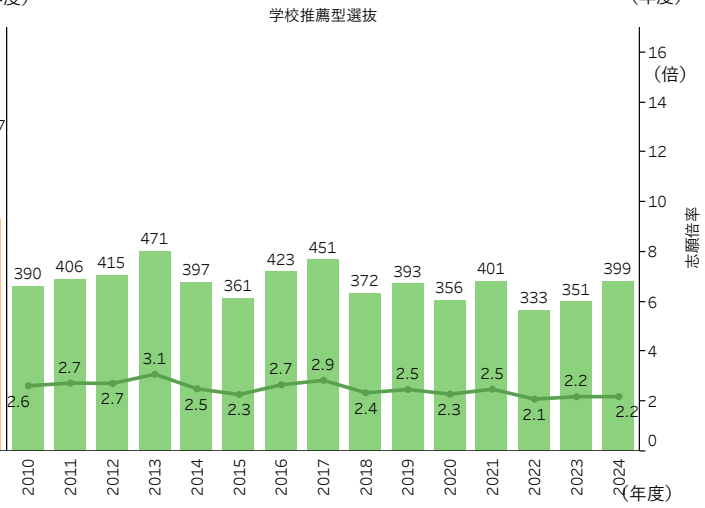
2－1－1　学部全体の志願者数・志願倍率

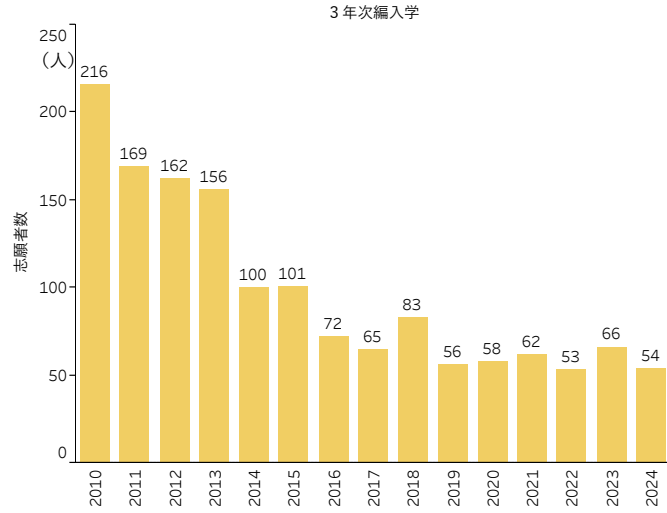
志願者数は入学試験に申し込んだ者の数、志願倍率とは募集人数に対する志願者数の割合です。
募集人数の多い一般選抜（前期日程）と学校推薦型選抜の志願倍率は、近年、２．５～３．０倍程度で推移しています。
2024年度から全ての学科において一般選抜（後期日程）を廃止したため、志願者総数が減少しました。

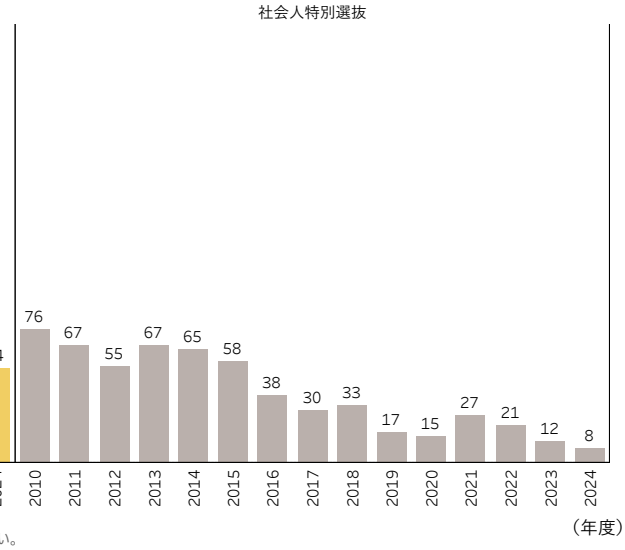










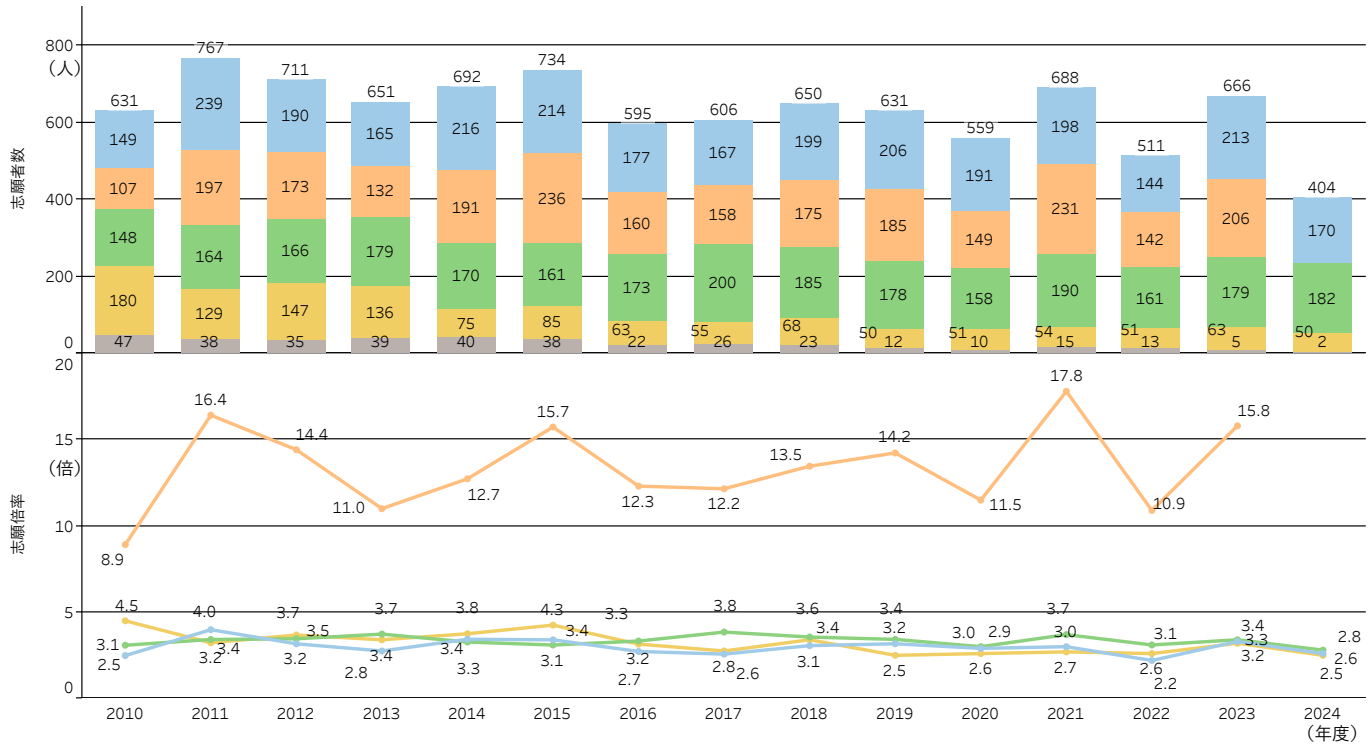


※３年次編入学は、一部の学科専攻の募集人数が「若干名」となっているため、志願倍率は掲載していない。
※社会人特別選抜は募集人数が「若干名」のため、志願倍率は掲載していない。
※一般選抜（後期日程）は2024年度入試より廃止した。

２－１－２　学科専攻別の志願者数・志願倍率

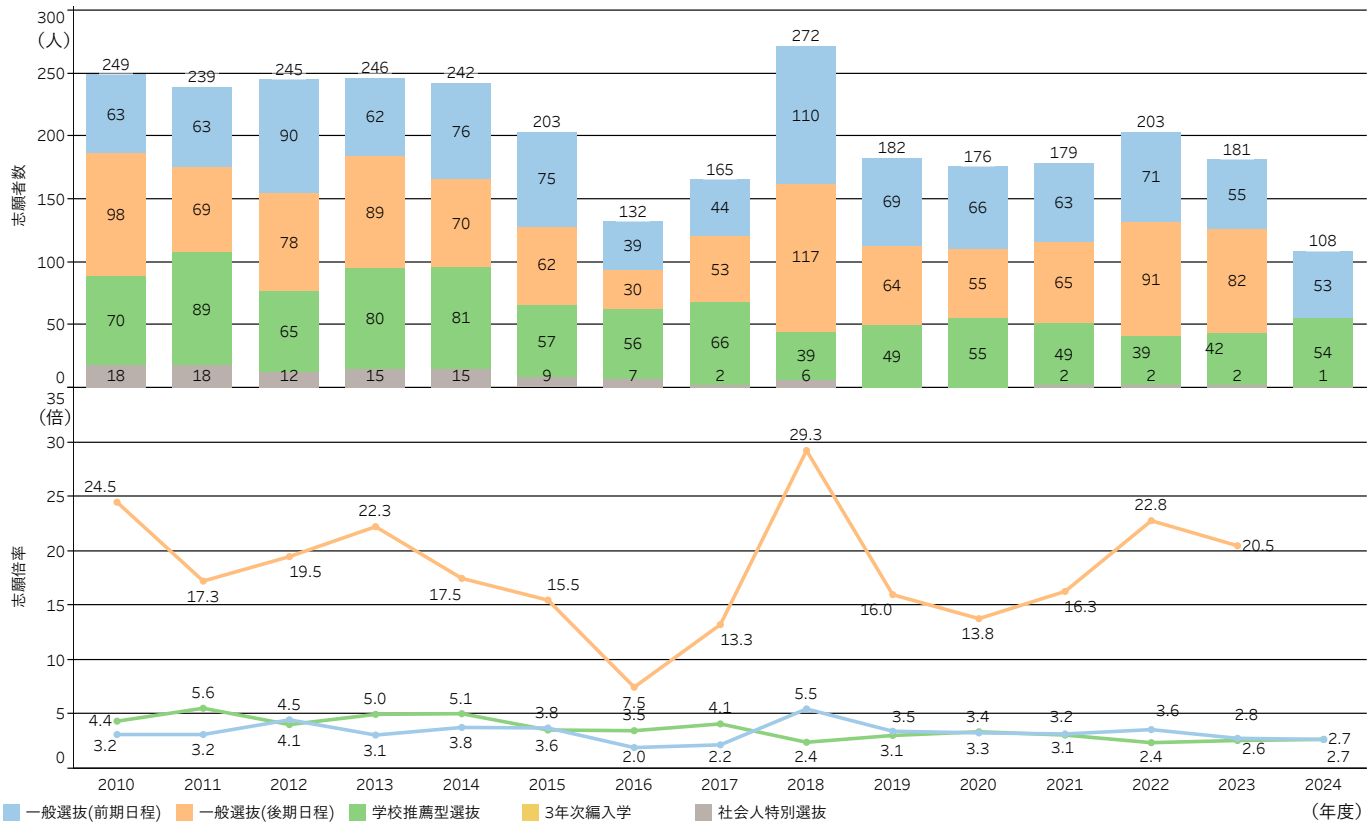
看護学科・理学療法学科

看護学科



※３年次編入学には、A選抜（県内産科医療施設推薦）と学校推薦型選抜、一般選抜があります。

理学療法学科

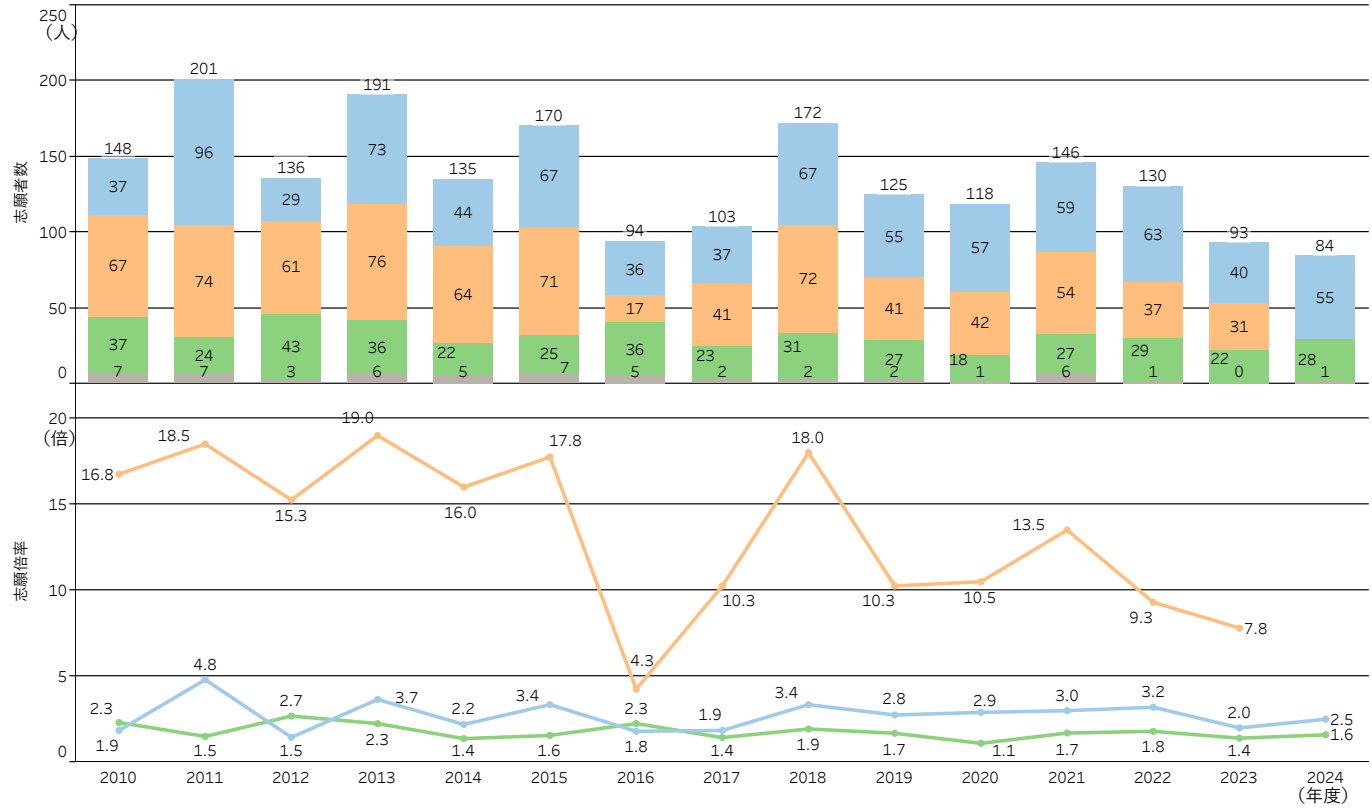


※社会人特別選抜は募集人数が「若干名」のため、志願倍率は掲載していない。

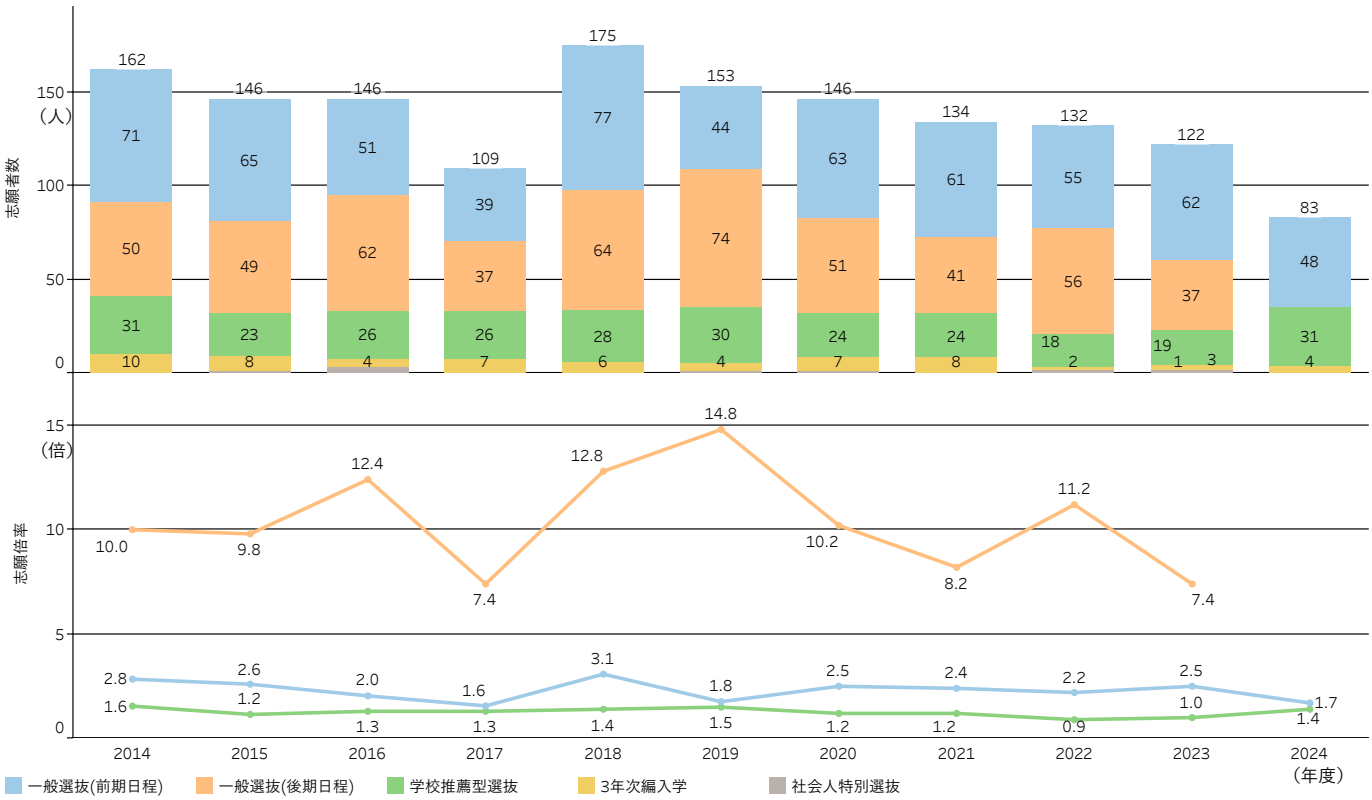
２－１－２　学科専攻別の志願者数・志願倍率

作業療法学科・社会福祉学専攻

作業療法学科



社会福祉学専攻

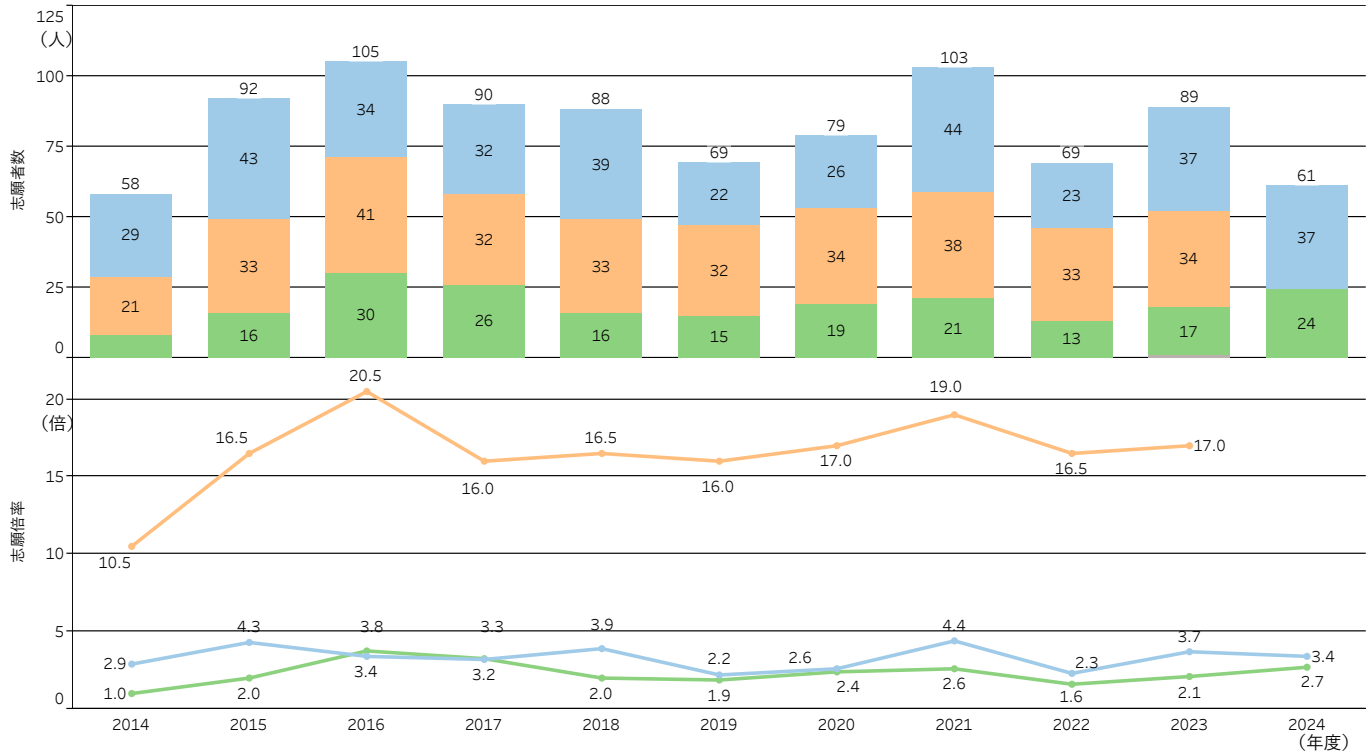


※３年次編入学、社会人特別選抜は募集人数が「若干名」のため、志願倍率は掲載していない。
※社会福祉学専攻は2014年度に設置。

２－１－２　学科専攻別の志願者数・志願倍率

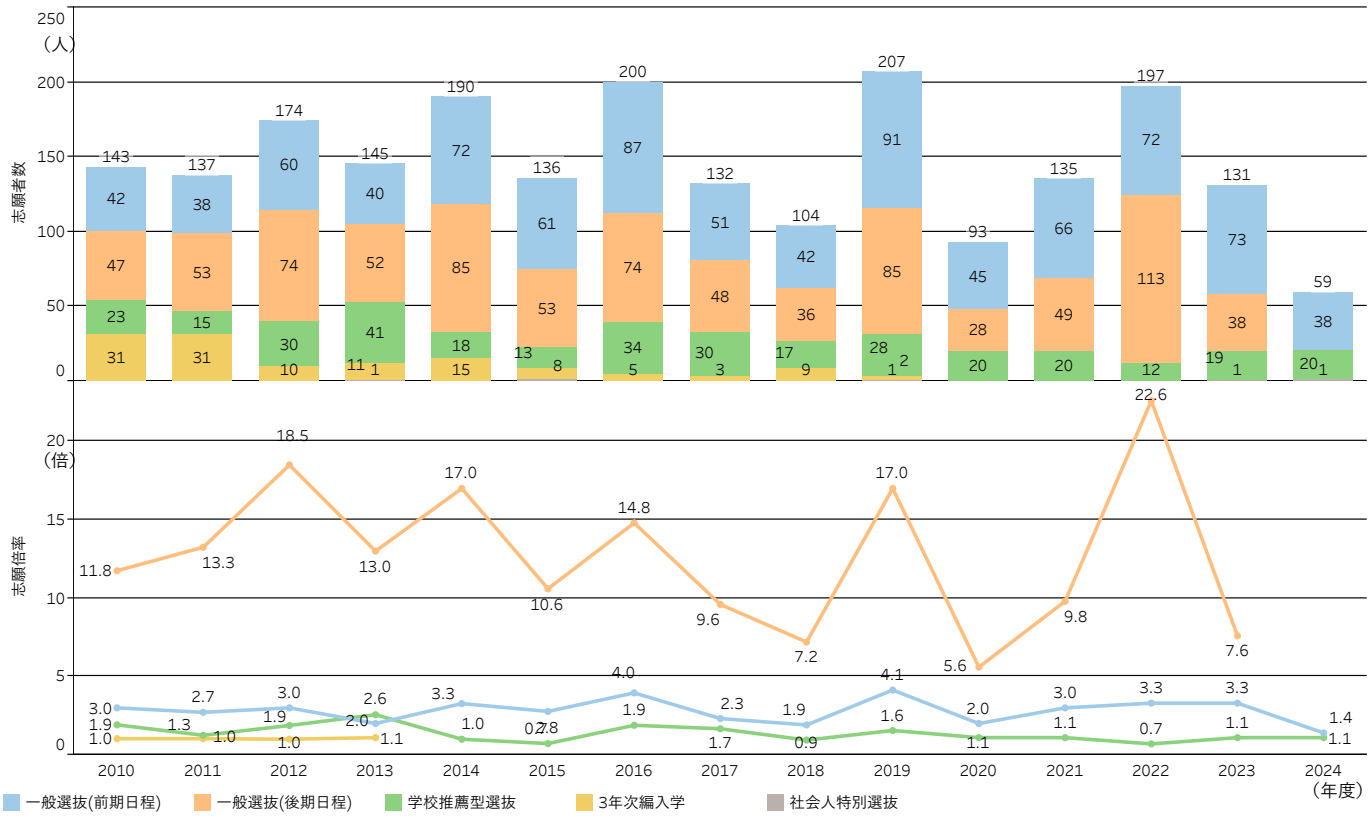
福祉子ども学専攻・健康行動科学専攻

福祉子ども学専攻



※福祉子ども学専攻は2014年度に設置。

健康行動科学専攻

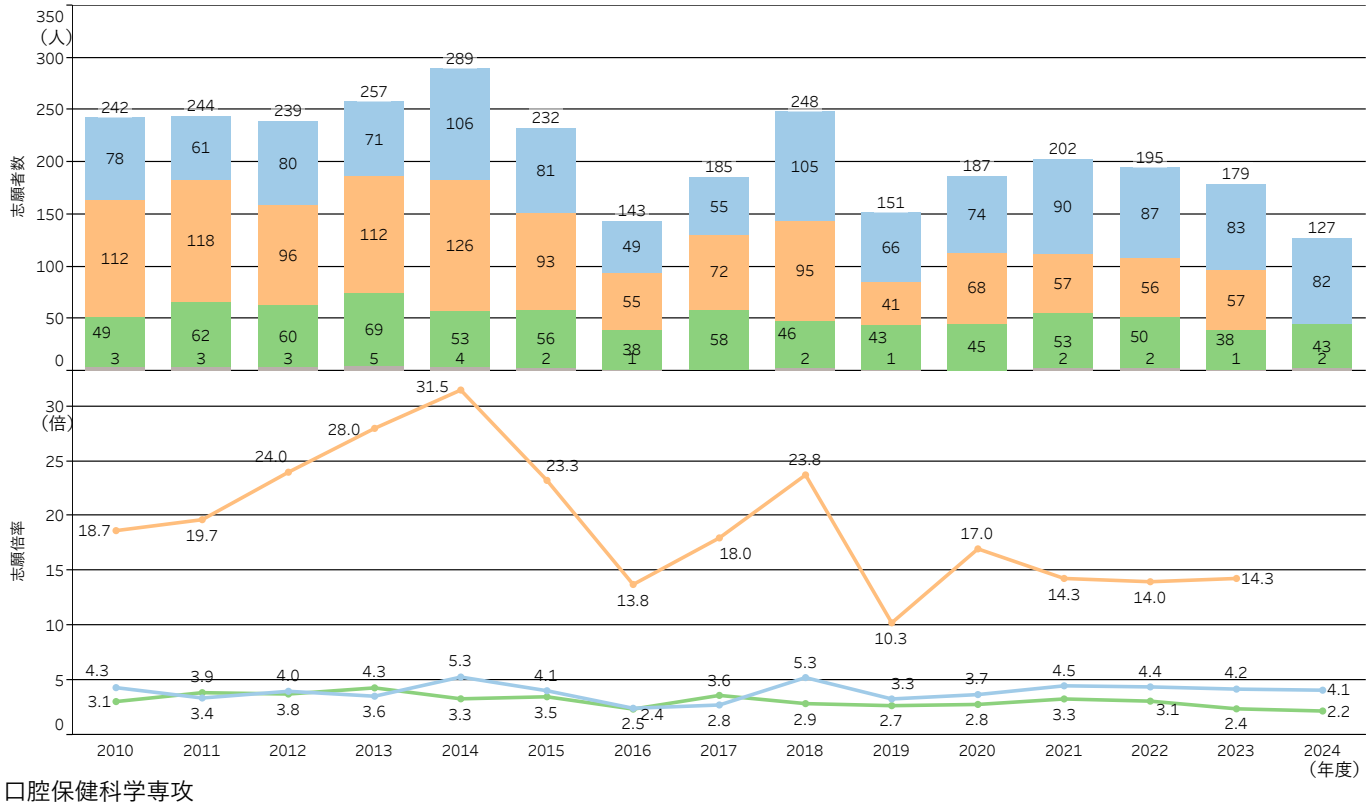


※社会人特別選抜は募集人数が「若干名」のため、志願倍率は掲載していない。
※健康行動科学専攻の2014年度以降の3年次編入学の募集人数が「若干名」のため、志願倍率は掲載していない。

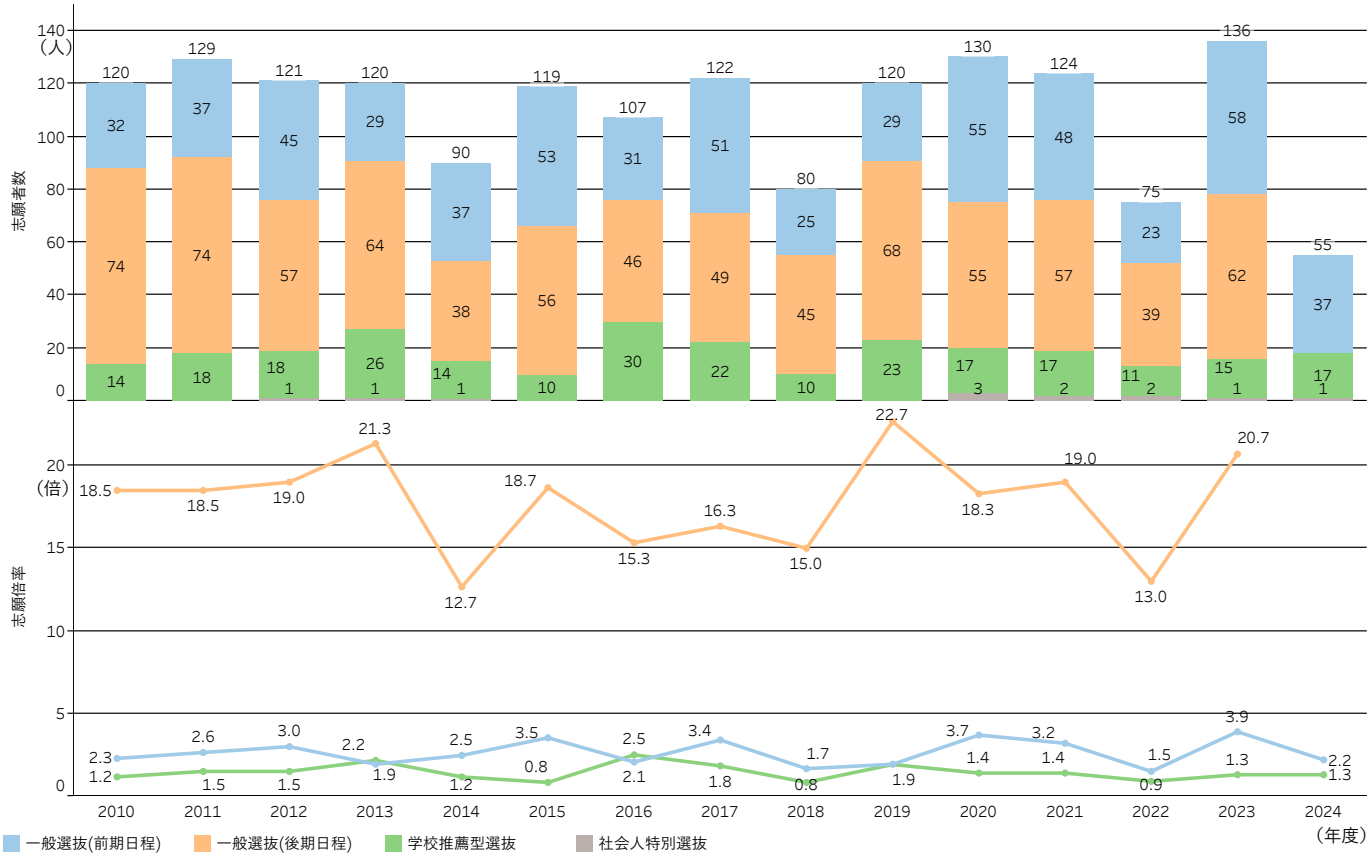
２－１－２　学科専攻別の志願者数・志願倍率

検査技術科学専攻・口腔保健科学専攻

検査技術科学専攻



口腔保健科学専攻



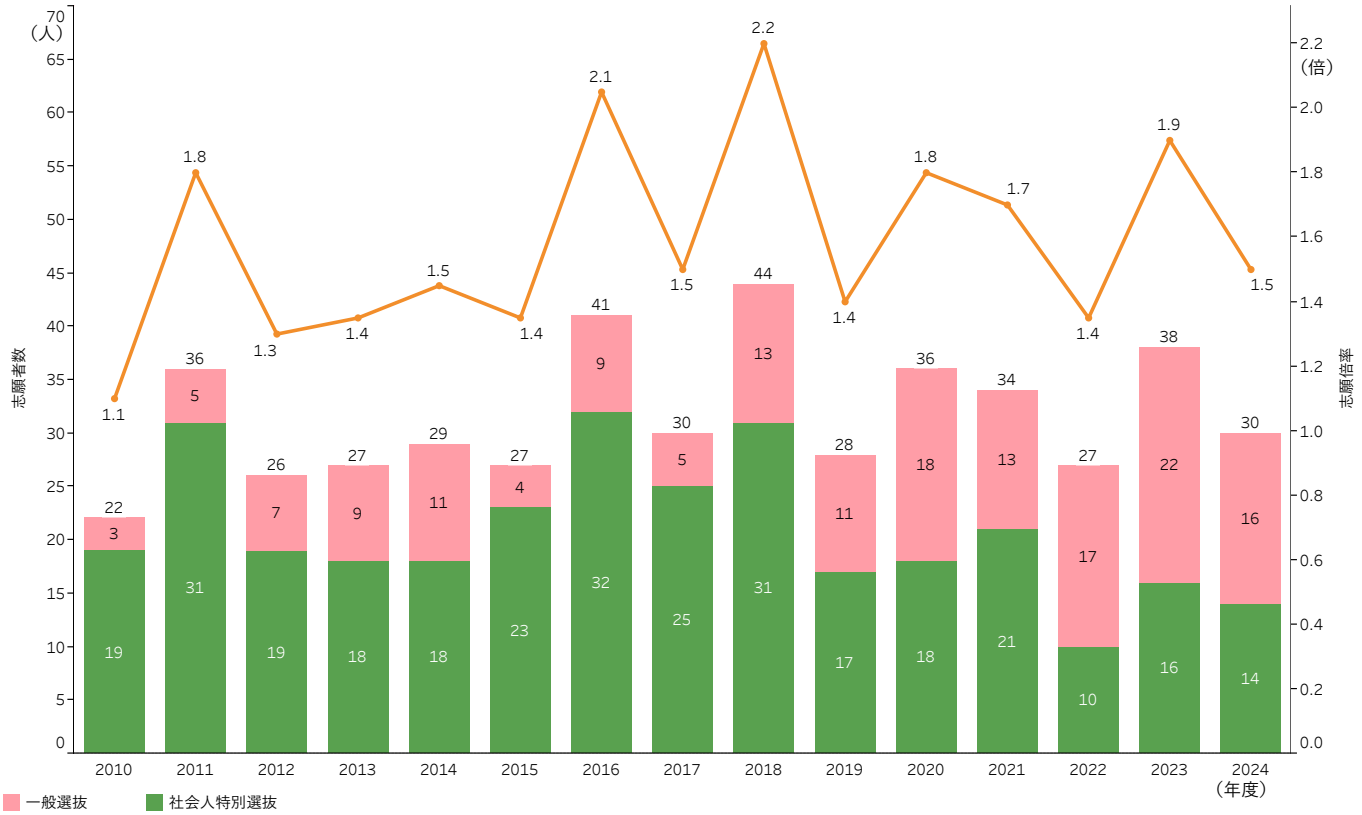
※社会人特別選抜は募集人数が「若干名」のため、志願倍率は掲載していない。

２－２　大学院入試

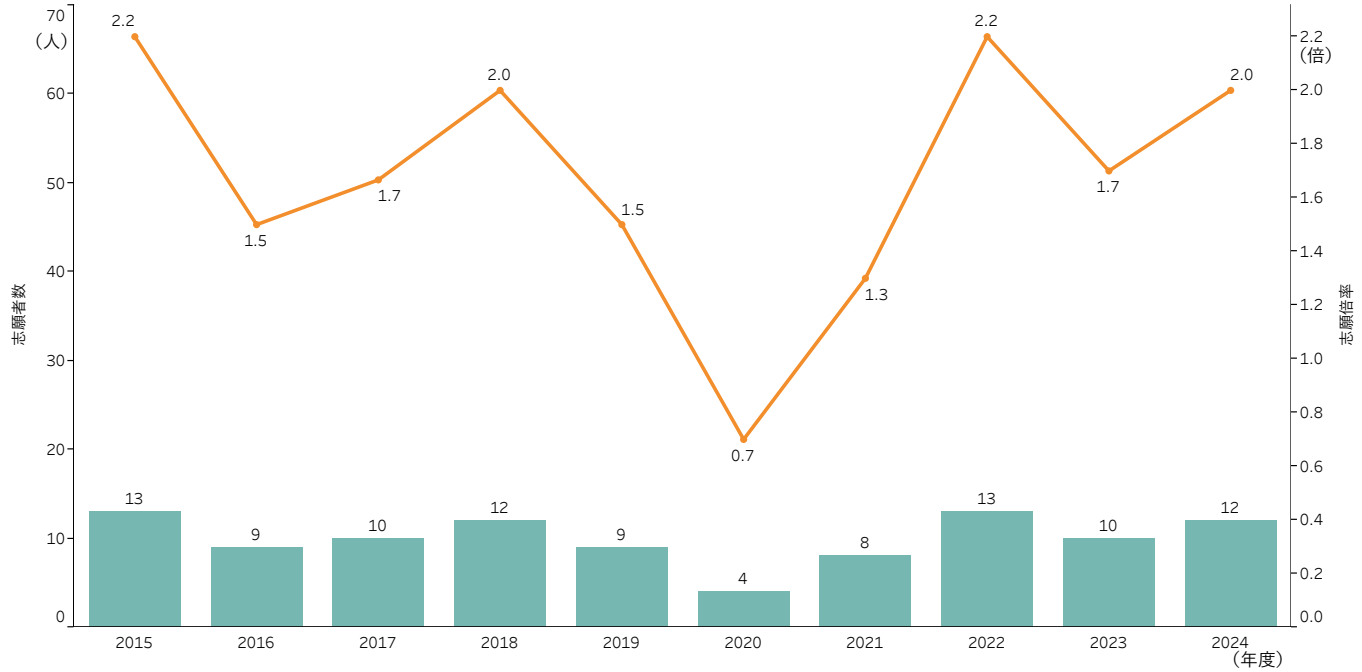
２－２－１　大学院全体の志願者数・志願倍率

志願者数は入学試験に申し込んだ者の数、志願倍率とは募集人数に対する志願者数の割合です。
博士前期課程は、学部新卒者を対象にした一般選抜と社会人を対象とした社会人特別選抜に分かれています。

博士前期課程



博士後期課程

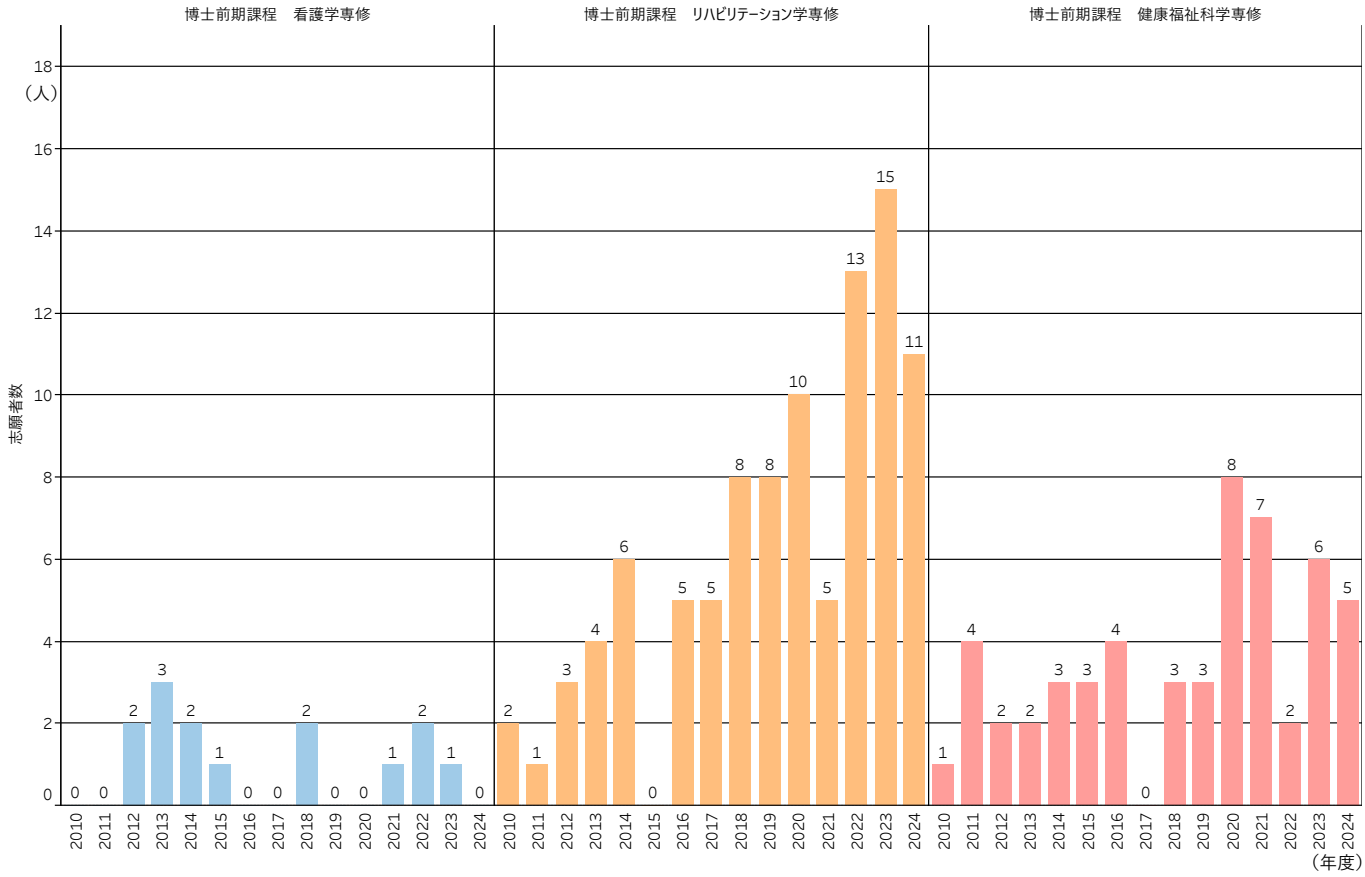


※博士後期課程は2015年度設置。

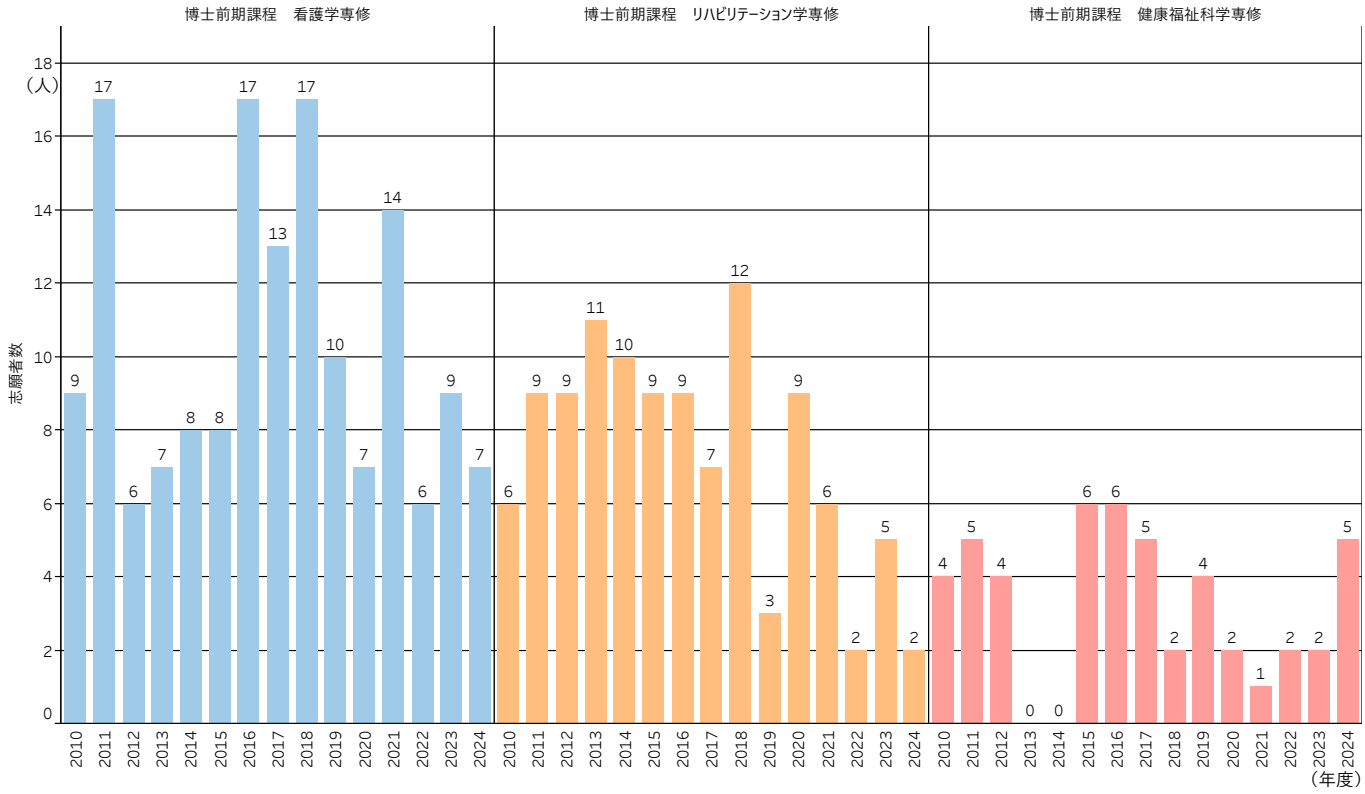
２－２－２　博士前期課程専修別の志願者数

看護学専修では、社会人特別選抜の志願者の割合が大きい傾向にあります。

一般選抜



社会人特別選抜

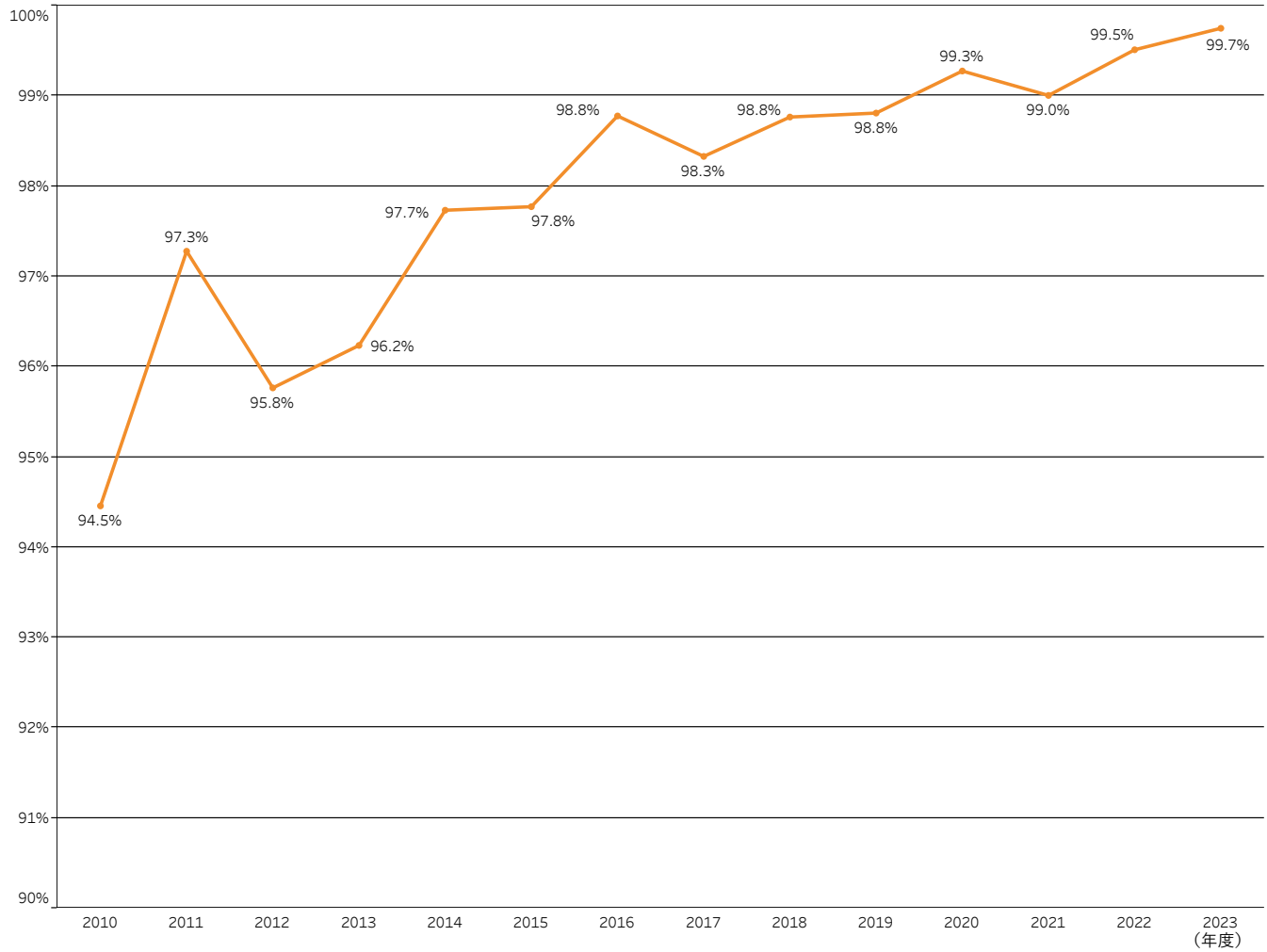


3　進路

3－1　学部の進路

3－1－1　学部全体の進路決定率

進路決定率は、卒業生（就職・進学を希望しない者を除く）に占める就職又は進学した者の割合です。
学部卒業生の進路決定率は、景気動向にも左右されますが、近年は９９％程度で推移しています。

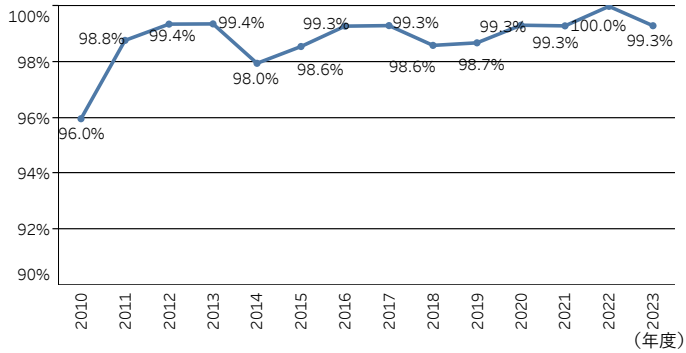


※卒業年度の翌年度の5月1日時点。
※2012年度までは、卒業生（就職・進学を希望しない者を含む）に占める就職又は進学した者の割合。

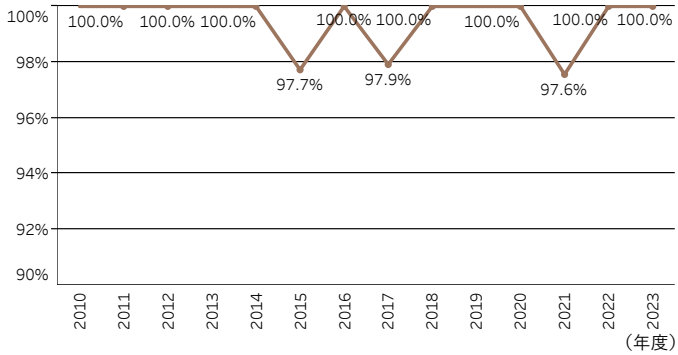
３－１－２　学科専攻別の進路決定率

学部卒業生の進路決定率は、景気動向にも左右されますが、多くの学科・専攻で１００％に近い水準になっています。

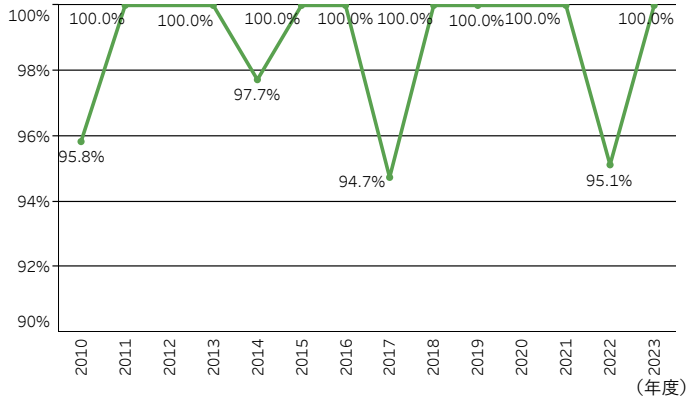
看護学科



理学療法学科



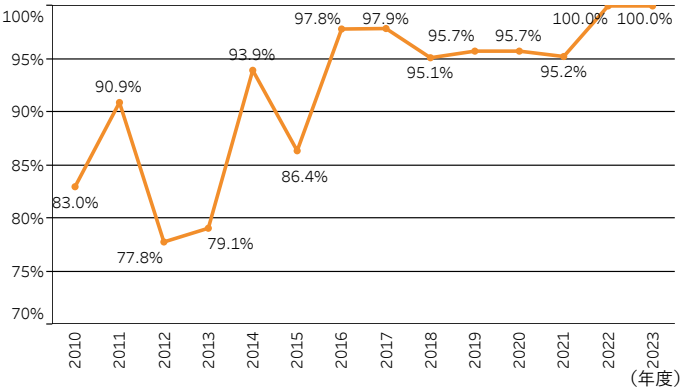
作業療法学科



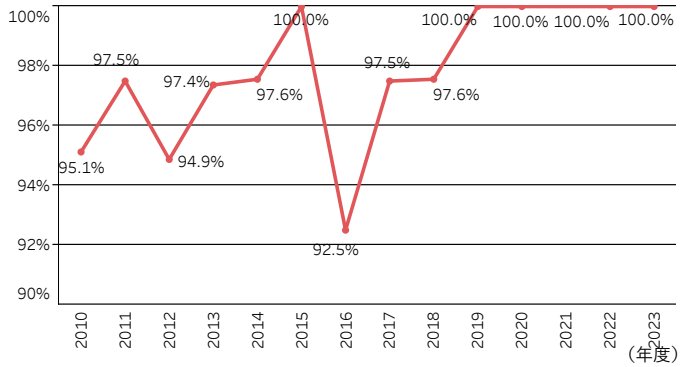
社会福祉学専攻

福祉子ども学専攻

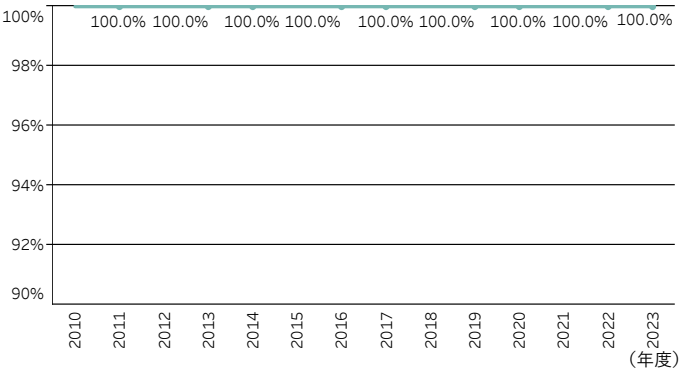
健康行動科学専攻



検査技術科学専攻



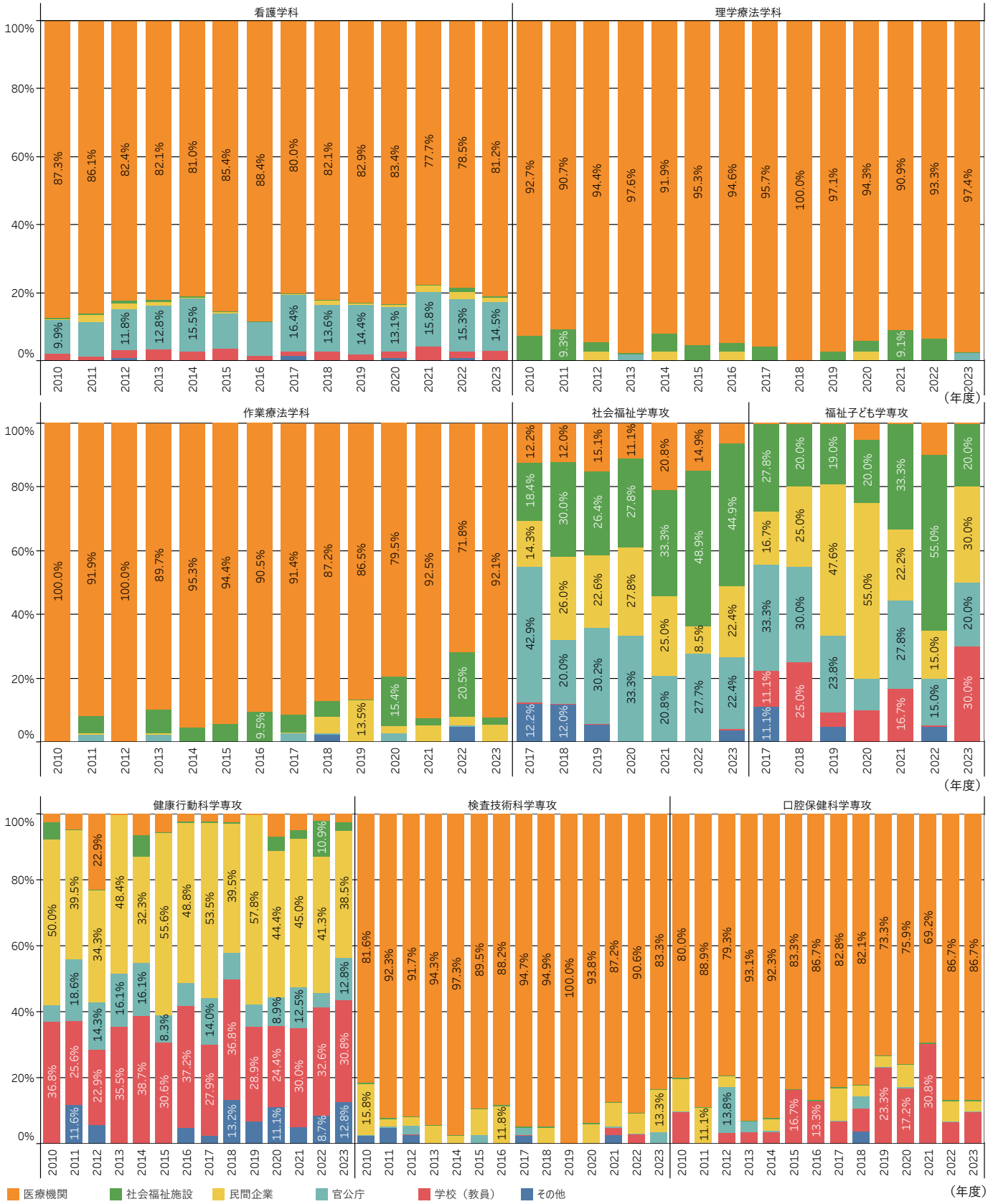
口腔保健科学専攻



※卒業年度の翌年度の5月1日時点。
※社会福祉学専攻、福祉子ども学専攻は2014年度設置。
※2012年度までは、卒業生（就職・進学を希望しない者を含む）に占める就職又は進学した者の割合。

3－1－3　就職分野

医療関連の学科・専攻では、医療機関に就職している者が大多数を占めていますが、社会福祉学専攻、福祉子ども学専攻、健康行動科学専攻では民間企業や官公庁、学校（教員）に就職する学生が多くなっています。

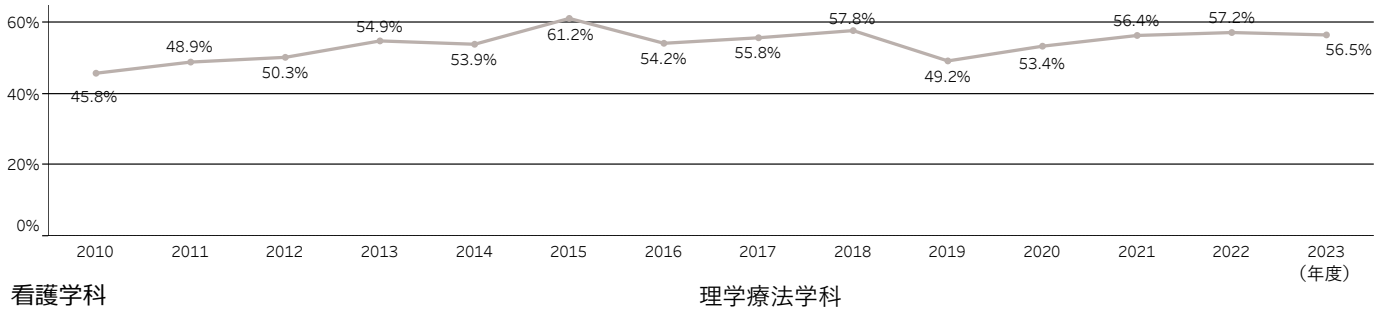


※卒業年度の翌年度の5月1日時点。
※社会福祉学専攻、福祉子ども学専攻は2014年度設置。

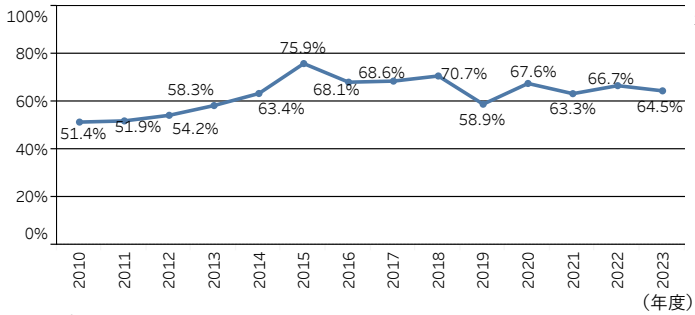
３－１－４　県内就職率

県内就職率は、就職した者に占める埼玉県内に就職した者の割合です。

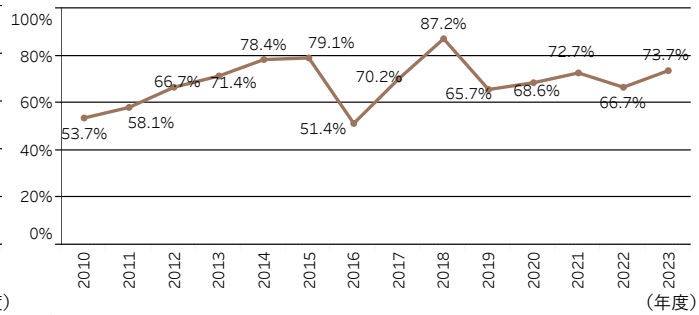
学部全体



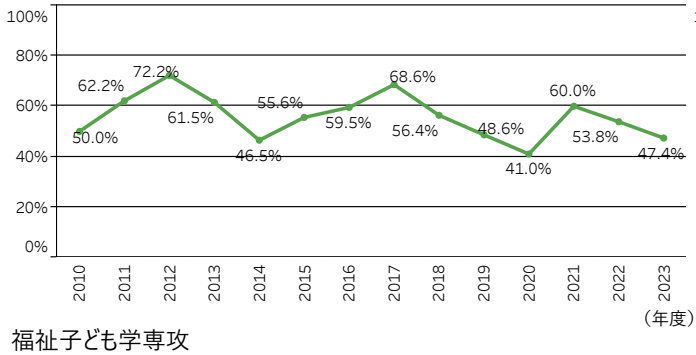
看護学科



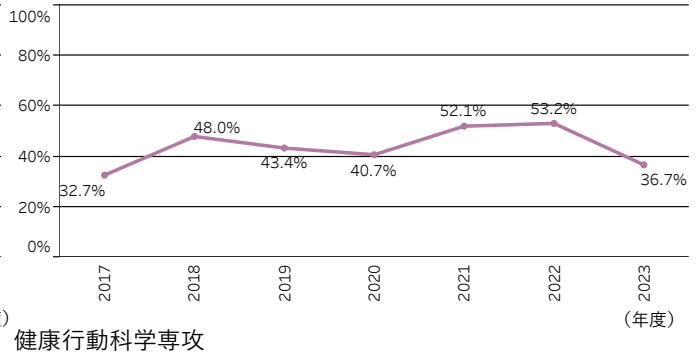
理学療法学科



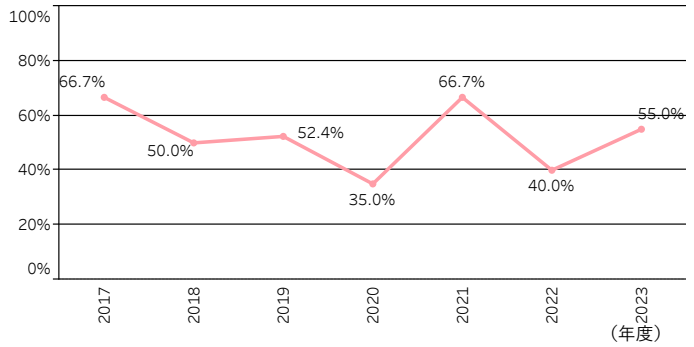
作業療法学科



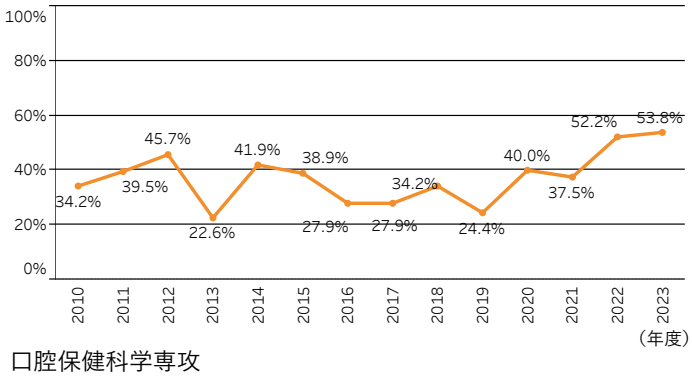
社会福祉学専攻



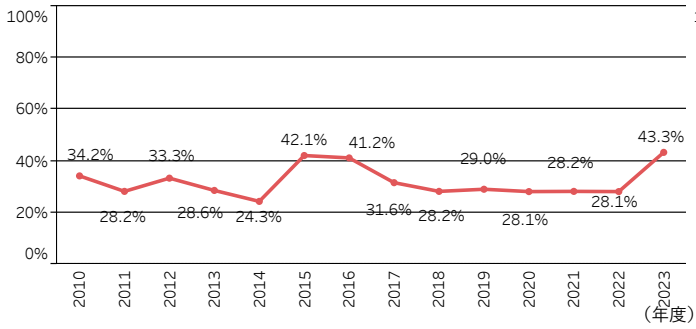
福祉子ども学専攻



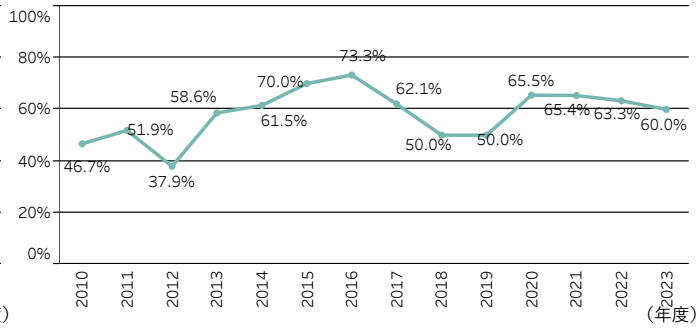
健康行動科学専攻



検査技術科学専攻



口腔保健科学専攻

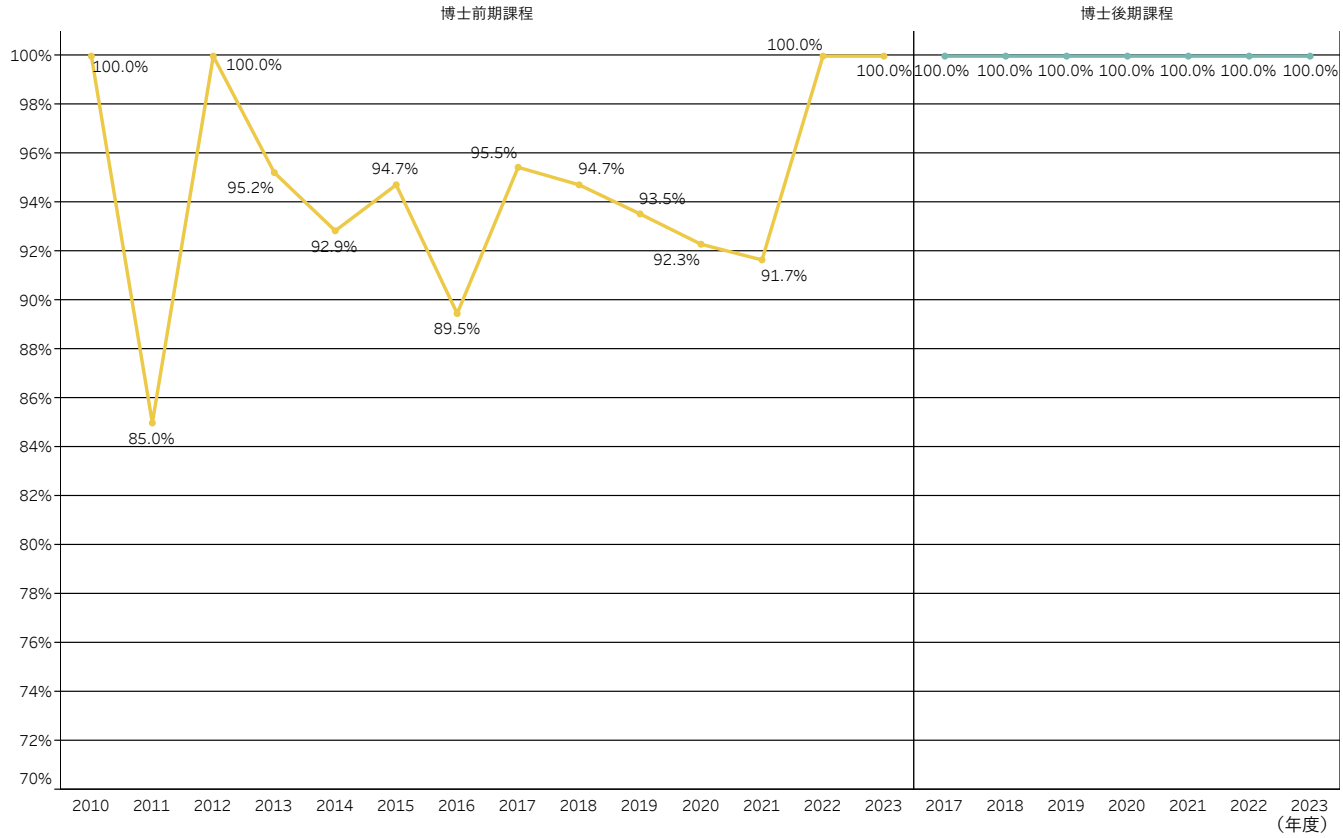


※卒業年度の翌年度の5月1日時点。
※社会福祉学専攻、福祉子ども学専攻は2014年度設置。

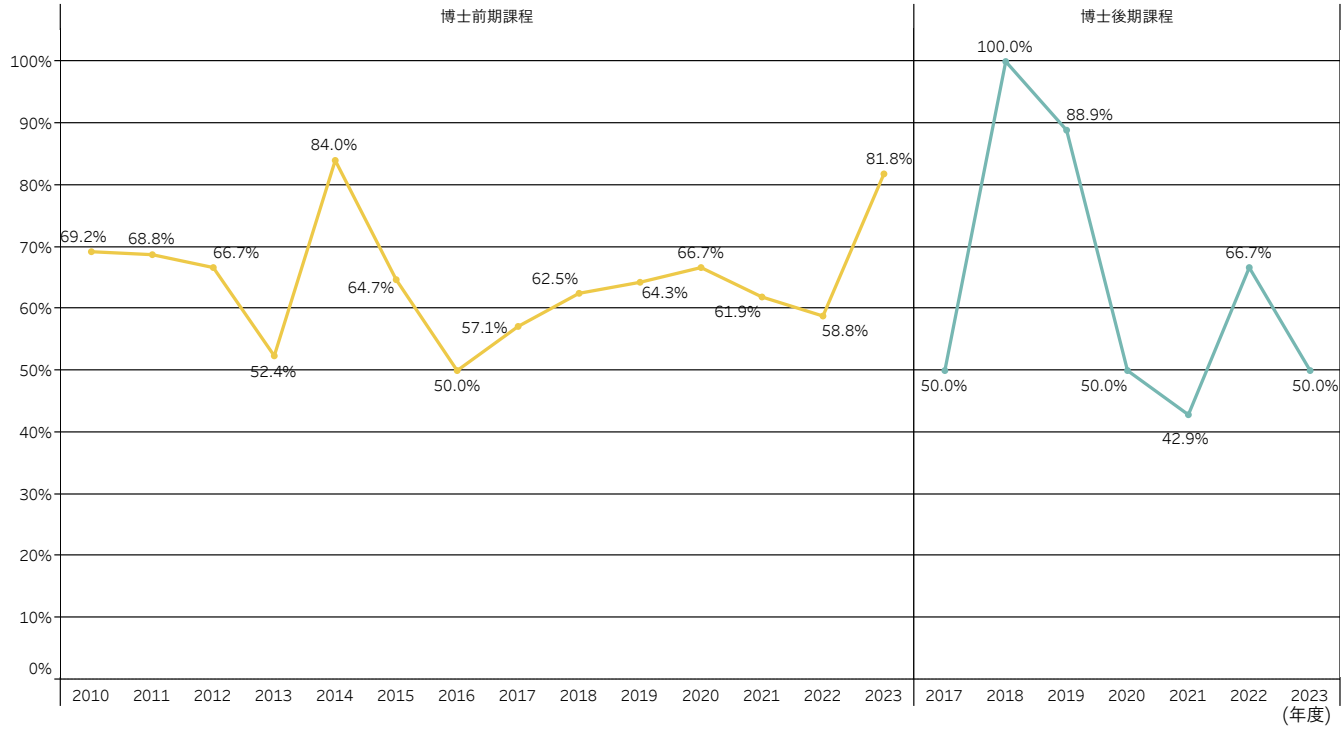
３－２　大学院の進路

進路決定率は、大学院卒修了生（就職・進学を希望しない者を除く）に占める就職又は進学した者の割合です。
県内就職率は、就職した者に占める埼玉県内に就職した者の割合です。

大学院の進路決定率



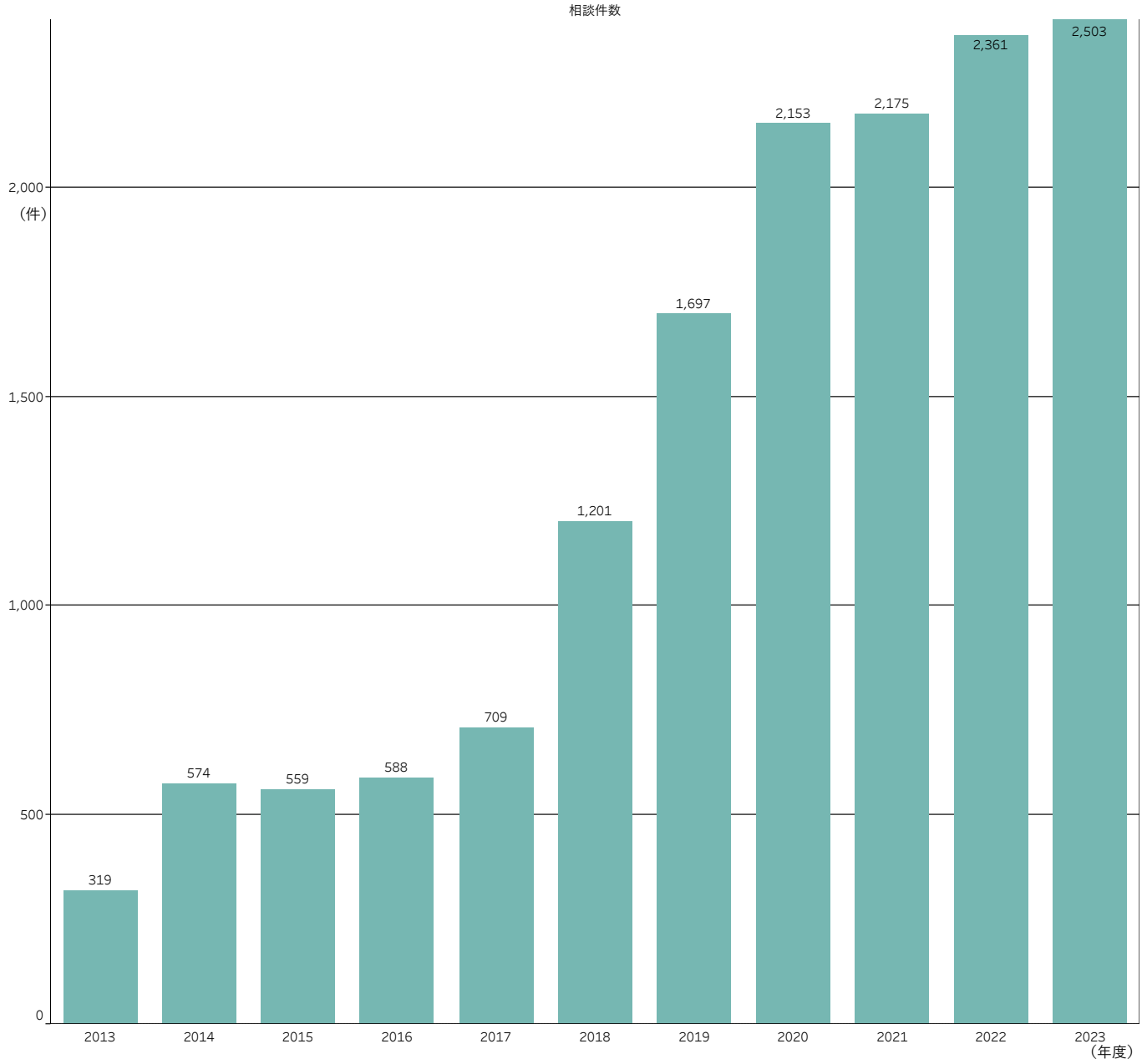
大学院の県内就職率



※修了年度の翌年度の5月1日時点。
※博士後期課程は2015年度設置。

３－３　キャリアセンター相談件数

キャリアセンターでは、学生の就職活動を支援するため、就職全般に関する相談を実施しています。



※2013年度から集計を開始。

4　学生生活

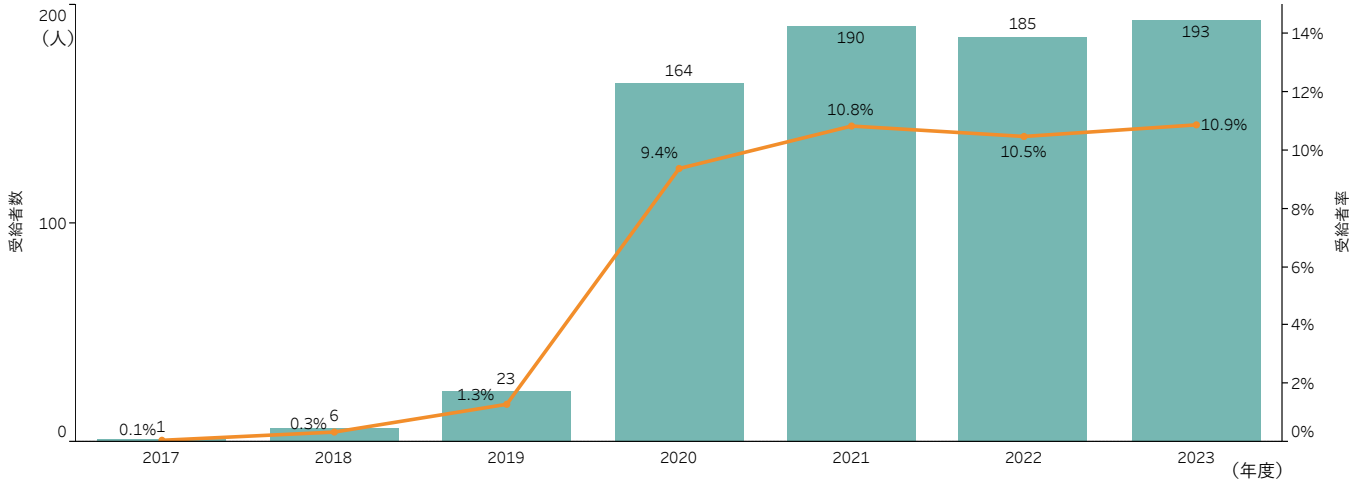
4－1　奨学金・入学金・授業料等減免制度

日本学生支援機構　奨学金

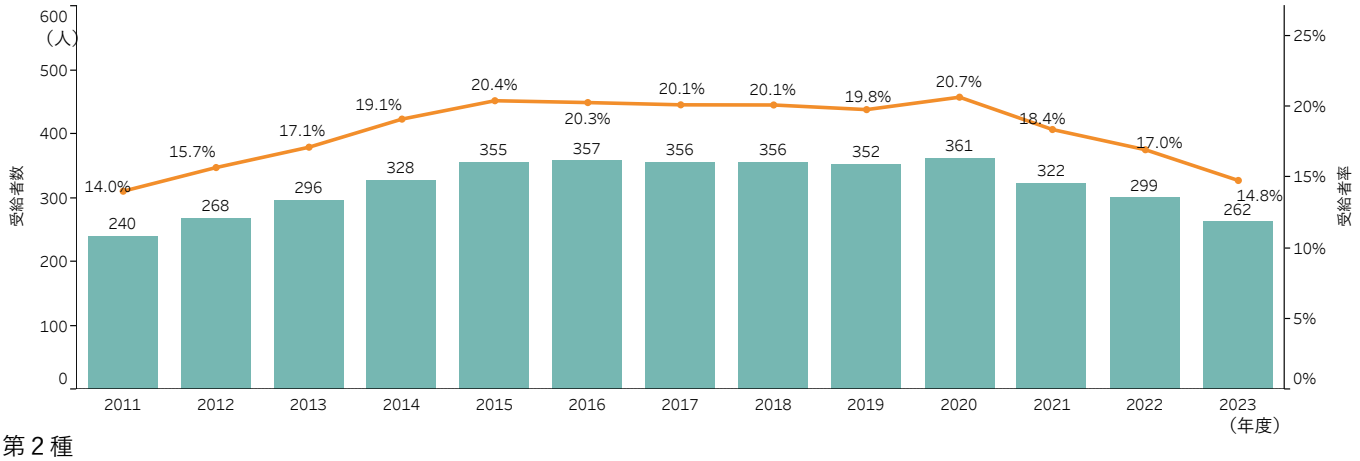
日本学生支援機構は、国内で最も多くの学生が利用する奨学金制度を運用する組織です。
当機構の給付または貸与される奨学金には以下の３種類があります。
給付：返還する必要のない奨学金
第１種：返還する必要がある、無利子の奨学金
第２種：返還する必要がある、利子付きの奨学金

受給者率とは、学生数に対する奨学金受給者数の割合です。

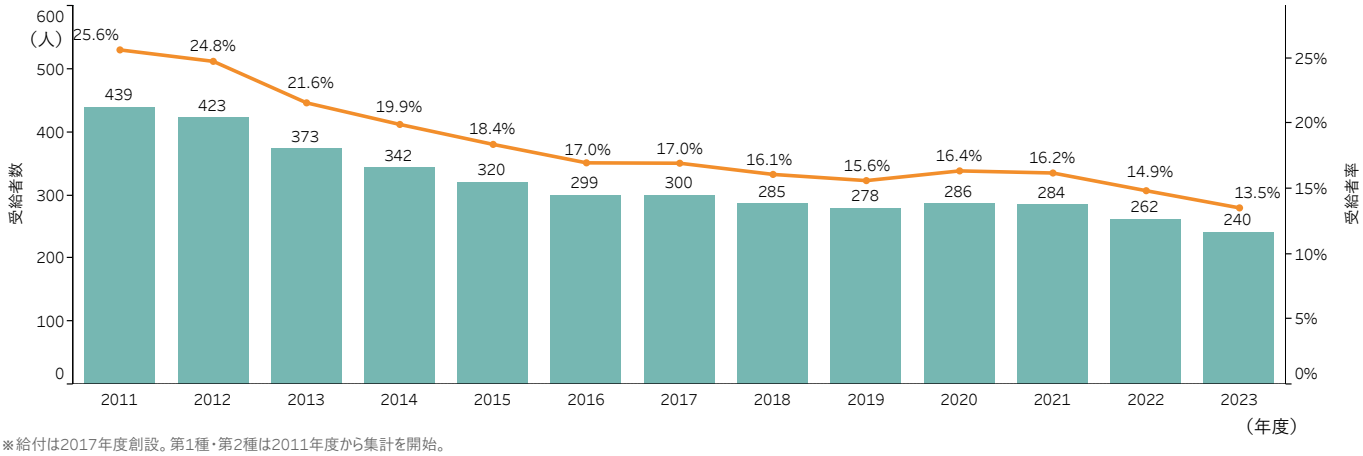
給付



第１種



第２種



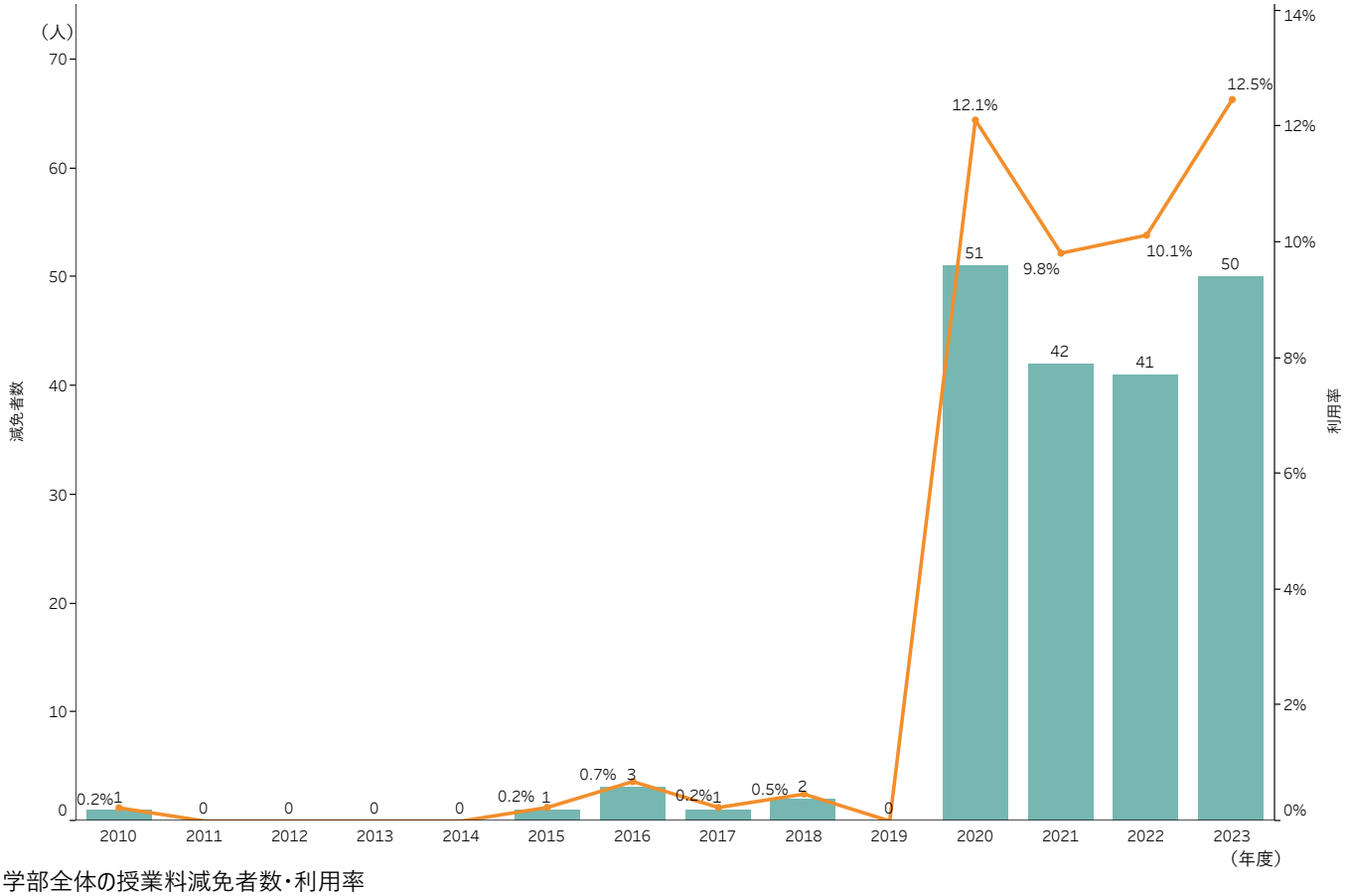
※給付は2017年度創設。第1種・第2種は2011年度から集計を開始。

４－１　奨学金・入学金・授業料等減免制度

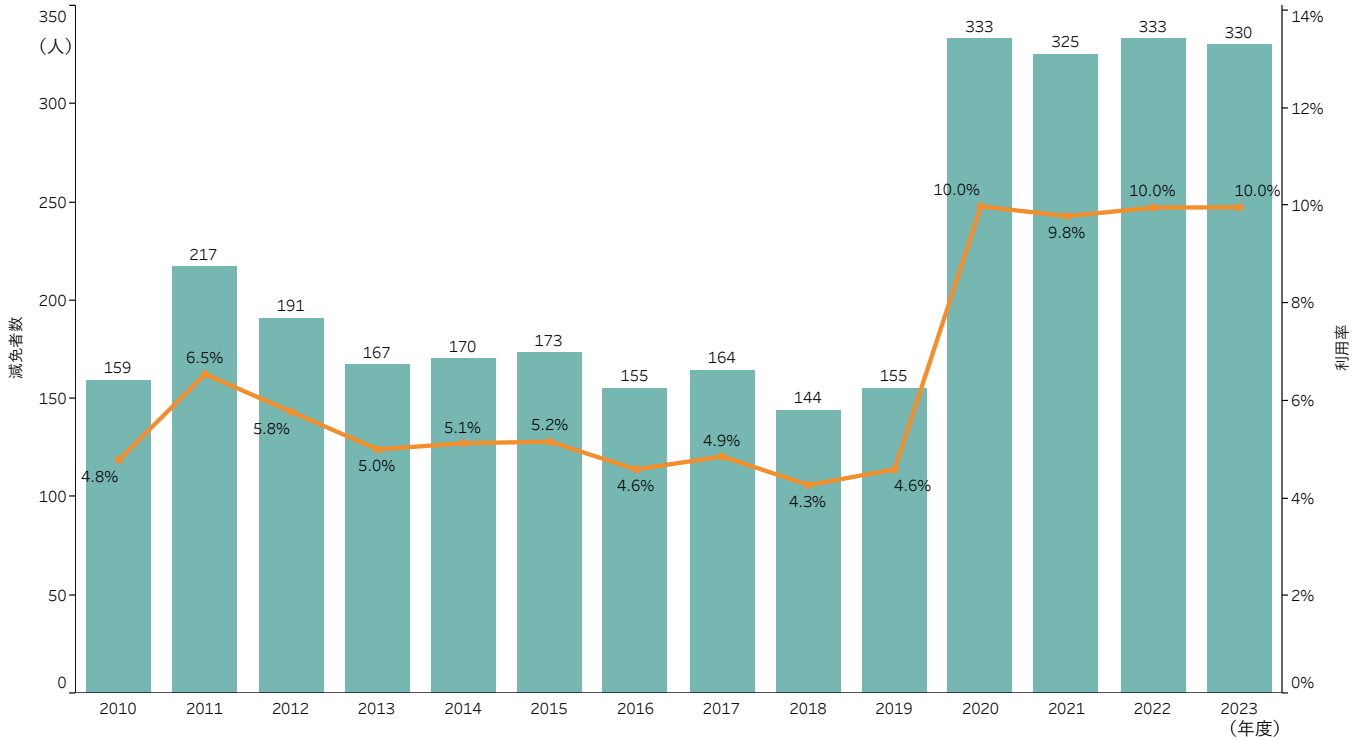
入学金・授業料減免制度

本学は、２０２０年度から始まった「高等教育の修学支援新制度」の対象校で、住民税非課税世帯等の学生に対し、入学金と授業料の減免を行っています。新制度により入学金・授業料減免者が大きく増加しました。

学部全体の入学金減免者数・利用率



学部全体の授業料減免者数・利用率

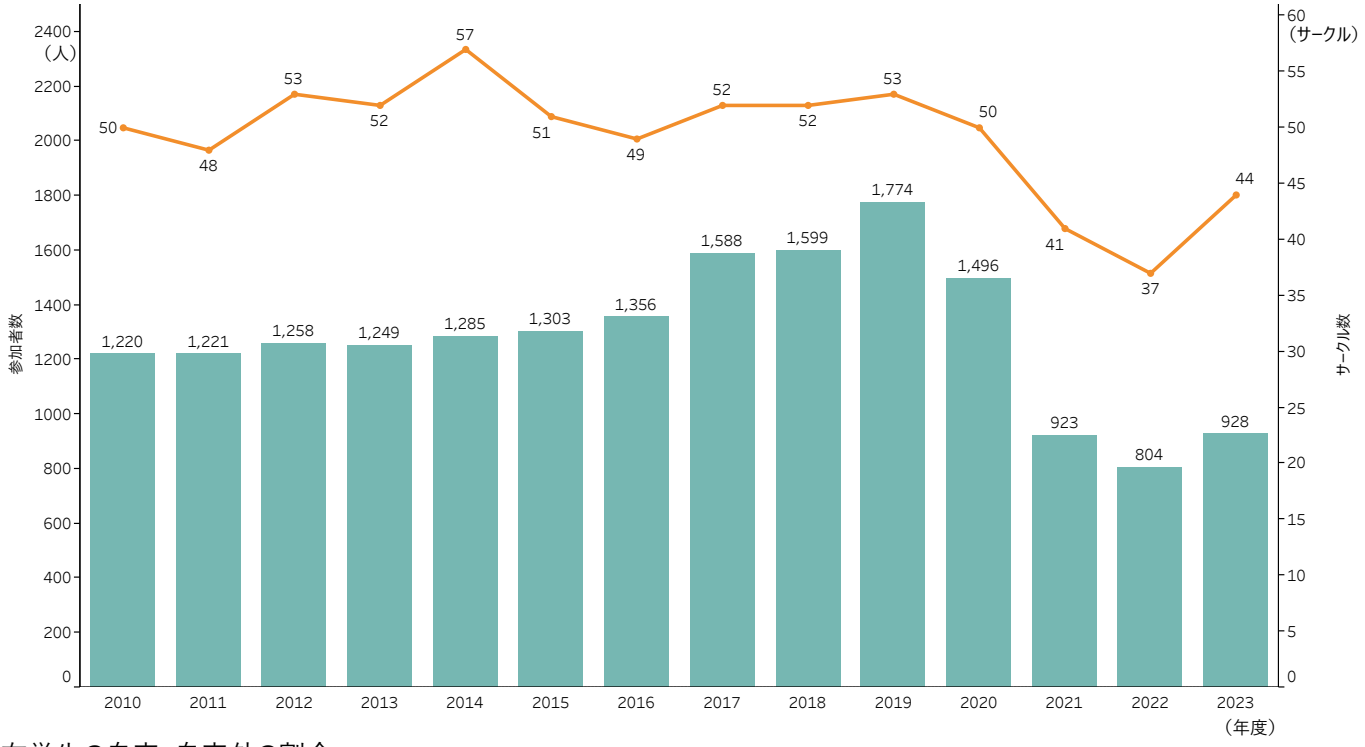


※当該年度の延べ人数・利用率。

４－２　サークル活動・自宅自宅外の割合

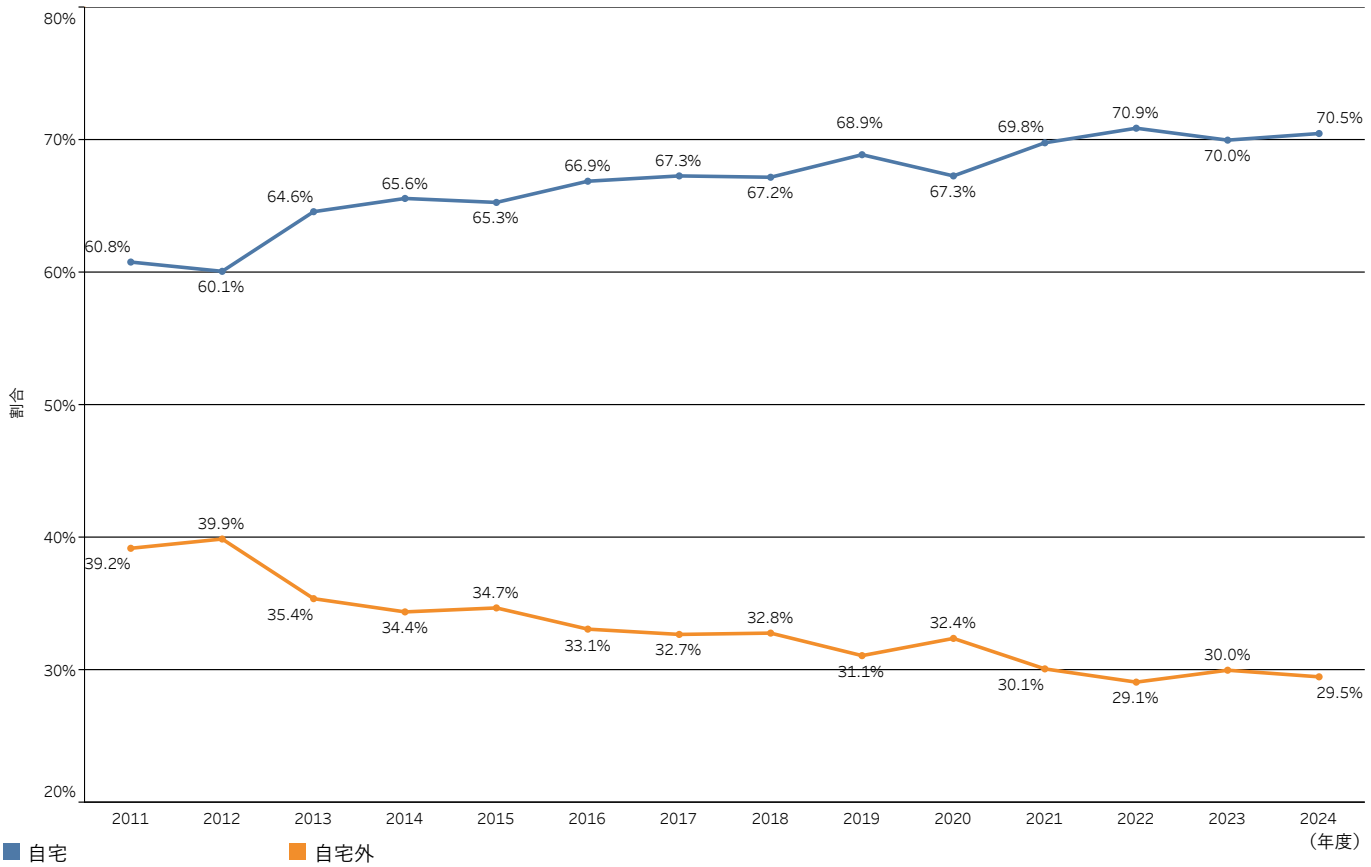
サークル数・参加者延べ人数

本学では、４０前後のサークルが活動しています。



在学生の自宅・自宅外の割合

自宅割合が緩やかな上昇傾向にあり、近年では約70%となっています。



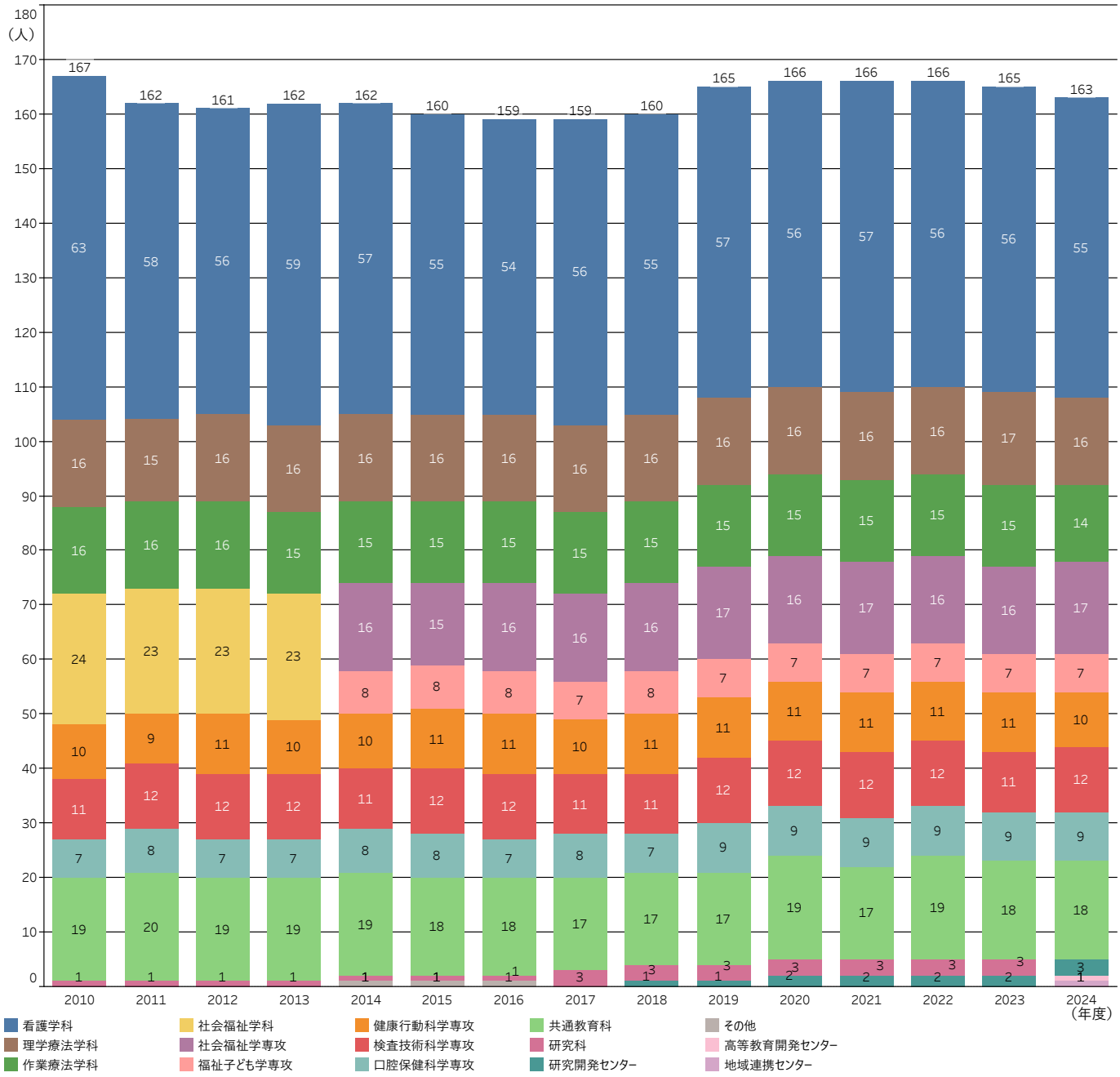
※2019年度までは学部のみ。2020年度以降は学部＋大学院。
※一部年度には不明者がいるため総和が100%とならない。

5　教員

5－1　常勤教員

大学全体の教員数

教員数は、160名前後で推移しています。

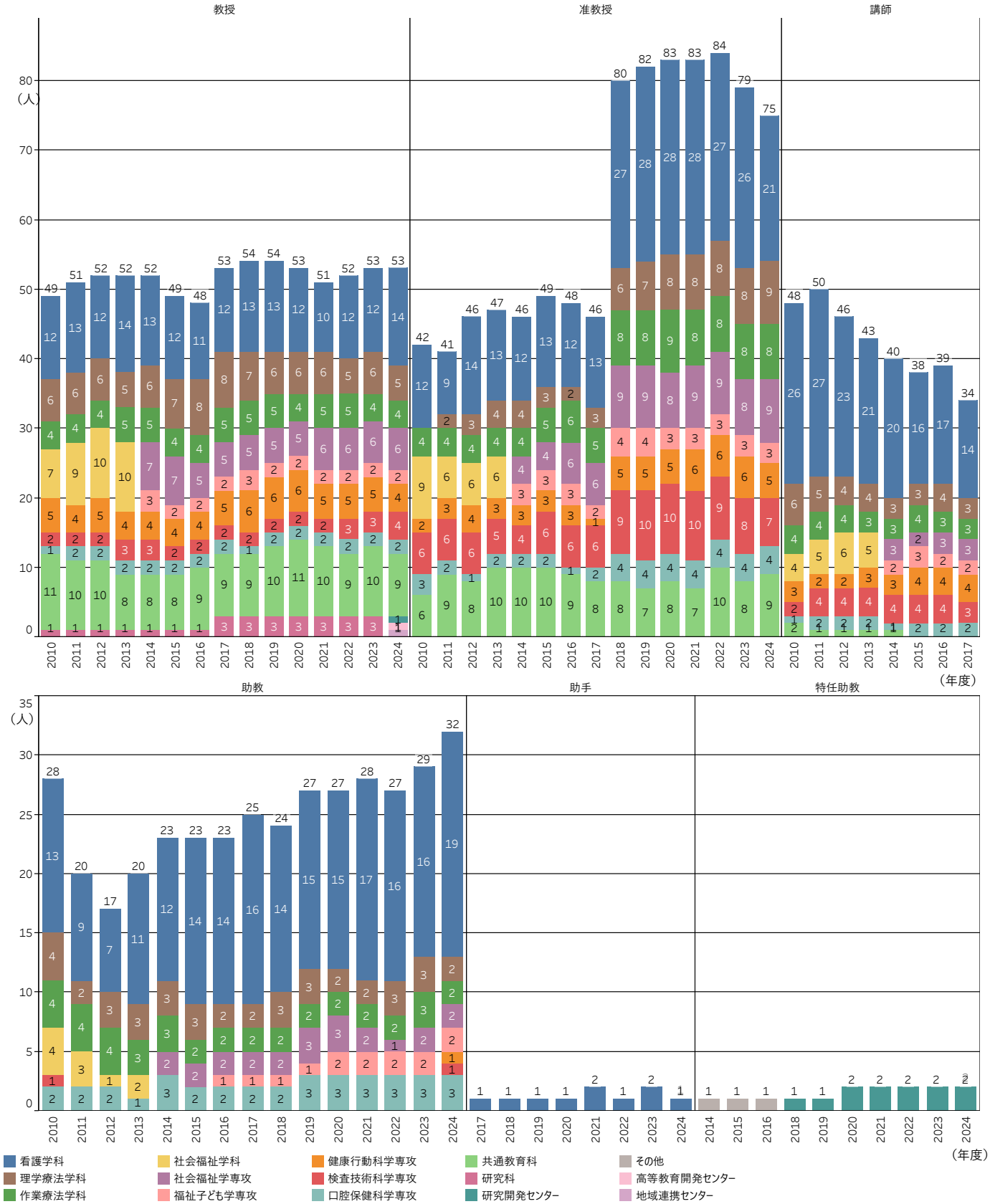


※2019年度までは4月1日時点、2020年度からは5月1日時点。

5－1　常勤教員

職位別の教員数

講師職は2017年度までで廃止され、全員准教授に移行しました。

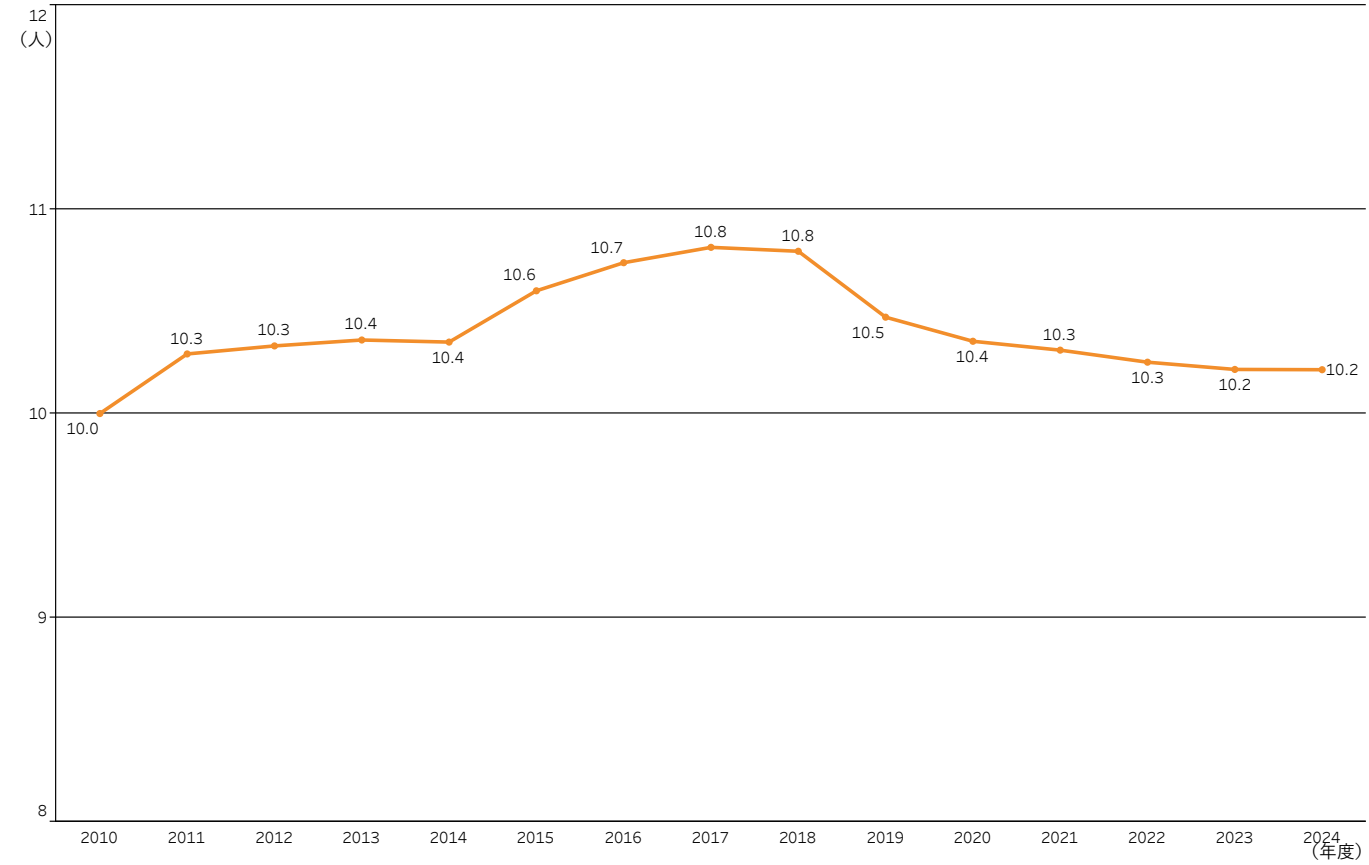


※2019年度までは4月1日時点、2020年度からは5月1日時点。

５－２　常勤教員１人あたりの学部学生数・常勤教員の男女比率

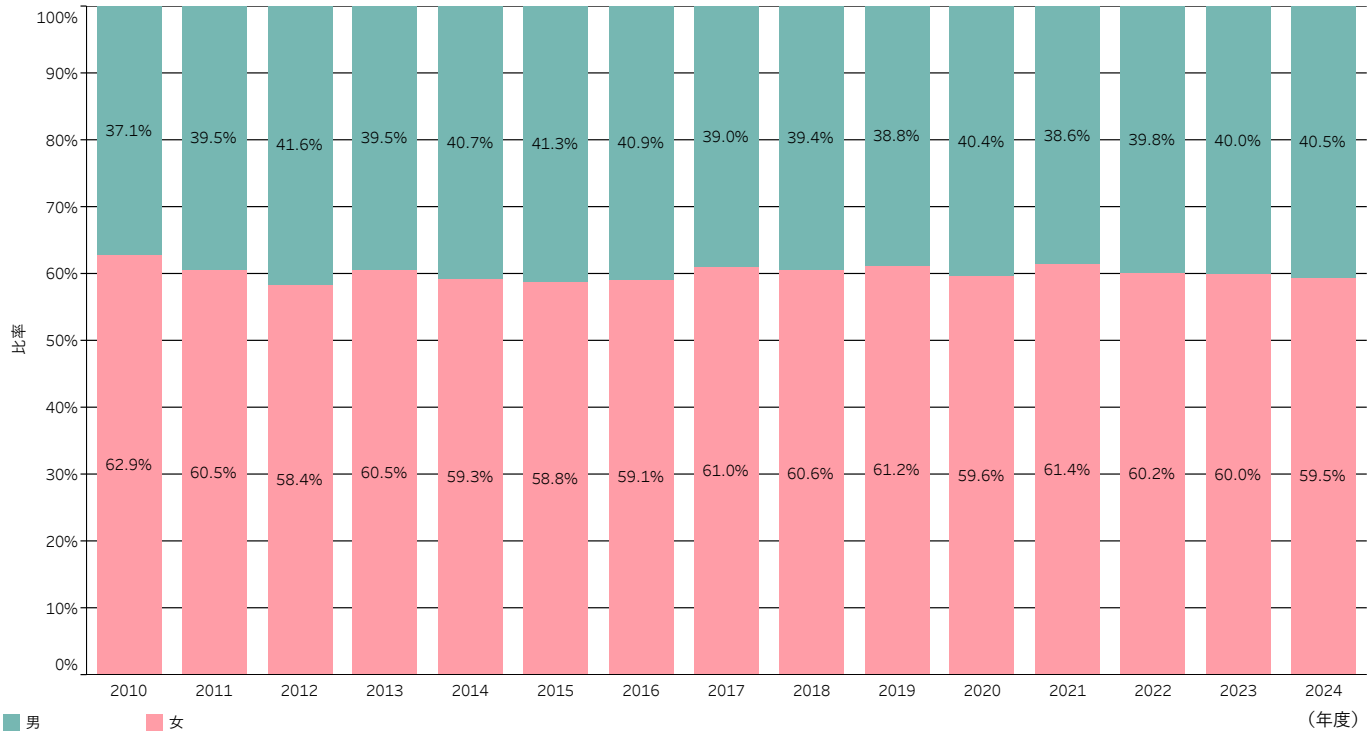
常勤教員1人あたりの学部学生数は、10人程度で推移しています。..

常勤教員１人あたりの学部学生数



※2019年度までは4月1日時点、2020年度からは5月1日時点

常勤教員の男女比率



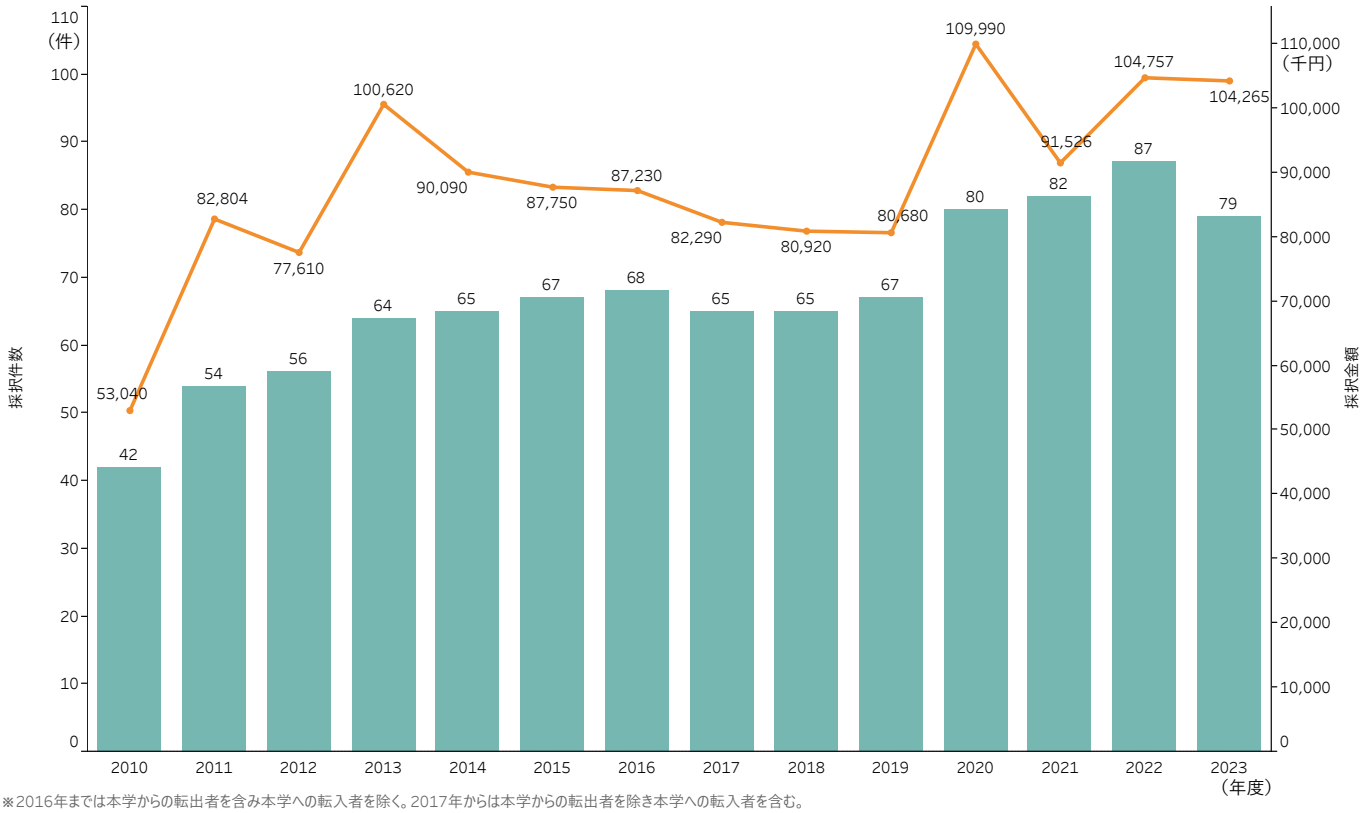
※2019年度までは4月1日時点、2020年度からは5月1日時点

6　研究活動

6－1　文部科学省の科学研究費（科研費）

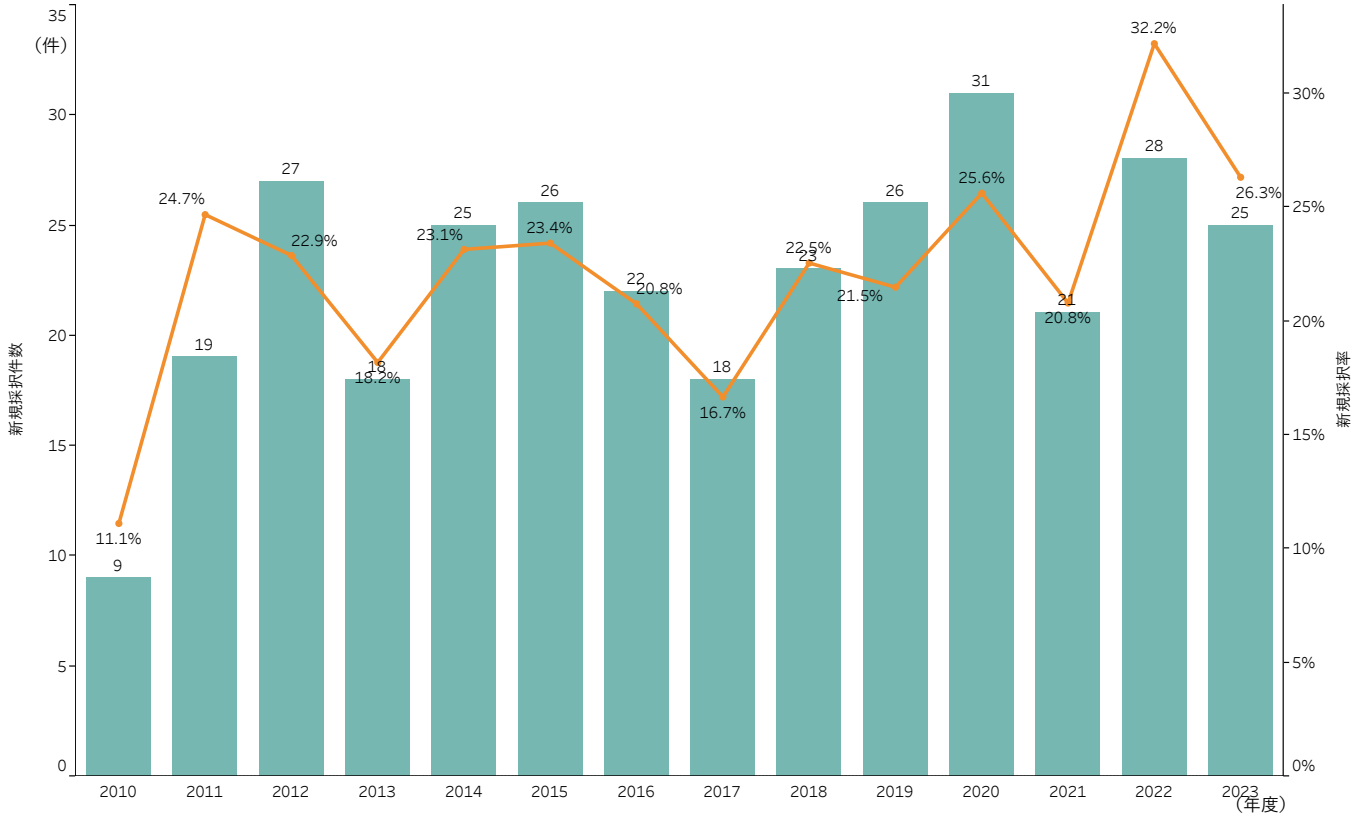
研究代表者が本学に所属する研究課題の採択件数（新規採択件数＋継続件数）は、２０１４年度以降、６５件以上で推移しています。
また、新規採択率（当該年度に申請した件数に対する採択された件数の割合）は、２０％～２５％程度で推移しています。

採択件数・採択金額



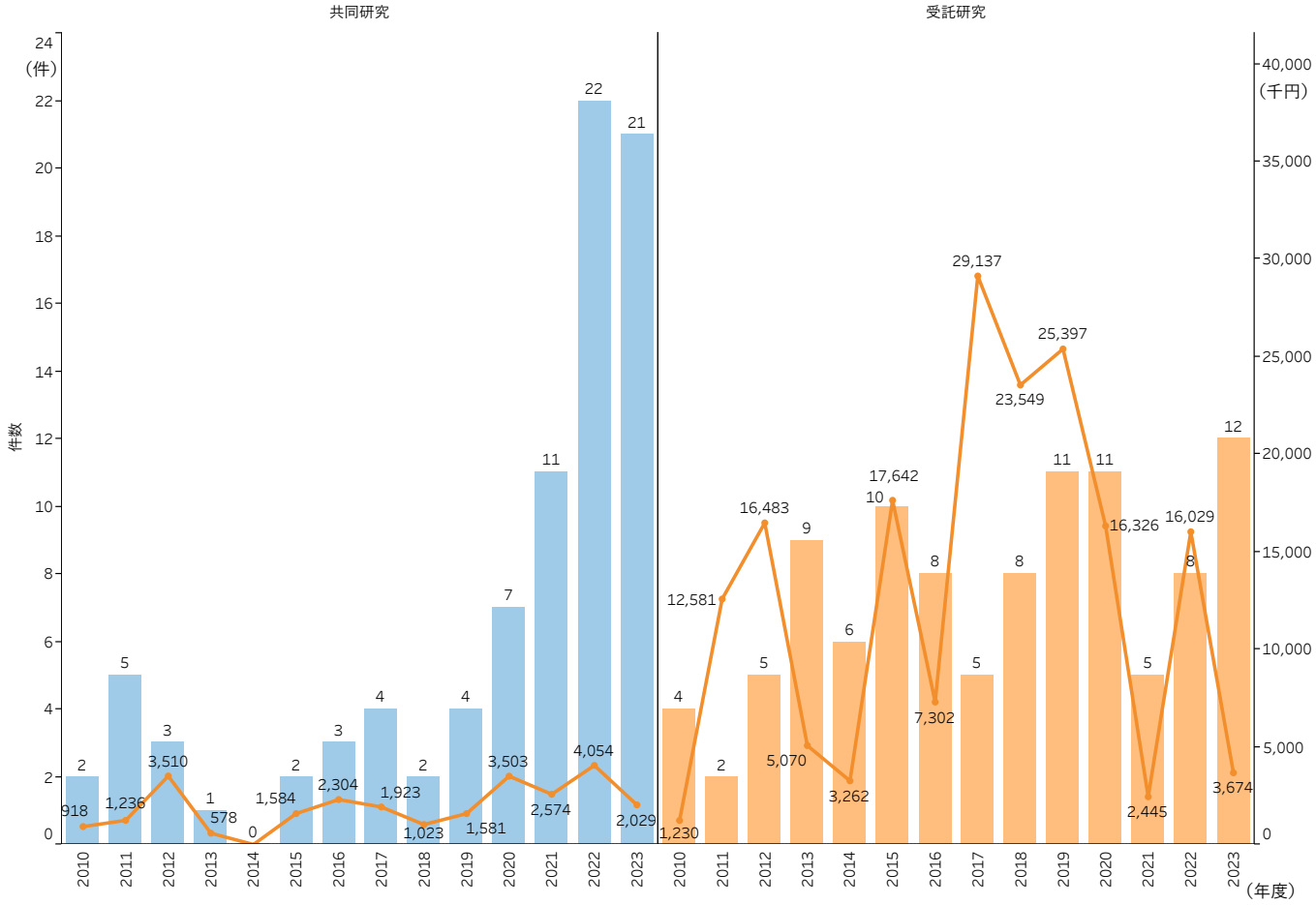
※2016年までは本学からの転出者を含み本学への転入者を除く。2017年からは本学からの転出者を除き本学への転入者を含む。

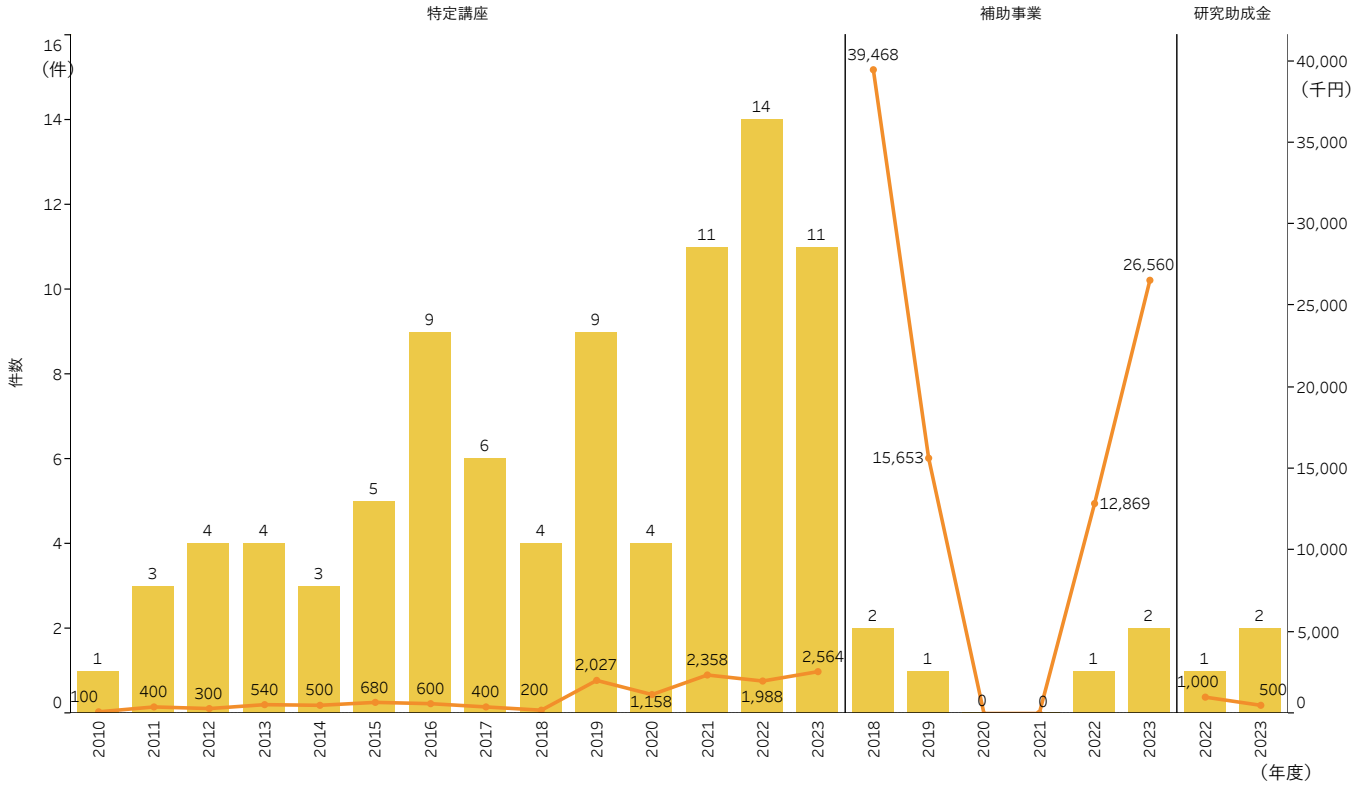
新規採択件数・新規採択率



6 － 2　共同研究・受託研究・補助事業・特定講座

本学では、共同研究・受託研究・補助事業（科学研究費助成事業、厚生労働科学研究費補助金を除く、国・地方自治体等からの補助金を用いた事業）・特定講座（企業等から寄附金を受け入れ、本学が助言・指導や研修会講師派遣などを行う事業）の受入れを推進しています。





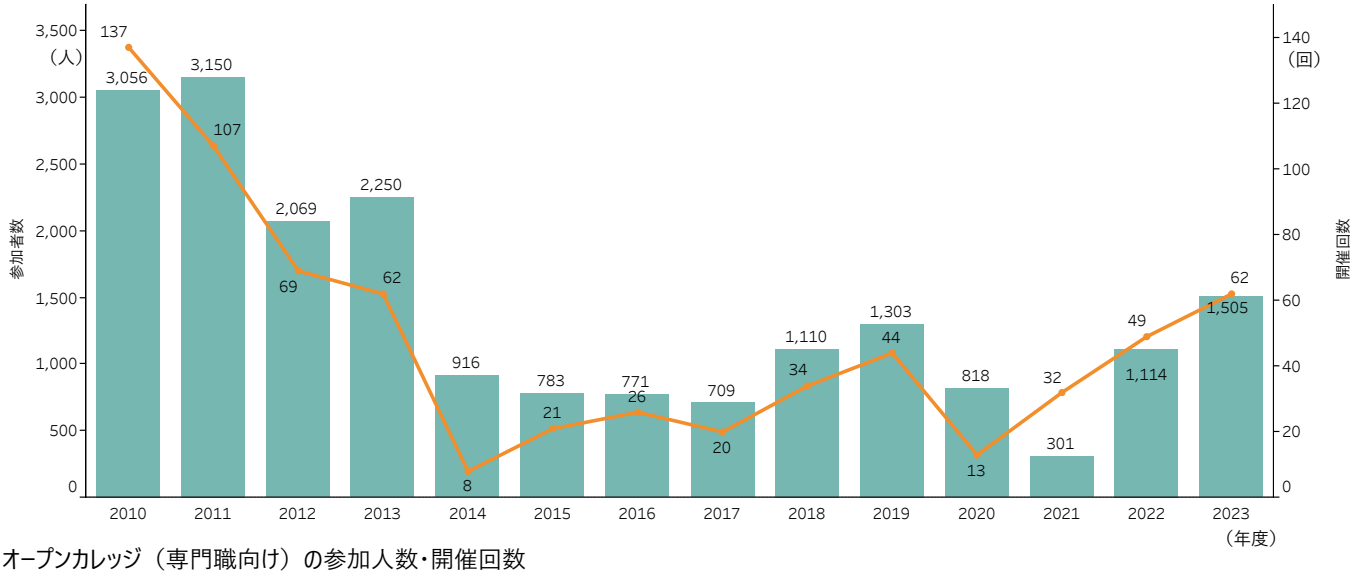
※補助事業は2018年度から集計を開始。2017年度以前は受託研究に含む。
※研究助成金は2022年度から集計を開始。

7　地域貢献

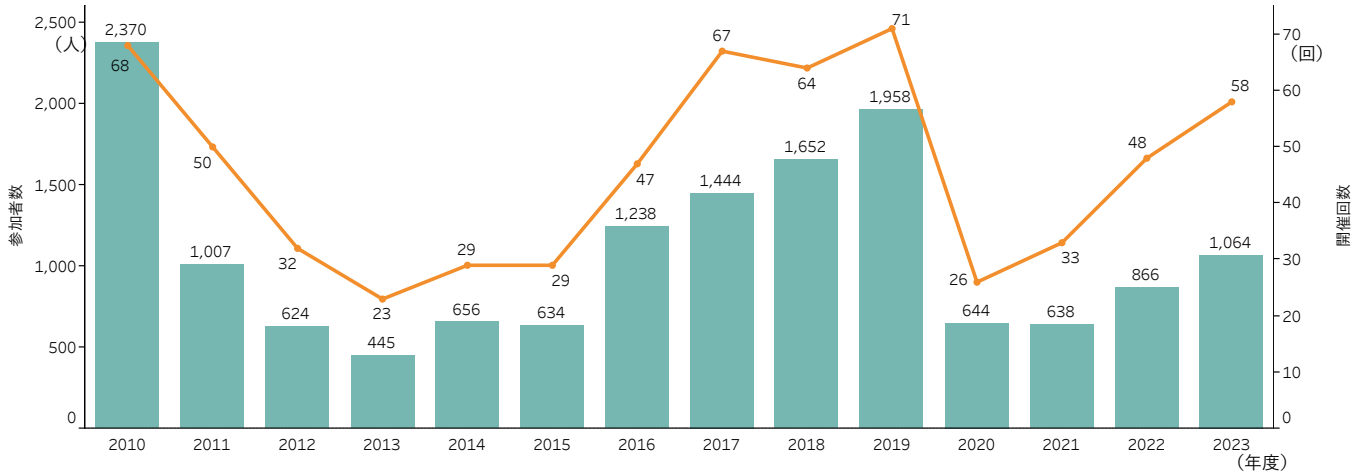
7－1　オープンカレッジ講座・出張講座

本学では、地域住民を対象とした一般向け講座と保健医療福祉の専門職を対象とした専門職向け講座を開催しています。また、小中高校に出向いて講義を行う出張講座なども実施しています。　２０２０年度及び２０２１年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、主にオンラインで講座を行いました。
２０２２年度に、公開講座からオープンカレッジ講座へと名称を変更しました。

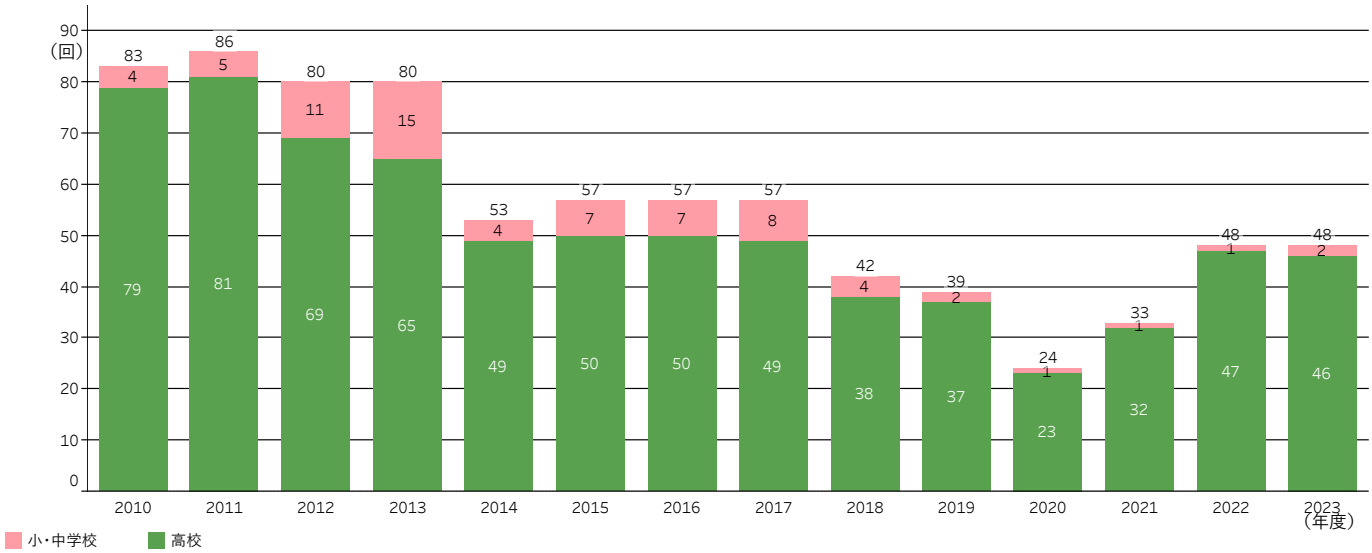
オープンカレッジ（一般向け）の参加人数・開催回数



オープンカレッジ（専門職向け）の参加人数・開催回数



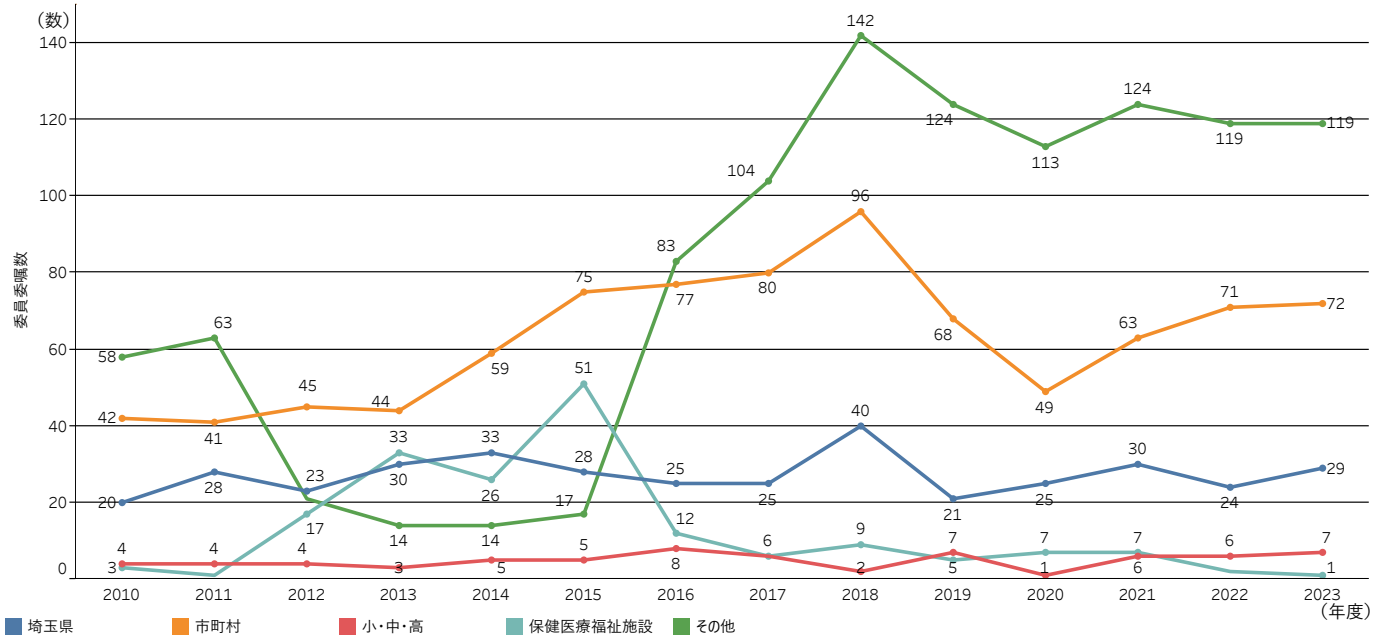
出張講座の開催回数



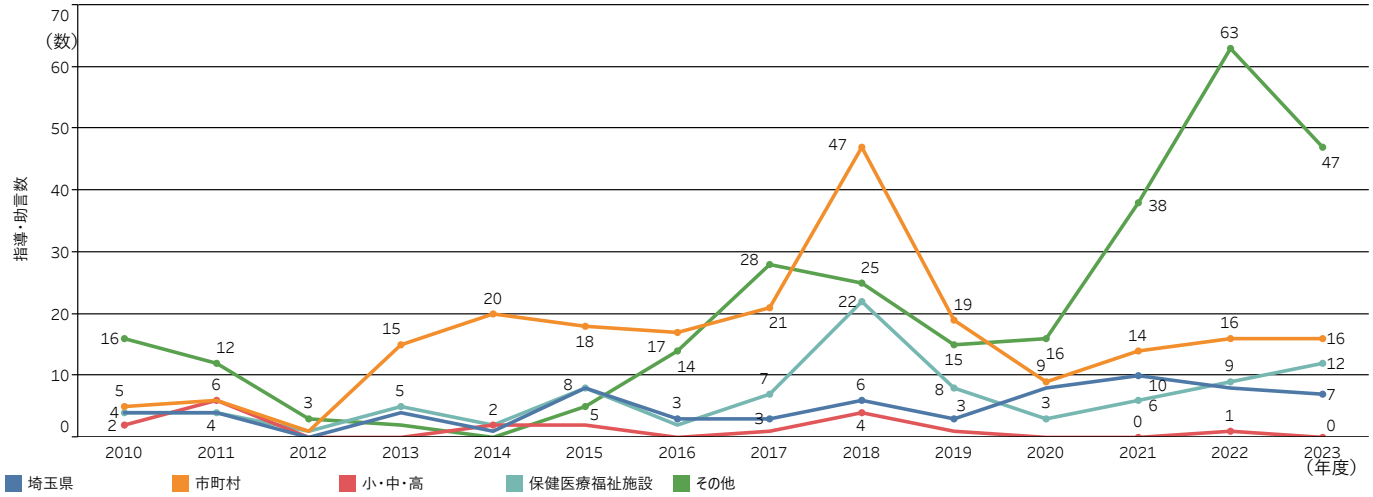
7－2　委員委嘱数・指導助言数・講師派遣数

本学では、自治体などに対し、会議の委員を派遣したり、指導・助言を行っているほか、様々な形で講師の派遣を行っています。

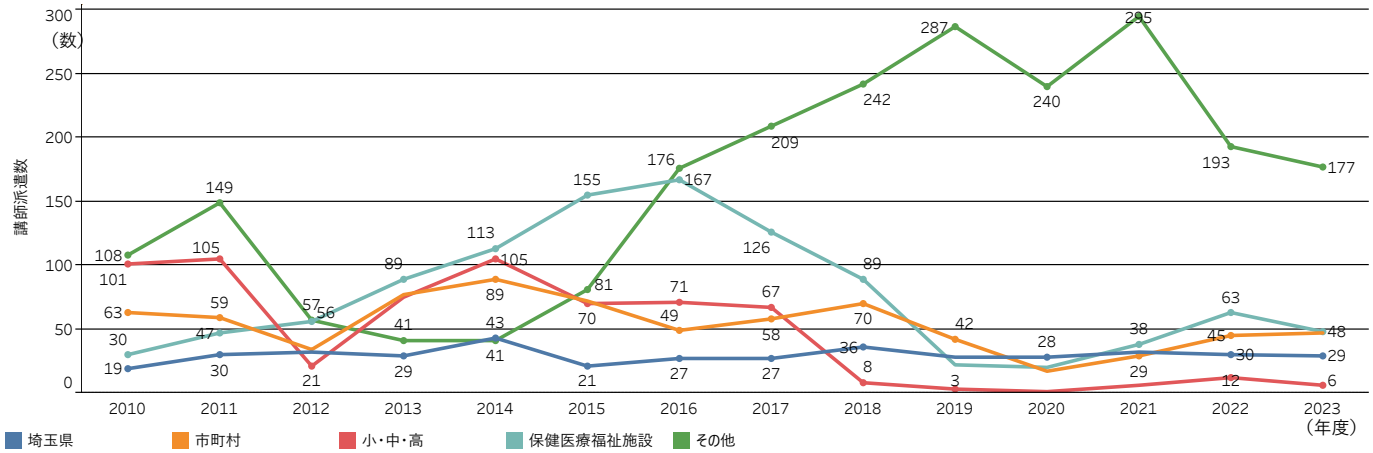
委員委嘱数



指導・助言数



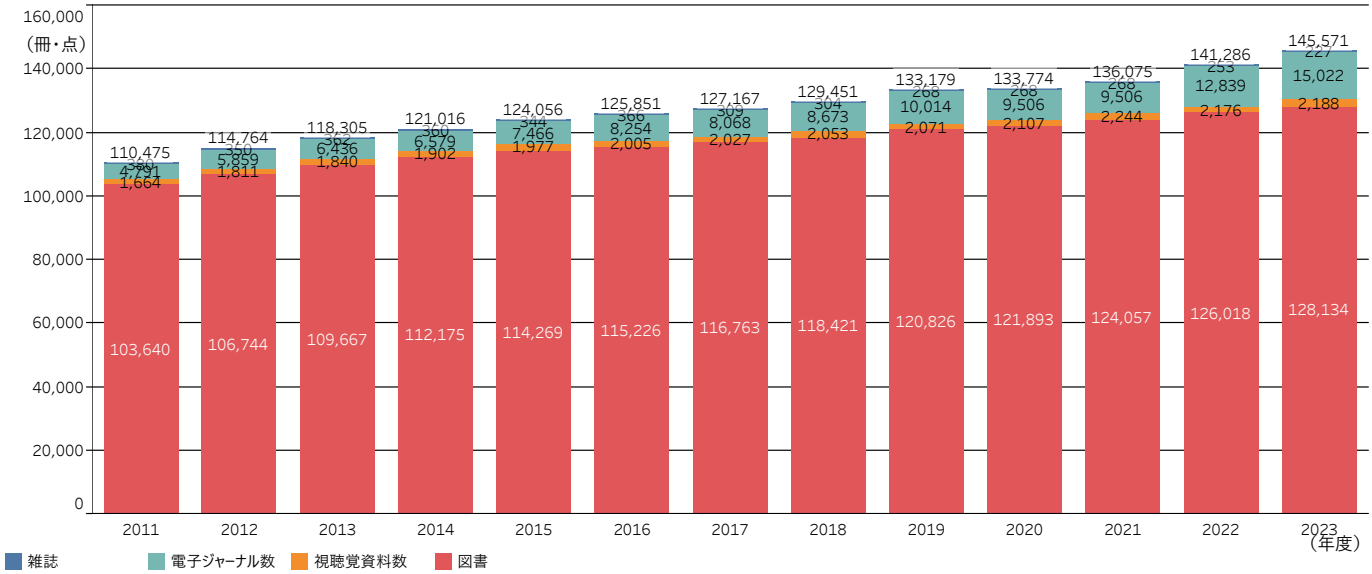
講師派遣数



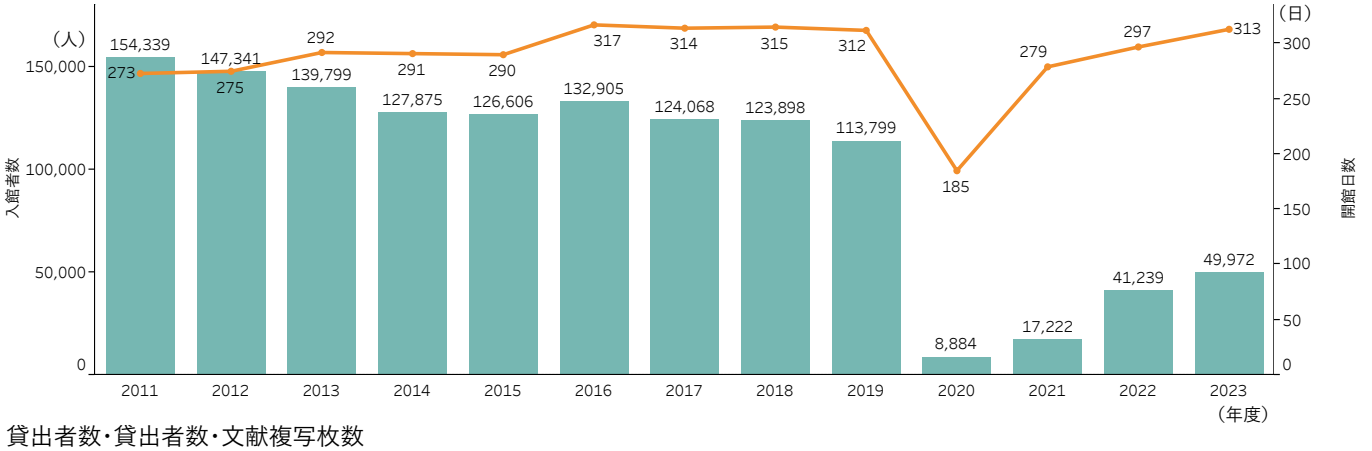
8　図書館（情報センター）

本学では、学生や教職員だけでなく、地域住民に対しても、図書館（情報センター）を開放しています。
２０２０～２０２２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、主に在学生等に限定して開放しました。

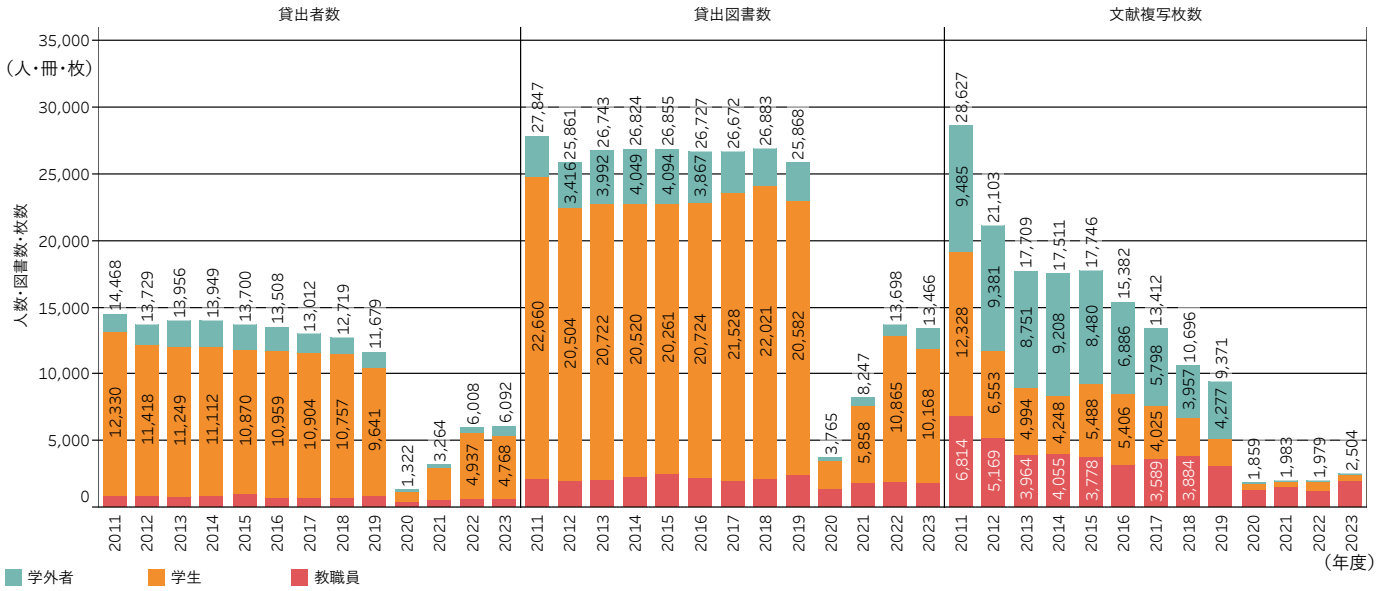
図書数



入館者数・開館日数



貸出者数・貸出者数・文献複写枚数



※2011年度から集計を開始。

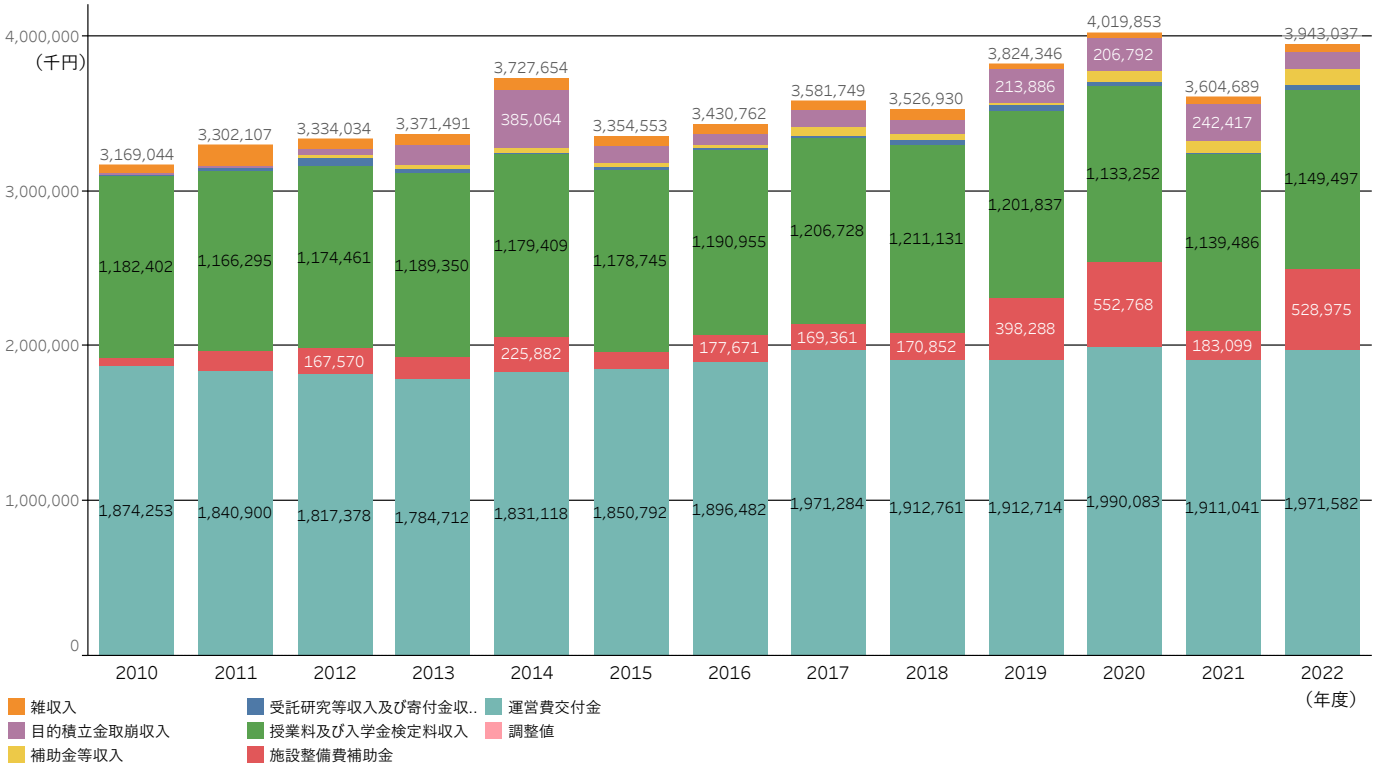
9　財務

9－1　収入・支出（決算）

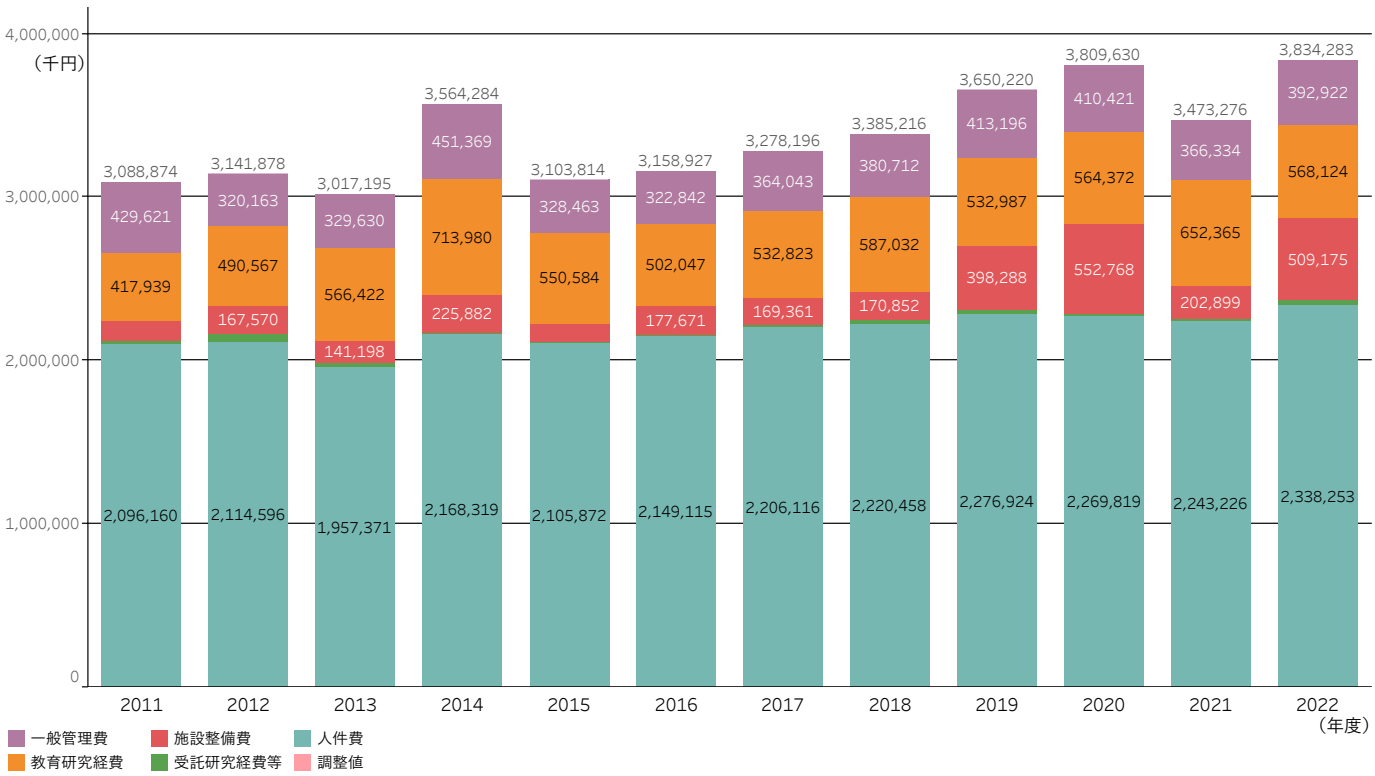
本学の収入は、埼玉県からの運営費交付金、授業料及び入学金検定料収入などであり、それらの財源は、教職員の人件費、教育研究経費などに充てられています。

収入

財務関連データは秋頃の更新予定です



支出

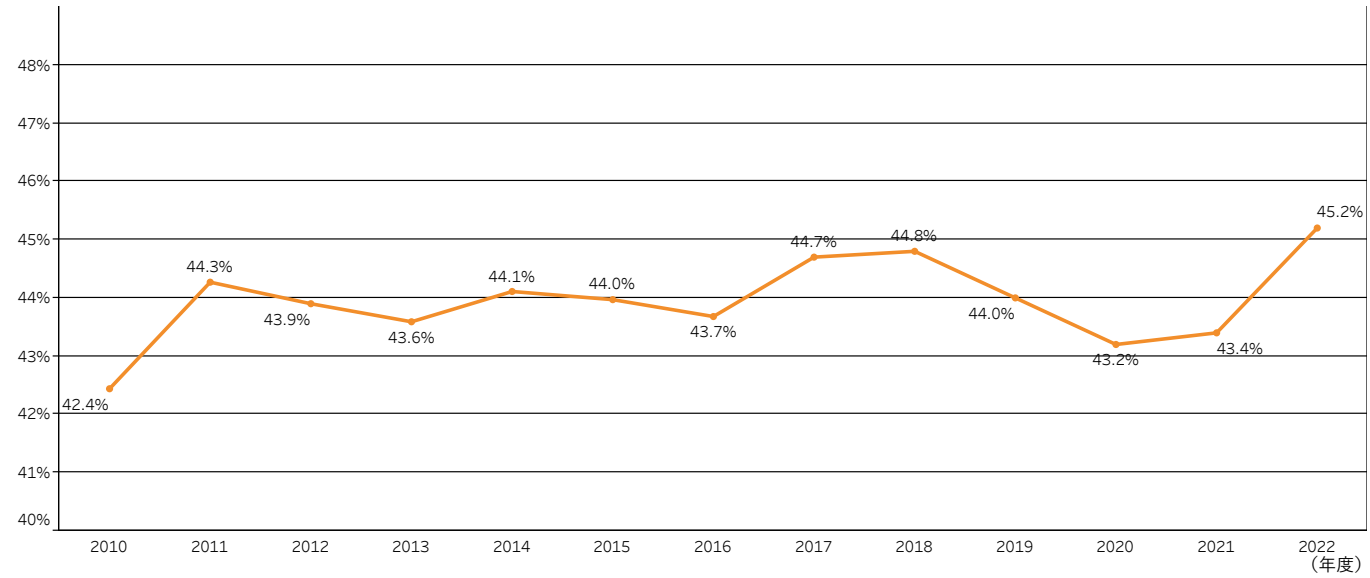


※支出は、算出方法が現在と同じになった2011年度から掲載。

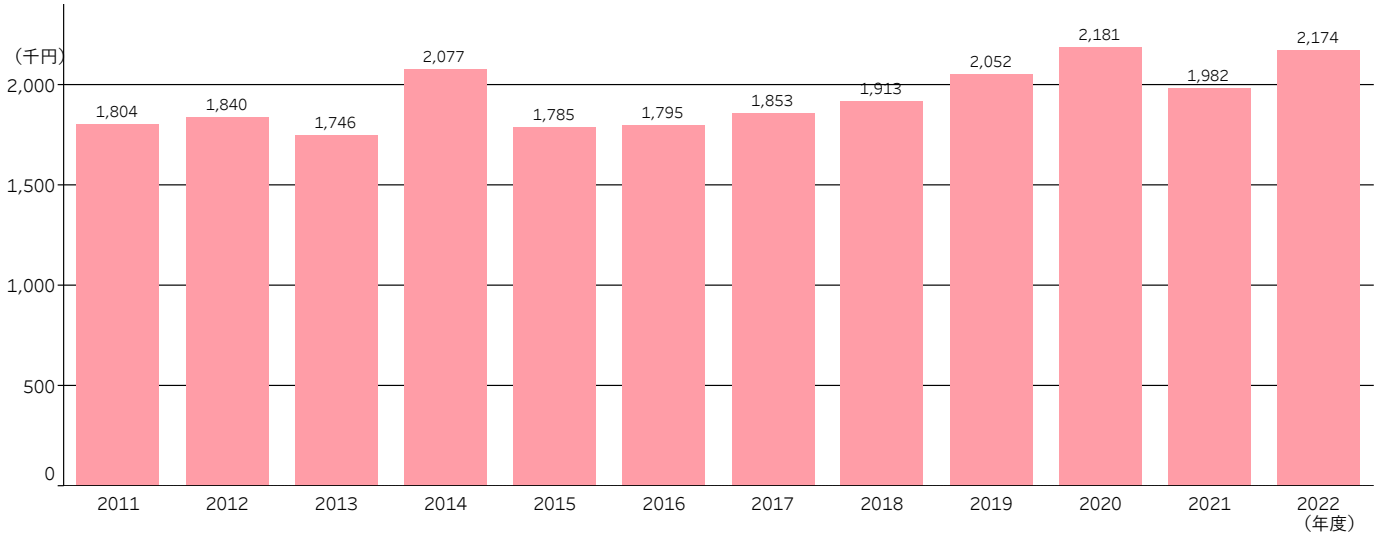
９－２　自主財源比率・学生と常勤教員１人あたりの経費

自主財源比率（本学の収入に占める埼玉県からの財政支援以外の収入（授業料等）の比率）は、44％程度で推移しています。

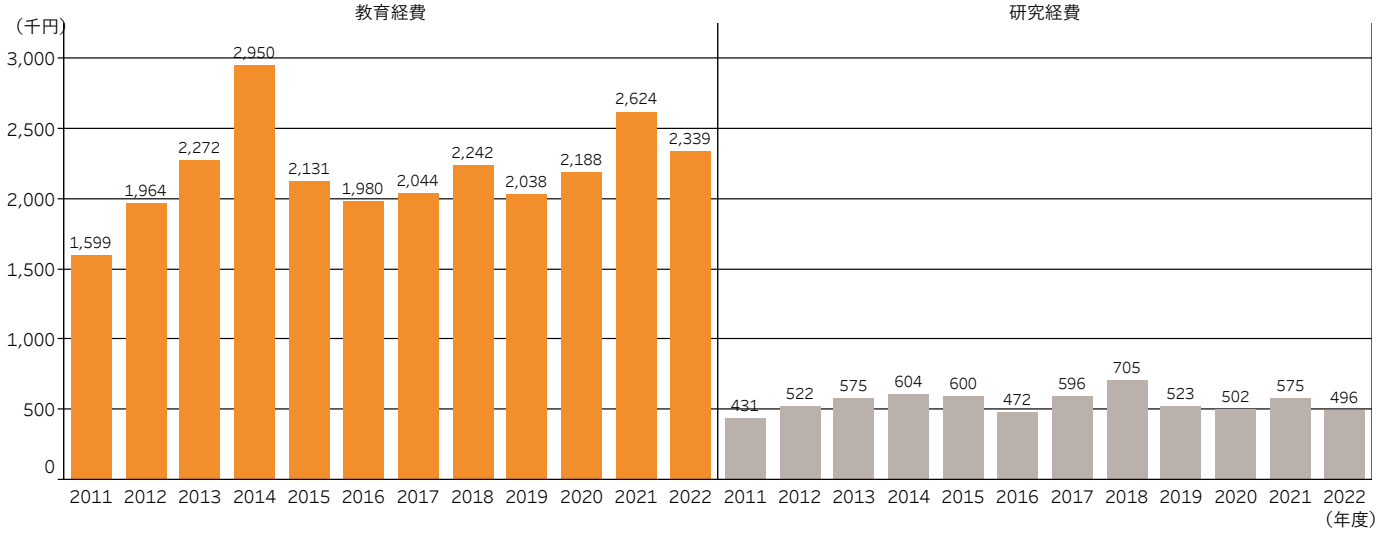
自主財源比率（決算）



学生1人あたりの経費（決算額/学生数）



常勤教員１人あたりの教育研究経費（決算額/教員数）



※学生1人あたりの経費及び常勤教員1人あたりの教育研究経費は、算出方法が現在と同じになった2011年度から掲載。

【作成・発行】

公立大学法人埼玉県立大学

【埼玉県立大学FACTBOOKに関する問い合わせ先】

埼玉県立大学　事務局　企画・情報担当

kikaku@spu.ac.jp　048-973-4715